

共同利用施設の設置等の事業を行なう場合には、農事組合法人として法人格を取得し得る道を開いて、農業生産についての協業を助長するため必要な措置を講ずることとしたのであります。

この農事組合法人は、共同利用施設の設置、農作業の共同化に関する事業または農業経営を行なう協同組織でありますから、員外理事の禁止、剰余金配当方法の制限等必要な制限を設けますとともに、その設立、管理等を極力簡素化し、組合員相互間の緊密な結合による業務の円滑な運営を期待しております。

なお、この農事組合法人に関連しまして別に提案しております農地法の一部を改正する法律案に所要の規定を設けております。

第二に、農地等の信託の引受けの事業でございますが、農業の近代化のためには、農地についての権利移転が自立経営の育成、協業の助長等農業構造の改善に資するよう行なわれることが必要であります。そこで、農地法の基本理念を堅持しながら、農業構造の改善に寄与し得るよう、農地の権利移転について農地法の規制を緩和して参りますために、農民の自主的な協同組織としての農業協同組合が農地等の貸付け及び売渡しを目的とする信託の引受けの事業を行なう道を開くことといたしました。また、農業協同組合が信託を引き受けた農地等の貸し付けまたは売り渡す場合には、組合員等の農業経営の改善に資することとなるよう配慮してしなければならぬものといえますとともに、その他所要の規定を設け、その事業の健全かつ円滑な運営を確保することとしております。

以上の措置に加えて、農事組合法人等農民の共同の利益を増

つておる農事組合法人のほか、合名会社、合資会社または有限会社であつて、農業の共同体としての適格要件を備えるものを農業生産法人として、新たに農地等の権利の取得を認めることとし、農業経営の協業化の促進に資しようとするものであります。

第三に、農業協同組合法の改正により、新たに農業協同組合が農地等を貸付または売り渡しの方法により信託事業を行なう道を開くこととしております。その他現在自作農創設特別会計に所属する土地等で、自作農の創設または土地の農業上の利用の増進の目的に供しないことを相当と認められたもの旧所有者への売り払いは、現在は所有者一代限りとなつておりますのを、これらの一般承継人に対しても売り払うことができるようにするほか、所要の改正を行なうこととしております。

次に、農業協同組合法の一部を改正する法律案について申し上げます。

本案の内容としては、

まず第一に、農事組合法人は、農業にかかると共同利用施設の設置、農作業の共同化に関する事業または農業の経営及びこれらの事業に附帯する事業を行なうこととしております。

第二に、農事組合法人の組合員の資格は、農民であつて定款で定めるものとし、定款の定めるところにより加入を制限することができるものとしております。また、員外理事の禁止、剰余金の配当方法の制限等、必要な制限規定を設けるとともに、その設立、管理等を極力簡素化して、組合員相互間の緊密な結合による業務の円滑な

農地法の一部を改正する法律

進することを目的とする団体が農業協同組合の一員となり得るようになることがその育成上適當であるとの趣旨のもとに、これらの団体について農業協同組合の組合員資格を明定する等組合員資格につき整備するほか、員外利用制限の緩和、剰余金配当方法の改善、総会における議決権及び選挙権の代理行使等の制限の緩和等の措置を講ずることとしておりますが、これらは、いずれも、最近における農業事情その他の事情の推移に対処し、農業協同組合組織の機能を強化し、その事業の健全な運営を確保するための措置であります。以上がこの法律案の提案の理由及び主要な内容であります。何とぞ慎重に御審議の上すみやかに御可決下さいますようお願いいたします。

二、衆議院農林水産委員長報告(四月二十日)

○野原正勝君 ただいま議題となりました二法案について、農林水産委員会における審査の経過並びに結果を御報告いたします。

まず、農地法の一部を改正する法律案について申し上げます。

本案の内容は、

まず第一に、現行制度では、農地等の取得について、最高取得面積の制限を行なっておりますのを、制限面積をこえる場合であつても、農地等の取得者が主として自家労働により効率的な経営を行な得る場合には、その権利の取得を認めることとして、農地等の取得に関する面積制限を緩和しようとするものであります。

第二に、今回農業協同組合法の改正により設立せられることとな

運営を期することといたしております。

第三に、農業協同組合に、その事業として、農地等の信託の引き受けの事業を認めることとしておりますが、その際、信託目的については、農地等の貸付の方法による運用または売り渡しに制限することとし、また、その事業の性格上、信託事業を行なうことのできる農業協同組合を、信用事業を行なうものに限定することとしております。

その他農業協同組合及び農業協同組合連合会の業務運営の整備に關しまして、農業の経営を行なう農事組合法人及び農地経営のみを行なうその他の法人に、農業協同組合の正組合員の資格を与え、また農業協同組合及び農業協同組合連合会が主たる構成員または出資者となつて法人に准会員として農業協同組合連合会に加入する道を開くこととするほか、所要の改正を行なうこととしております。

なお、両案と同じ題名の法律案が一昨年の第三十四回国会に政府から提出せられました。が、安保問題をめぐる国会審議の混乱等の事情から未成立のまま推移し、衆議院解散のため審議未了となつたのであります。次いで、政府は、一昨年の法律案に対して、農業生産協同組合制度の創設、農業生産法人の限定、農地等の取得に関する最高面積制限の改訂等の変更を加えた法律案を、さきに成立を見た農業基本法とともに、昨年の第三十八回国会に提出したのであります。が、結局のところ再び審議未了に終わったのであります。そこで、さらに政府は、昨年の法律案を基礎とし、これに農業生産協同

組合制度を農事組合法人制度に改める等の若干の手直しを加えて、昨年の第三十九回国会に再提出し、引き続き第四十回国会に継続審議となつたものが本法律案であります。

以上、両法案の骨子と、提出に至る経緯について申し上げますが、両案は、ともに去る昭和三十六年十月十六日に提出され、十月十八日政府から提案理由の説明を聞き、引き続き昭和三十七年一月三十日政府から補足説明を聴取し、次いで、四月十二日から四月十九日の間において四回にわたり質疑を行ない、その間、農政調査委員会事務局長東畑四郎君外三名の参考人から意見を聴取したところ、全員が賛意を表せられました。

かくて、四月十九日、一切の質疑を終わり、両案に対する討論に入りましたところ、日本社会党安井吉典委員から反対の、そして自民党米山恒治委員から賛成の討論が行なわれ、両案を一括して採決に付しましたところ、両案とも多数をもつて原案の通り可決すべきものと決した次第であります。

なお、両案に対し、民主社会党稲富稔人委員外一名提案により、改正後の農地法第三条第二項第三号及び第四号の規定により都道府県知事が農地等の権利移動に関する許可をするにあつては、農地制度の趣旨に背反することのないよう厳格な運用を行なうこと等、六項目にわたる附帯決議がそれぞれ付されましたことを申し添えておきます。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院農林水産委員長報告(五月六日)

○梶原茂嘉君 ただいま議題となりました二つの法律案について、委員会におきます審議の経過と結果を報告いたします。

まず、農地法の一部を改正する法律案は、第一に、主として自家労力で経営ができる農家に対し、農地の権利を取得することのできる最高面積の制限を緩和し、第二に、農業生産法人を法制化し、農業生産法人に農地の権利の取得を認め、あわせて創設農地の貸付並びに小作地の転貸及び保有限度について特例を設け、第三に、農業協同組合が行なう農地の信託事業に関し、これが権利の移動について許可を要しないこととするのを骨子とし、このほか、国が所有する開拓不要地の売り戻しの対象を一般承継人にも及ぼすこととし、また、農業生産法人の法制化に伴い、関係法律に所要の改正を加えたものであります。

次に農業協同組合法の一部を改正する法律案は、第一に、農事組合法人を制度化し、農業協同組合の正組合員の資格を与え、これが事業、役員、設立、運営、管理等について規定し、第二に、信用事業を行なう農業協同組合が、組合員の委託によつて農地の貸付または売り渡しについて信託の引き受けを行なうことができることとし、第三に、農業協同組合及び連合会について、組合員の資格に関する規定の整備、員外利用の制限の緩和、剰余金の配当方法の改正、総会における議決権及び選挙権の代理議決の制限の緩和をはかることとした等であります。

委員会におきましては、これらの両法律案を一括して審議し、農事組合法人の性格、組織、構成員、指導方針、農業協同組合活動に及ぼす影響、農協の現状及びそのあり方、農協及び農業生産法人に対する課税、農地の価格とその評価基準、農業資産の相続による細分化防止、農業の自立経営と協業、農業構造改善事業の基本方針、農業生産法人の適格要件、農地信託制度の実施方法等、諸般の事項にわたつて質疑、検討が行なわれたのであります。これが詳細は会議録に譲ることを御了承願いたいと存じます。

質疑を終わり、討論に入り、両法律案に対し、安田委員から反対の意見が述べられ、櫻井委員から賛成の意見が述べられ、あわせて、農地の流動化を促進するための金融措置、並びに農事組合法人の育成と農協との調整、及び、両者に対する法人税等の減免と融資に関し、政府の善処を求める趣旨の附帯決議案が提案せられ、続いて天田、千田及び森の各委員から、それぞれ賛成の意見が述べられました。

討論を終わり、両法律案を順次採決の結果、いずれも多数をもつて原案どおり可決すべきものと決定されました。

また、櫻井委員提案の附帯決議案も多数をもつて委員会の決議とすることに決定され、三木農林大臣臨時代理から、その趣旨に沿つて十分検討を加え、目的達成に遺憾なきを期したい旨発言がありました。

右報告いたします。(拍手)

◎農業協同組合法の一部を改正する法律

(昭三七・五・一一法一二七)

一、提案理由(三十六年十月十八日)第三十九回国会

(農地法の一部を改正する法律(昭三七・法一二六)の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院農林水産委員長報告(四月二十日)

(農地法の一部を改正する法律(昭三七・法一二六)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院農林水産委員長報告(五月六日)

(農地法の一部を改正する法律(昭三七・法一二六)の委員長報告と一括して掲載)

◎石油業法(昭三七・五・一一法一二八)

一、提案理由(三月十四日)

○佐藤内閣大臣 石油業法案につきまして、その提案理由及び要旨を御説明申し上げます。

石油は、国民経済上必要欠くべからざる基礎物資であり、今後ますますわが国のエネルギー源としての地位を高めていくものと考えられます。このように重要な意義を有する石油につきましては、総合エネルギー政策の見地に立つて、安定的にして低廉な供給をはかることが、国民経済上最も強く要請されるところであります。わが国石油供給の現状を見ますに、石油資源は国内に乏しく、原油の大部分はあげて輸入に依存しなければならぬという事情にありますので、石油産業につきましては、国際的な協調関係を維持しつつ、その健全な発展をはかるべきことは申すまでもないところであります。

石油をめぐる内外の経済環境は、近年著しく変わりつつありますので、今後新しい角度から考えなければならぬ面が出て参つたのであります。すなわち、国内におきましては、石油需要は急速に増大しており、また近く輸入の自由化が行なわれることとなつておりますので、石油設備の拡張意欲が旺盛となつております。また海外におきましては、新油田の開発などにより、世界的な原油の供給過剰傾向が生じ、原油の販売競争が激しくなつてきております。

このよりの内外の情勢から、今後国民経済的に見て問題が生ずることが考えられます。たとえば、石油供給上における過当競争の問題であります。これまで申し上げましたように、国内における石油設備の拡張競争と海外からの原油売り込み競争とが結びつきまして、石油製品の行き過ぎた販売競争がさらに一段と激化するものと思われまゝ。これは石油業の性格から見まして、いわゆる業界内部の自主的な調整のみによつて解決することは困難な事情にあります。

もちろん、自由な競争による低廉な石油の供給は歓迎すべきことではございますが、事態をこのままに放置しておきますと、かえつて石油需給の混乱を招き、石油産業の健全な発展が阻害されるのみならず、国内のエネルギー産業を初め、その他の関連産業に対し悪影響を及ぼすとともに、消費者の利益をも害するなど、国民経済上望ましくない結果を招来するおそれがあると考えられます。

政府といたしましては、これまで貿易為替面の調整措置によりまして、石油供給上の諸問題に対処して参つたのであります。輸入の自由化によりまして、石油業は新局面を迎えることとなるのであります。自由化後におきましては、わが国石油業が自主的な創意を一そう発揮し、自由公正な競争を通じて石油の円滑な供給をはかることが基本的なあり方であることは申すまでもありません。しかしながら、これまで申し上げましたような問題につきましては、国内にある程度の法律上の調整はやむを得ないと考えるのであります。現に欧米各国におきまして、石油業の健全な発展のため、そ

れぞれの国情に依りて法律上その他の措置を講じているのであります。

この法律案は、以上のような考え方をもち、石油業の事業活動を必要最小限度において調整するための規定を定めたのであります。

この法律案のおもな点につきまして大略を申し述べます。

第一に、石油の供給数量、設備能力等石油の供給に関する重要事項を内容とする石油供給計画を作成公表し、この法律の運用の基本といたすこととしております。

第二に、石油精製業を行なう者は、その事業計画が適当であり、かつ、的確な事業の遂行能力を有する者とし、石油設備が石油供給計画に即応するようにするため、石油精製業の事業及び設備について許可を要することとしております。また石油輸入業及び石油販売業につきましては、事業者の実情を的確に把握し、輸入及び販売の秩序を確立するための基礎とするため、事業の届出を要することとしております。

第三に、石油精製業者及び石油輸入業者は、その生産計画及び輸入計画について届出を要することとし、当該事業者が届出をした計画に基づいて自由公正な競争を行なうことを期待しております。国は、その計画の内容が全体の石油供給計画の実施に重大な支障を生じ、または生ずるおそれのある場合に限り、勧告を行ない、企業の社会的責任の自覚に訴えることによつて石油供給計画の実施の確保をはかることとしております。

ギー消費構造の変革に伴い、石油の消費は年ごとに増大し、石油がエネルギー源に占める地位は、きわめて重大なものとなつております。

一方、目を転じて海外の情勢を見ますと、陸続として新油田の発見と開発が行なわれ、ために世界的に原油の供給は過剰傾向にあり、石油の大消費国であつてその供給の大部分を輸入に依存し、年々莫大な外貨を使用しているわが国に対して、熾烈な原油の売り込み競争が行なわれておる実情であります。貿易の自由化を前にして、かかる事態をそのままに放置すれば、原油の販売競争はますます激化して、石油需給の混乱を来し、石油産業の健全な発展が阻害されるのみならず、関係産業にも大きな影響を及ぼすことが予想されるのであります。

本案は、以上のごとき複雑な国内外の客観情勢を背景として、国民の注目裏に提出された法律案であります。すなわち、石油精製業等の事業活動を調整するなどの規定を設け、石油市場の混乱を防止し、新しい秩序を確立して、石油の安定的かつ低廉な供給を確保する目的をもつて提案されたものであります。

次に、本案のおもなる内容を申し上げます。

第一は、石油の供給数量、設備能力等、石油の供給に関する重要事項を内容とする石油供給計画を作成、公表することであり、

第二は、石油精製業の事業及び設備について許可を要することとし、また、石油輸入業者及び石油販売業者は届出を要することといたしてあります。

第四に、石油の価格につきましては、石油業が正常な競争を行なうことによつて形成される価格を基本とする建前をとつておりますが、特に異常な事態によりまして、価格が不当に高騰したり下落したりする場合には、標準価格を定めて公表し、石油業が自発的にこの価格を尊重することを期待いたすこととしております。

最後に、この法律案では、各方面の学識経験者で構成する石油審議会を設け、石油供給計画の作成等の基本的な事項はもちろん、その他の事項につきましても諮問することといたしてあり、いやしくも行き過ぎた規制が行なわれることのないようにいたしてあります。

また再検討の規定を設け、内外の石油事情その他の経済事情の推移に応じまして、緩和または廃止の方向で再検討する旨を明文をもつて定めることとしております。

以上がこの法律案の提案理由及びその要旨であります。何とぞ慎重御審議の上、御賛同下さいませよう願ひ申し上げます。

二、衆議院商工委員長報告(四月十二日)

○早稲田柳右工門君 ただいま議題となりました石油業法案につき、商工委員会における審議の経過並びに結果の概要を御報告申し上げます。

御承知の通り、石油は、鋳工業、電力等重要産業はもとより、自動車用、厨房用など、国民の日常生活にとつても不可欠な基礎物資でありまして、世界各国はもちろん、わが国においても、エネルギー

第三は、石油精製業者及び石油輸入業者は、その生産計画及び輸入計画について届出を要することとし、その計画の内容が石油供給計画の実施に重大な支障を生じ、または生ずるおそれのある場合、通商産業大臣は、計画変更の勧告を行なうことができることとしております。

第四は、石油製品の価格が不当に高騰または下落するおそれがある場合、通商産業大臣は、特に必要あると認めるとき、石油製品の販売価格の標準額を定めることができることとなつております。

第五に、通商産業大臣の諮問機関として石油審議会を置き、石油供給計画等の重要事項の諮問に応ずるほか、随時意見を述べることができることとし、政府は、本法について、内外の石油事情その他の経済事情の推移に応じ検討するものとなつております。

本法律案の提案に至るまでには、多数有識者の間において種々論議がかわされ、関係各界におきましても、エネルギーに関する研究討議の行なわれてきたことはすなわち御承知の通りであります。従つて、本法律案審議中は、わが国エネルギー問題の根幹に触れ、その論議は、従来かつて見られなかつた活発にして傾聴すべき討議が続行せられたのであります。

本案は、去る三月十三日当委員会に付託され、翌十四日佐藤通商産業大臣より提案理由の説明を聴取し、自來、数次にわたり熱意のこもつた質疑を重ね、特に本案の重要性にかんがみ、あるいは参考人を招致して意見を聴取し、あるいは石炭対策特別委員会との連合審議会を開く等、慎重に審査を行なつた次第であります。

昨四月十一日に至り、質疑を終了し、自由民主党、日本社会党並びに民主社会党を代表して板川正吾君より、本案の弾力的な運用をはかるため、附則第四条の検討条項を修正する旨の修正案が提出され、直ちに採決いたしましたところ、全会一致をもって修正議決すべきものと決した次第であります。

なお、本案に対し、自由民主党、日本社会党並びに民主社会党を代表し、中川俊思君より、すみやかに総合エネルギー政策を確立すること、国産原油及び天然ガスの探鉱開発について財政上、税制上特別の助成措置等を講ずること、石油精製業に対して所要資金につき格段の措置を講ずるとともに、その自主性を高めるよう指導すること、国産原油、海外開発原油等の安定的供給を確保するため、買い取り等を行なう機関として特殊法人をすみやかに設立することなどを骨子とする附帯決議案が提出され、これまた全会一致をもって提案通りの附帯決議を付することと決した次第であります。

以上御報告申し上げます(拍手)

三、参議院商工委員長報告(五月四日)

○武藤常介君 ただいま議題となりました四法案について、商工委員会における審査の経過並びに結果の御報告を申し上げます。

まず、石油業法案について申し上げます。

この法律案は、近く予定される石油の輸入自由化に備え、石油の低廉かつ安定的供給を確保するため、石油精製業等の事業活動に調整を加えようとするものでありまして、内容のおもなる点は、政府

が石油供給計画を作成公表して、本法運用の基本とすること。石油精製業の事業及び設備については許可制とし、石油の輸入業と販売業とはこれを事業の届出制とすること。石油業者の生産計画と輸入計画を届出制とし、政府は計画の変更を勧告できること。石油製品の販売について標準価格を設けること。石油審議会を設置すること等を規定しております。

商工委員会においては、参考人の意見を聴取する等、慎重な審査を行ないました。質疑に際しては、総合エネルギー対策、すなわち、石油と他のエネルギー源との調整の問題、国産原油、海外開発原油の開発とその引き取りの対策、石油精製業の設備投資や原油購入の問題、石油産業界への資金供給の財源措置など、各般にわたって熱心な質疑応答がかわされましたのでありますが、詳細は会議録に譲ります。

質疑を終わり、中田委員の賛成討論の後、採決の結果、本法案は全会一致をもって衆議院送付案とおり可決すべきものと決定いたしました。

なお、討論中中田委員より提案された四項目にわたる附帯決議案もまた、全会一致をもって当委員会の決議とすることに決定いたしました。

次に、下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律案について申し上げます。

本法案は、下請事業者の利益を一そう保護するために、親事業者の順守すべき事項として、新たに三つの事項、すなわち、不当な

買いたたき、手持ち原材料等の購入の強制、下請事業者が親事業者の不正な取引行為を知らせたことを理由として不利益な取り扱いをすること、この三つの行為を行なつてはならぬとするものであります。

これに対し衆議院では、さらに、下請代金の支払い期日を六十日以内とし、それ以後の支払いの場合には、親事業者が遅延利息を負担しなければならぬという修正を行なつて送付して参りました。

本委員会におきましては、下請代金の支払いが手形で行なわれた場合の遅延利息との関係を初め、どうすれば支払い遅延防止を有効にできるか等につき、種々質疑が行なわれましたのでありますが、その詳細は会議録によつて御承知を願います。

質疑を終わり、討論に入りましたところ、別に発言もなく、採決の結果、本法案は全会一致をもって原案とおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、不当景品類及び不当表示防止法案について申し上げます。本法案は、事業者が行なう不当な景品付販売、懸賞付販売あるいは不当な表示について、独禁法の特例を定めようとするもので、そのおもな内容は、公正取引委員会は、事業者が提供する景品類の制限及び禁止と不当な表示を禁止することにも、これらの事項に違反する行為については、独禁法の規定による審査審判の手続によらないでも、その行為の差しとめ等の措置を命ずることができること、事業者が、景品類及び表示について、不当な行為はこれを自粛するという公正競争規約を結んだ場合、これは独禁法の適用の除外とす

る等であります。

委員会における質疑のおもなる点は、本法案と独禁法との関係、消費者保護の諸問題や公取の本法運用についての心がまえ等でありましたが、その詳細は会議録に譲ります。

かくて質疑を終わり、討論に入りましたところ、別に発言もなく、採決の結果、全会一致をもって原案とおり可決すべきものと決定いたしました。

最後に、ばい煙の排出の規制等に関する法律案について申し上げます。

本法案は、最近、ばい煙等によつて大気が著しく汚染されている事情にかんがみ、政令で定める地域について、ばい煙発生施設の設置について届出をなさせ、ばい煙の排出基準を設定し、その基準に適合しないばい煙を出している施設に対し、使用停止等の規制措置を講ずるとともに、ばい煙や特定有害物質の施設についての事故が起こつたときの措置、大気の汚染による紛争についての仲介制度、ばい煙処理施設の整備の促進についての助成措置を定めているものであります。

また、本法施行の事務は、都道府県知事が多くこれに当たることになつていますが、衆議院では、政令で定める事務を、政令で定める市長に委任できることに修正されて参りました。

以上が主要であります。当委員会におきましては、産業公害一般の問題から、排出基準や地域指定の方法、本法と類似の地方条例との関係、ばい煙処理施設整備のための助成措置、その他の諸問題

について、熱心に質疑が行なわれたのでありますが、その詳細は会議録によつて御承知願いたいと存じます。

質疑を終了し、討論に入りましたところ、別に発言もなく、続いて採決いたしました結果、本法案は全会一致をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

以上四法案に関する報告を終わります。(拍手)

◎中小企業団体の組織に関する法律の一 部を改正する法律 (昭三七・五・一二法二二九)

一、提案理由(三月六日)

○政府委員(森清君) ただいま議題になりました中小企業団体の組織に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、その提案の理由及びその概要を御説明申し上げます。

政府におきましては、わが国経済に占める中小企業の重要性にかんがみ、従来より、各般にわたる中小企業対策を遂行し、その振興に腐心してきたところであります。

しかしながら、昨今の経済情勢の推移を見ますとき、貿易自由化の進展、経済の高度成長等わが国経済の新事態に対応し、大企業との生産性較差を是正するためには、従来の諸施策を一そう充実することとはもとより、中小企業の組織制度の整備強化によつてその組織化を一段と促進し、その経営の合理化を強力に推進する必要があるものであります。

従来、わが国の中小企業の組織制度といたしましては、中小企業等協同組合と商工組合があるのでありますが、協同組合は、中小企業者が相互扶助精神に基づき、共同経済事業を営むことによつて、大規模経営の有利性を中小企業に導入するものであり、また、商工組合は不況克服の調整事業のみを行なうことをその目的とした組織

中小企業団体の組織に関する法律の一部を改正する法律

でありまして、いずれも当該業種に属する中小企業者があまねくその営む事業の改善発達をはかるための強固な団結を目的とするいわゆる同業組合的な組織としては必ずしも十分ではなかつたのであります。

したがつて、このような中小企業組織における不備を補うべく、現在の商工組合制度を拡充強化して、中小企業者が、その自主的組織を通じて総合的見地からその営む事業の指導調査を行ない、業界の実態の把握、内外の経済情勢に即応する業界の振興策の樹立をはかり、必要ある場合には、生産技術の調整、規格の統一等経営の合理化のための調整事業を実施できることとし、さらに必要がある場合には、不況克服のための調整事業等をも行ない得る、いわば業種別の総合的中小企業組織制度を確立することが急務であると考へまして、この法律を提出することとした次第であります。

次に本改正案の内容につきまして、その概略を申し上げます。

第一は、商工組合の設立について不況事態の存在を要しないこととしたことであります。

これは、商工組合を単に不況克服のための調整事業のみを行なう組織から、前に申上げましたような中小企業の改善発達をはかる事業を行なう同業組合的組織に改めることに伴う改正でございます。

第二は、商工組合の事業内容を拡充して経営の合理化を遂行するための調整事業を新たに加えたことであります。

これは、中小企業の経営の合理化をはかるためには、商工組合が

中小企業団体の組織に関する法律の一部を改正する法律

単に不況克服のための調整事業を行なうのみならず、むしろ積極的に経営の合理化のための調整事業を行ない、その事業の改善をはかる必要があるという趣旨に基づいたものであります。

なお、この調整事業のうち、生産物の規格にかかるものにつきましては、国民経済上必要がある場合には、事業活動規制命令を発動し得ることとしております。

第三は、事業活動規制命令違反者に対する制裁を強化したことではありません。

これは、従来、事業活動規制命令の違反者に対しては、単に罰金を課するのみでありましたが、中小企業全般の経済的地位の向上のためには、事業活動規制命令の実効を確保する必要がありますので、主務大臣による事業停止の措置を加えることとしたものであります。

以上のほか、教育情報事業の拡充、商工組合の地域の明確化、輸出貨物にかかる調整事業の特例等につきまして中小企業の改善発達に必要な措置を規定しております。

なにとぞ、慎重御審議の上御賛同下さいますようお願い申し上げます。

二、参議院商工委員長報告(三月三十一日)

(豪雪地帯対策特別措置法(昭三七―法七三)の委員長報告と一括して掲載)

以上のほか、商工組合の地域の明確化、商工組合による事業者台帳の作成、輸出貨物に関する価格調整の特例等について所要の改正を加えたのであります。

本案は、三月三十一日に参議院から送付され、同日当委員会に付託となり、四月三日提案理由の説明を聞取し、五月六日に至り、質疑を終局し、引き続き採決に付しましたところ、全会一致をもつて原案の通り可決すべきものと決した次第あります。

なお、本案に対しましては、三党共同提案の附帯決議が付されておりますが、その内容につきましては会議録を御参照いただきたいと存じます。

以上、御報告を申し上げます。(拍手)

三、衆議院商工委員長報告(五月七日)

○早稲田柳右エ門君 ただいま議題となりました中小企業団体の組織に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、商工委員会における審査の経過並びに結果の概要を御報告申し上げます。

わが国経済の急速な変転に即応して、中小企業の地位を向上せしめるためには、従来の諸施策を一そう充実し、特に中小企業の組織化を一段と促進する必要があることは、今さら申し上げるまでもないところでございます。

本改正案は、このような見地から、中小企業組織制度における従来の不備を補つて、業種別の総合的組織制度を確立するために提案されたものでありまして、その内容は次のようなものであります。

その第一点は、商工組合は不況事態がなくても設立できるようにしたことでありまして。

第二点は、商工組合の事業を拡充して、経営の合理化を遂行するための調整事業、いわゆる合理化カルテルと指導事業を新たに加えたことでありまして。なお、合理化カルテルのうち、生産物の規格に関するものにつきましては、必要によつてアウトサイダー規制命令を発動し得ることとしたしております。

第三点は、アウトサイダー規制命令の違反者に対する制裁を強化し、従来の罰金制のほか、主務大臣による事業停止の措置を加えたことでもあります。

◎船員法の一部を改正する法律

(昭三七・五・一二法一三〇)

一、提案理由(二月三十一日)

(南大東島における高層気象観測に必要な物品の譲与に関する法律の一部を改正する法律(昭三七・法二五)の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院運輸委員長報告(四月二十四日)

○簡牛凡夫君 たいま議題となりました船員法の一部を改正する法律案について、運輸委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

現行法は、昭和二十二年に全面的に改正されたものでありますが、その後、経済情勢、労働情勢等著しい変化を来いたしましたので、政府は、その実情に即応するよう、これが改正について船員中央労働委員会に対して諮問し、同委員会において検討の結果、公労使三者の意見の一致を見たものについて答申がなされたのであります。よつて、この答申の趣旨に従い、現行法に所要の改正を加えようとするのが、本法案の趣旨であります。

改正のおもなる点を申し上げますと、
第一点は、最近小型漁船にも沖合いへ出漁する傾向が見られますので、これらの一定の漁船にも船員法を適用することといたそうと

するものであります。

第二点は、傷病船員、産前産後の女子船員に対する解雇制限制度、予備船員の解雇について予告制度、行方不明手当等の規定を設けるとともに、労働時間制の適用範囲の拡大をはかるほか、労働の実態に応じて労働時間の特例を設けることができるようにいたそうとするものであります。

第三点は、衛生管理者制度の新設、船医の乗り組み範囲の改正をはかるとともに、船内の危険作業による危害を防止するため、船主及び船員の順守すべき事項を命令で定めることとし、また、船長の職務として、異常気象等の通報、非常配置表の作成、防火操練等の規定を整備して、船舶航行の安全を確保しようとするものであります。

本法案は、一月二十七日日本委員会に付託され、同月三十一日政府より提案理由の説明を聴取し、自來入回にわたり慎重な質疑が行なわれましたが、その内容は会議録によつて御承知を願います。

かくて、四月二十日、質疑を終了し、討論を省略し、採決の結果、本法案は全会一致をもつて政府原案通り可決すべきものと決しました。

なお、本案に対して、政府は、国際海上諸条約の検討を進めるとともに、批准に必要な国内体制の整備をはかること、国鉄連絡船、漁船、小型鋼船及び機帆船に対する労働時間及び休日について、また、適用範囲、衛生管理及び行方不明手当等について、善処すべき旨の附帯決議案が提出され、採決の結果、全会一致をもつて可決い

たしました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院運輸委員長報告(五月六日)

(鉄道敷設法の一部を改正する法律(昭三七・法一三一)の委員長報告と一括して掲載)

◎鉄道敷設法の一部を改正する法律

(昭三七・五・一二法二二二)

一、提案理由(四月十一日)

○斎藤國務大臣 ただいま議題となりました鉄道敷設法の一部を改正する法律案の提案理由につきまして、御説明申し上げます。

御承知のように、鉄道敷設法は、日本国有鉄道の敷設すべき予定鉄道線路並びに日本国有鉄道に線路の敷設を許可する場合に必要な手続等を定めたものでありますが、この法律は、大正十一年に制定せられたものでありまして、この法律の別表、すなわち、予定鉄道線路につきましては、経済事情の変化等に伴いまして、数次の改正を見て、今日に至っております。

最近におけるわが国の産業経済の急激な発展の傾向にかんがみまして、鉄道建設審議会におきましても、新しい事情を勘案して、御検討になりました。本年三月二十九日の同審議会において、十二線路を鉄道敷設法別表に追加するを適当と認める旨の御建議をいただきました。

政府といたしましては、日本国有鉄道の鉄道網を整備することによつて、産業資源の開発並びに経済交流を促進し、もつてわが国の経済発展に貢献したい所存でございますので、ここに改正法律案として、御審議を願うことにいたしました次第でございます。

別表に追加する十二線路の内容につきましては、別に詳細に申し上げることいたしますが、この線路を新たに追加することが、この改正案の内容でございます。

以上が、この法律案を提案する理由であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御賛成いただきますようお願い申し上げます。

二、衆議院運輸委員長報告(四月十九日)

○簡牛凡夫君 ただいま議題となりました鉄道敷設法の一部を改正する法律案について、運輸委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

御承知のように、鉄道敷設法は、日本国有鉄道の敷設すべき予定鉄道線路並びに日本国有鉄道に線路の敷設を許可する場合に必要な手続等を定めたものでありますが、本法案は、わが国の今後における経済規模の拡大的な発展の傾向にかんがみ、鉄道建設審議会の答申に基づき、鉄道敷設法の別表に新たに十二の線路を追加しようとするものであります。

本法案は、四月五日本委員会に付託され、十一日政府より提案理由の説明を聴取し、十八日質疑を行ないましたが、その詳細は会議録によつて御承知を願いたいと存じます。

かくて、同日、質疑を終了し、討論を省略、採決の結果、本法案は全会一致をもつて原案の通り可決いたしました。右、御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院運輸委員長報告(五月六日)

○村松久義君 ただいま上程になりました鉄道敷設法の一部を改正する法律案はか一件に関する運輸委員会における審議の経過及び結果を御報告申し上げます。

まず、鉄道敷設法の一部を改正する法律案について申し上げます。

本改正法律案は、わが国経済の発展に寄与するため、別表予定の鉄道線路に栃木県上三依より西那須野に至る鉄道ほか十一を追加しようとするものであります。

委員会の審議内容については、会議録により御承知願いたいと思

います。質疑を終局し、討論に入りましたところ、別に発言もなく、直ちに採決の結果、全会一致をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、船員法の一部を改正する法律案について申し上げます。

本改正法律案のおもなる点は、政府の説明によりますと、船員法適用範囲の拡大、船舶の航行の安全確保、並びに労働条件の適正化に関する規定の整備の三点でありまして、労働条件の適正化につきま

委員会におきましては、本法適用範囲及び船員の労働時間等について質疑が行なわれましたが、詳細は会議録について御承知を願います。

質疑を終局し、討論に入りましたところ、大倉委員より、総トン数二十トン以上の漁船にも原則として船員法を適用すること、ほか、船員の労働時間等、労働条件の整備改善に関する五項目について、各派共同提案として、附帯決議を付し、本法案に賛成の旨の発言がありました。続いて、中村委員、天竺委員及び加賀山委員よりそれぞれ大倉委員提案の附帯決議を共同提案として付し、本法案に賛成の旨の意見の開陳がありました。

討論を終わり、直ちに採決の結果、本法案は、全会一致をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。なお、大倉委員提案の附帯決議案も、全会一致をもつて委員会の決議とすることに決定いたしました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

◎防衛庁設置法等の一部を改正する法律

(昭三七・五・一五法一三三)

一、提案理由(二月十三日)

○藤枝国務大臣 たいだいま議題となりました防衛庁設置法の一部を改正する法律案の提案の理由及びその内容の概要について御説明申し上げます。

まず、防衛庁設置法の改正について御説明いたします。

第一に、現下の情勢にかんがみ、引き続き国力国情に応じて、防衛力を整備するため、さきに決定した第二次防衛力整備計画にのっとり防衛力の内容充実に努めることとし、昭和三十七年度において定員としては、防衛庁の職員を二千七百六十八人増加しようとするものであります。その増員二千七百六十八人のうち、千九百十四人が自衛官で、残りの八百五十四人が自衛官以外の職員であります。自衛官の増加は、海上自衛隊及び航空自衛隊におけるものでありまして、海上自衛隊における増員は、千九百十四人で、艦艇及び航空機の増加に伴い必要とされる人員の配置に伴うもの及び既設部隊の内容充実等のために充てるものであります。また、航空自衛隊における増員は、七百二十人で、飛行機の新編、補給部門の拡充及び既設部隊の内容充実等のために充てるものであります。

第二に、最近における自衛隊及び駐留軍の施設に関する問題の重要性及び相互関連性にかんがみ、自衛隊及び駐留軍の施設の取得、

管理及びこれに関連する事務を一元的に処理する機構を整備するため、防衛庁に参事官一人を増員するとともに、防衛庁本庁の建設本部と調達庁とを統合し、新たに防衛施設庁を設置することいたしました。新設される防衛施設庁は、従来の防衛庁本庁の建設本部及び調達庁の業務のほか、従来各自衛隊で行なつてきた漁業補償等の実施の業務を行なうことをその任務とすることとしたしております。防衛施設庁の定員は、その発足に際しては建設本部の定員と調達庁の定員の合計であります。昭和三十九年度末までに二百人を計画的に減員し、昭和四十年四月一日以降三千三百八十七人にしようとするものであります。

防衛施設庁には、長官のほか次長及び技術審議官を置くこととし、内部部局としましては、総務部、施設部、建設部及び労務部の四部を置くこといたしました。また、地方支分部局としましては、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、大阪、呉及び福岡に防衛施設局を置くこととし、さらにこれらの所掌事務の一部を分掌させるため、支局その他の機関を置くこととしております。防衛施設庁の職員は、労務部に勤務する職員等直接自衛隊の任務の遂行に関連を持たない者を除きまして、すべて隊員として特別職に属するものとし、その身分取り扱いについては自衛隊法の定めるところによることといたしました。

次に自衛隊法の改正について御説明いたします。

第一に、前に述べましたような理由により、防衛施設庁を設置することといたしましたので、防衛施設庁のうち、自衛隊の任務遂行

と直接関連を持ちますものは、これを自衛隊の中に含ませることとし、これに勤務する職員はすべて隊員とし、これらの隊員の任免等につきましても、防衛施設庁長官またはその委任を受けた者が行なうこととする。自衛隊内における人事管理の統一性を確保するため、隊員の人事管理の基準は防衛庁長官が定める旨を明定いたしました。なお、防衛施設庁の隊員の懲戒処分等に対する審査請求につきましても、他の隊員と同様、直接防衛庁長官に対して審査請求し、公正審査会の審理を受け得るようにならしてあります。

第二に、航空自衛隊においては、整備、補給、通信等の術科教育を四つの術科学校で実施しておりますが、今回、従来航空管制業務についての教育訓練を行なつて参りました管制教育団を学校に改組するとともに、これらの各術科学校を管理するため術科教育本部を新設し、術科教育の体系を整備することといたしました。

第三に、予備自衛官の員数を二千人増加し、一万九千人に改めることとするとともに、訓練招集命令を受けた予備自衛官についての訓練招集命令の取消または変更の条件を緩和することといたしました。

第四に、自衛隊が訓練のため水面を使用する必要がある場合には、一定の区域及び期間を定めて漁船の操業の制限または禁止を行なうことができることとなつておりますが、試験研究のためにもこれらの措置をとり得るよう規定の整備をはかつております。

第五に、第七航空団司令部の所在地の変更等に関する規定を設けております。

なお、防衛施設庁の設置の日は、この法律の公布の日から起算し

防衛庁設置法等の一部を改正する法律

て十月をこえない範囲内において政令で定めることとする。ことに、その際建設本部及び調達庁の職員である者は、別段の辞令を発せられない限り、防衛施設庁の職員となることとする等所要の経過措置に関する規定を設けてあります。

以上、法律案の内容を御説明申し上げますが、何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御賛成下さるようお願いいたします。

二、衆議院内閣委員長報告(四月二十八日)

○中島茂喜君 たいだいま議題となりました防衛庁設置法等の一部を改正する法律案について内閣委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本案の要旨は、

まず、防衛庁設置法の一部改正であります。第一は、海上自衛官、航空自衛官及び非自衛官、計二千七百六十八人を増員することとあります。

第二は、自衛隊及び駐留軍の施設に関する事務を一元的に処理するため、防衛庁内局の参事官を一人増員するとともに、防衛庁の建設本部と調達庁とを統合して、新たに防衛施設庁を設置することとし、その定員は、昭和三十九年度末までに二百人を計画的に減員し、昭和四十年四月一日以降は三千三百八十七人とするほか、労務部に勤務する職員等、直接自衛隊の任務遂行に関連を持たない者を除き、すべて隊員として特別職とすること等であります。

次に、自衛隊法の一部改正であります。

防衛庁設置法等の一部を改正する法律

第一は、防衛施設庁の設置に伴い、隊員の定義を改め、施設庁の職員中、隊員である者の任免等は施設庁長官が行なうこととするとともに、隊員の人事管理に関する基準については、防衛庁長官が定める旨を明定することであります。

第二は、航空自衛隊の術科教育を行なう学校を管理するため、新たに術科教育本部を設置することであります。

第三は、予備自衛官を二千人増員することであります。

第四は、自衛隊が試験研究のためにも水面を使用する必要がある場合には、漁船の操業の制限または禁止を行なうことができることとする等であります。

本案は、去る二月十二日本委員会に付託され、翌十三日政府より提案理由の説明を聴取した後、池田首相、藤枝防衛庁長官その他関係政府委員に対し、各委員より諸般の角度から熱心な質疑がなされたのでありますが、その詳細は会議録によつて御承知を願います。

かくて、本日、質疑を終了し、討論に入りましたところ、自由民主党を代表して藤原委員より賛成の意見が述べられ、日本社会党を代表して田口委員より、また、民主社会党を代表して受田委員より、それぞれ反対の意見が述べられ、次いで、採決いたしましたところ、多数をもつて原案の通り可決いたしました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院内閣委員長報告(五月七日)

(厚生省設置法の一部を改正する法律(昭三七―法一二三)の委員

長報告と一括して掲載)

◎地方自治法の一部を改正する法律

(昭三七・五・一五法一三三)

一、提案理由(三月十三日)

○大上政府委員 たいだいま議題となりました地方自治法の一部を改正する法律案の提案の理由及び内容の概要を御説明申し上げます。

この法律案は、選挙管理委員会の組織、地方公共団体が出資、債務保証、損失補償等をしている法人に対する地方公共団体の関与の方法、地方公共団体の職員の退職手当の通算、指定都市の指定に伴う経過措置等について規定を整備する必要が生じたので、地方自治法及び関係法律について、所要の改正を行なおうとするものであります。以下その内容の概略を御説明申し上げます。

第一は、選挙管理委員会の組織に関するものであります。すなわち、選挙管理委員は、人格高潔で、政治及び選挙に関し公正な識見を有する者でなければならぬものとし、また、選挙等に関する罪を犯し刑に処せられた者は選挙管理委員となることができない旨を定め、さらに、選挙管理委員の任期を四年に改めるとともに、選挙管理委員会の事務を補助する機構を整備しようとするものであります。いずれも選挙制度審議会の答申に基づくものであります。

第二は、地方公共団体が出資、債務保証または損失補償等をして地方自治法の一部を改正する法律

いる法人、いわゆる公社等に関するものであります。最近地域開発の進捗等に伴い、地方公共団体の事業の一部を執行することを目的として、地方公共団体が全部またはその大半の出資をして法人を設立し、その債務を保証し、または損失補償を行なう等の事例が多くなっております。この種の法人の設立に対しどのような態度をもつて臨むかについては、なお検討しなければならぬものがあると考えますが、地方公共団体が大きな財政的責任を負担している特別の関係にかんがみ、地方公共団体の長及び議会において法人の経営状況を把握し、その経営の適正化を期するため、最小限度の関与の方法を定めようとするものであります。

第三は、地方公共団体の職員の退職手当の通算に関するものであります。地方公共団体の職員の退職手当については、条例で定めることとされておりますが、地方公共団体は、退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算について、国または他の地方公共団体との間に在職期間の通算措置を講ずるよう努めなければならない旨を定めることにより、人事交流の円滑化に資せようとするものであります。

第四は、新たに指定都市の指定があつた場合に必要となる特例及び経過措置に関するものであります。今後新たに指定都市の指定が行なわれる場合に備えて、指定に伴い、大規模の償却資産に対する固定資産税を指定都市の市税とする経過措置を定めるほか、地方道路譲与税の譲与の基準についての特例、指定都市を包括する都道府県の公安委員会の委員の数及び任期に関する特例、指定都市の教育

長に関する特例、その他昭和三十一年に指定都市の制度が設けられた際に講ぜられたと同様な事務の引き継ぎ、債権の譲渡等に関する経過措置を政令で定め得る根拠を設ける等、地方自治法及び関係法律の整備をしようとするものであります。

以上が、この法律案の内容のおもなことがある。こういふでこぼこといふものが、この市の合併の特例法によつて合理的な計画的に調整をされてくる。合理的に計画的に調整されるということは、高い方や悪い方へいくものだとは思わない。その場合の理念というのは、悪貨が良貨を駆逐するのじやない。いい方に、より高きものには、これはさや寄せられていくべきものであるとわれわれは考えておるのであります。

二、衆議院地方行政委員長報告(四月十三日)

○額彌彌三君 ただいま議題となりました地方自治法の一部を改正する法律案につきまして、地方行政委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本案の要旨は、第一に、選挙管理委員の資格要件を厳格かつ適正ならしめるとともに、その兼職禁止及び任期等について合理化をはかること、第二は、地方公共団体が出資、債務保証、損失補償などをしていける公社等の法人に対して、報告を求め、調査を行なう等の方法により、地方公共団体が関与できるようにすること、第三は、国または他の地方公共団体から引き続き地方公共団体の職員となつた者の退職手当の算定について、地方公共団体は在職期間の通算措

置を講ずるよう努めなければならないものとする。第四は、今後新たに指定都市となつた都市について、大規模償却資産に対する固定資産税や地方道路譲与税に関する特例その他必要な経過規定を定めることなどでありませぬ。

本案は、去る三月十二日当委員会に付託され、三月十三日政府より提案理由の説明を聞き、自來熱心に審議を続けて参りましたが、その詳細は会議録に譲りたいと思ひます。

かくて、四月十二日、質疑を終了し、討論の通告もありませんので、採決いたしましたところ、全会一致をもつて原案の通り可決すべきものと決定いたしました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院地方行政委員長報告(五月四日)

○小林武治君 ただいま議題となりました法律案五件につきまして、委員会における審査の経過と結果を御報告いたします。

まず、地方自治法の一部を改正する法律案について申し上げます。

本法案は、地方自治法及び関係法律について、(一)選挙管理委員の資格要件を定め、その兼職禁止及び任期等について合理化をはかり、(二)地方公共団体が出資、債務保証等をしていける法人、すなわち、いわゆる公社等に対する地方公共団体の関与の方法を定め、(三)地方公共団体は、職員の退職手当の基礎となる勤続期間の計算について通算措置を講ずるよう努めなければならないものとし、(四)新

たに指定都市の指定があつた場合に必要となる特例及び経過措置を定める等を骨子とするものであります。

地方行政委員会におきましては、地方における公社設立の現状と今後の見通し、地方公共団体の職員の人事交流、選挙管理委員会等、行政委員会の政治的中立性の確保、指定都市の指定方針等、多くの問題について当局との間に質疑応答を重ね、慎重審査を行ないましたが、詳細は会議録によつてごらんを願ひたいと思ひます。

四月二十四日質疑を終局し、二十六日討論に入りましたところ、秋山委員は、日本社会党を代表して本法案に賛成の旨を述べられ、なお、各派共同提案にかかる附帯決議案を提出されました。附帯決議案の内容は、

附帯決議案

一、いわゆる公社等に対する指導方針をすみやかに確立すること。

一、副知事、助役その他常勤の職員は、選挙管理委員を兼ねることができないよう法定すること。

一、指定都市の指定については、適正厳密な基準を設けること。

右決議する。

かくて採決の結果、本法案は、全会一致をもつて衆議院送付案どおり可決すべきものと決定いたしました。

秋山君提出の附帯決議案についても、全会一致をもつてこれを委員会の決議とすることに決定した次第であります。

地方自治法の一部を改正する法律

なお、これに対し、安井自治大臣は、決議の趣旨を体し善処したい旨を述べられました。

次に、災害対策基本法の一部を改正する法律案について申し上げます。

本法案は、災害対策基本法の施行に備え、同法及び関係法律について必要な規定の整備を行なうとするものであります。すなわち、まず災害対策基本法について、(一)さきの臨時国会において、一応同法案より削除されました緊急事態に関する規定を復活して、異常かつ激甚な非常災害が発生した場合において内閣総理大臣の行なう措置を定め、(二)中央防災会議の委員に学識経験者を加える等の改正を行なうとともに、災害救助法、地方自治法等、関係法律について災害対策基本法の施行に伴う所要の改正を行なうことを主たる内容とするものであります。

地方行政委員会におきましては、激甚災害にかかる統一的恒久立法、災害対策上、気象観測の重要性等の問題について、当局との間に質疑応答を重ね、慎重審査を行ないましたが、その詳細は会議録によつてごらんを願ひます。

四月二十四日質疑を終局し、二十六日討論に入りましたところ、別に発言もなく、本法案は全会一致をもつて衆議院送付案どおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、道路交通法の一部を改正する法律案について申し上げます。本法案は、まず政府原案について申し上げますと、最近における

交通事故の実態にかんがみ、大型自動車免許の資格年令を十八才から二十一才に引き上げるとともに、大型自動車免許の受験資格として、現に一定の免許を受けており、かつ、一定の自動車の運転の経験期間が通算して二年以上の者でなければならぬこととし、その他必要な規定の整備をすることを内容とするものであります。

以上の政府原案に対し、衆議院において修正が加えられました。修正の要点は、(一)大型免許を受けた者であつても、その者が二十一才以上で、かつ、自動車の運転の経験期間が通算して二年以上の者でなければ、政令で定める一定範囲の大型自動車を運転することができないものとし、(二)大型自動車の運行を直接管理する地位にある者は、その業務に関し、運転者に対し、右の規制に違反して運転することを命じ、またはこれを容認してはならないものとし、(三)これらの違反行為に対する罰則を定め、(四)本法施行の際、現に大型免許を受けている者については、運転免許の改正規定は適用しないものとする等であります。

地方行政委員会におきましては、政府側から提案理由の、また、小澤衆議院議員から修正趣旨のそれぞれ説明を聞いた後、政府及び衆議院側との間に、年令の引き上げと経験期間を二年とした理由等について質疑応答を重ね、慎重審査を行ないましたが、その詳細については会議録によつてごらんを願います。

四月二十七日質疑を終局し、討論に入りましたところ、別に発言もなく、採決の結果、本法案は全会一致をもつて衆議院送付案となり可決すべきものと決定いたしました。

また、渡海衆議院議員から修正理由のそれぞれ説明を聞いた後、政府側及び衆議院側との間に、本法案のごとき特例立法は便宜的に過ぎて、市町村合併の基本方針をあいまいにするおそれはないか、衆議院の修正にかかる「財政上の措置」の内容いかん、予想される新しい指定都市のあり方等、多くの問題点について質疑応答を重ね、慎重審査を行ないましたが、その詳細については会議録によつてごらんを願います。

四月二十六日質疑を終局し、二十七日討論に入りましたところ、秋山委員は、日本社会党を代表して本法案に賛成の旨を述べられ、なお、各派共同提案にかかる附帯決議案を提出されました。決議案の内容は、

附帯決議案

本法の実施にあたり、政府は左の諸点について検討し、適切有効な措置を講ずべきである。

- 一、新都市の建設にあつては、住民福祉の増進に特に留意せしめるよう強力な行政指導を行なうこと。
- 一、職員の身分の保障、給与の改善等に十分配慮すること。
- 一、新都市と他の市町村との間の格差の是正、特に貧弱団体の行政水準の向上に努力すること。
- 一、産炭地域の市町村合併はその特殊事情によるところ大であるから、財政上その他特別の措置を講ずること。
- 一、市の合併は地方自治の根本にふれる重大問題であるからその取扱については適当厳密な基本方針を確立すること。

地方自治法の一部を改正する法律

次に、市の合併の特例に関する法律案について申し上げます。

本法案は、まず政府原案について申し上げますと、北九州五市合併の機運が高まり、その他の地域においても市の合併の動きが見られる等の現状にかんがみ、市が、都市の経営の合理化をはかるため、市の合併を行なおうとする場合において、必要な関係法律の特例を定めるものであります。すなわち、その要点は、(一)この場合の市の合併とは、指定都市を除く三以上の市の区域の全部または二以上の市及び一以上の町村の区域をもつて一の市を置くことをいうものとし、(二)以上のような市の合併については、町村合併促進法または新市町村建設促進法におけるとはほぼ同様な関係法律の特例を認め、(三)国、都道府県等は、新都市の建設に資するため、必要な措置を講ずるよう努むべき旨を定めるほか、本法の有効期間を十年間とする等であります。

以上のような内容の政府原案に対し、衆議院において、(一)本法の適用対象となる合併の範囲を「二以上の市又は二以上の市及び一以上の町村」に改め、(二)産炭地域振興臨時措置法によつて指定された産炭地域内における市町村の合併について本法を準用することを定め、(三)新都市の人口が五十万以上になる市の合併で、この法律の施行の日から一か年以内に行なわれるものについては、関係市町村の議会の議員の任期延長と新都市の議員の定数増加の双方をあわせ行なえる道を開く、いわば特例の特例規定を設ける等の修正が加えられて、本院に送付されて参つた次第であります。

地方行政委員会におきましては、安井自治大臣から提案理由の、

一、いわゆる広域自治行政については、これを市の合併に限定することなく、事務の共同処理あるいは都市連合等の方策についても慎重に検討すること。

一、町村合併促進法により行なわれた町村合併の実績をつぶさに再検討し、新市町村の建設育成に一層効果的な行政上の措置を講ずること。

右決議する。

というものであります。

かくて採決の結果、本法案は全会一致をもつて衆議院送付案となり可決すべきものと決定いたしました。

次いで、秋山君提出の附帯決議案は、これまた全会一致をもつてこれを委員会の決議とすることに決定いたしました。

これに対し、安井自治大臣は、決議の趣旨に沿つて善処する旨を述べられました。

最後に、新産業都市建設促進法案について申し上げます。

本法律案は、まず政府原案によれば、大都市における人口等の過度の集中を防止し、地域格差の是正をはかるため、産業の立地条件及び都市建設を整備することにより、その地方開発発展の中核となるべき新産業都市の建設を促進する目的をもつて、(一)内閣総理大臣は、関係都道府県知事の申請及び関係大臣の要請に基づき、新産業都市の区域を指定し、その建設に関する基本方針を指示するものとし、(二)区域の指定を受けた場合は、関係知事は建設基本計画を作成して総理大臣に承認を申請するものとし、(三)国及び地方公共団体

は、建設基本計画を達成するために必要な諸施設の整備をはかるべき旨を定め、(四)新産業都市の一体的な建設のため、関係市町村は、合併によりその規模の適正化に資するよう配慮すべきこと等を要点とするものであります。

以上の政府案に対し、衆議院において、(一)本法の目的の一つとして、「雇用の安定」を加えるとともに、要請大臣に労働大臣を加え、(二)国は、必要な財政上その他の措置を講ずるよう努むべき旨を定める等の修正が加えられたのであります。

地方行政委員会におきましては、藤山國務、安井自治、佐藤通商、福永労働の各大臣、その他政府当局並びに衆議院側との間に、本法案の目ざしているものは何か、新産業都市の建設を看板にして無理な市町村合併が強行される心配はないか、地方開発関係の諸法律を統合する考えはないか等、多くの問題点について質疑応答を重ね、慎重審査を行いました。その詳細については会議録によつてごらん願います。

五月二日、質疑を終局し、討論に入りましたところ、増原委員は、自由民主党を代表して、本法案に賛成の旨を述べられ、なお、各派共同提案にかかる附帯決議案を提出されました。その内容は、

附帯決議案

新産業都市の建設は、わが国将来の産業経済構造と地方自治制度に直接重大な関係があるから、本法の実施に当り、政府は左の諸点を検討し、所期の目的の完遂に遺憾なきよう措置すべきである。

- 一、新産業都市建設の成否は公共事業の先行投資の適否が決定的要素をなすものであるから、これについては予算その他の財政措置について特別の配慮をすること。
 - 一、建設基本計画の実施については、必要事業を強力かつ一体的に遂行し得るよう中央、地方の組織の整備について検討すること。
 - 一、国土総合開発その他地方開発関係法律は、この際、統合あるいは整備を検討し、人口の過度集中の排除と地域的格差の是正に遺憾なきを期すること。
 - 一、建設基本計画の実施に要する事業費は十分に確保し、特に地方団体の必要財源については、国において事業の目的に適合する措置を講ずること。
 - 一、新産業都市建設については、行政事務の共同処理等、広域行政の諸方式を充分に活用し、関係市町村の合併は事業の実施に必要な範囲に限り、いやくも作為強制に亘ることのないよう厳に留意すること。
 - 一、新産業都市の建設に伴う社会経済事業の変動により地域住民の福祉が害われることのないよう特に行政指導に努めること。
- 右決議する。
- というものであります。
- 秋山委員は日本社会党を代表して、本法案に賛成し、政府が慎重かつ意欲的に本法の実施に当たることを要望する旨を述べられ、なお、附帯決議案に賛成する旨を述べられました。

かくて採決の結果、本法案は、全会一致をもつて衆議院送付案どおり可決すべきものと決定いたしました。

また、増原委員提出の附帯決議案は、全会一致をもつてこれを委員会の決議とすることに決定した次第であります。

右決議に対し、藤山國務、安井自治の各大臣より、それぞれ決議の趣旨に沿つて善処する旨を述べられました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

◎不当景品類及び不当表示防止法

(昭三七・五・一五法一三四)

一、提案理由(四月十一日)

○小平政府委員 ただいま議題となりました不当景品類及び不当表示防止法案につきまして、その提案理由及び概要を御説明いたします。

あらためて申し述べるまでもなく、わが国の経済は、事業者が自由かつ公正な競争を行ない、その創意を発揮して、良質な商品及びサービスを豊富に提供し、もつて一般消費者の利益を確保するといふ自由競争を建前としております。従いまして、商品及びサービスそのものの価値によらず不当な景品類または不当な表示によつて顧客を誘引するようなことは、一般消費者の商品等の適正な選択を妨げ、公正な競争秩序を攪乱するものでありますから、従来から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に規定する不正な取引方法として、相当に規制されて参つたのであります。

しかしながら、最近に至りまして、特に食品、家庭用品などいわゆる消費者物資の販売における競争が激しくなつて参りましたため、事業者が不当な景品付販売を行ない、あるいは不当な表示を行なうことによつて自己の商品等を販売しようとする傾向が顕著になり、ことに貿易自由化に伴い海外企業がこれらの手段によつて国内

企業を脅かす趣も見られるのであります。

不当な景品付販売及び不当な表示は、いずれも事業者が競争の手段として対抗的に行なうものでありますから、あちらこちらで同時に多数の事業者がこれを行なう場合が多く、また一人の事業者が始めると他の事業者がさらにこれを上回る規模で行なうという工合に、その規模も次第に大きくなる性質がありまして、従来の不正な取引方法の規制手段、すなわち私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の規定による審査審判手続によりますと、これを差しとめるのに日時を要する上、一部のものに対する措置しかできないことが多く、効果的な規制を行なえないうらみがあるのであります。

従いまして、公正な競争を確保し、もつて一般消費者の利益を一そう保護するためには、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例として、迅速かつ適切な手続を定めまして、不当な景品付販売及び不当な表示について効果的な規制が行なえることといたす必要があると考えられますので、ここに本法案を提出いたしました次第であります。

次に本法案の概要でございますが、第一に、公正取引委員会は、事業者が提供する景品類につきまして、その限度等を定め、または提供を禁止することができることとしたいというのであります。

第二に、公正取引委員会が指定する広告その他の表示につきまして、一定の方法の表示を禁止できることとしたいということであり

第三に、不当な景品類の提供及び不当な表示につきましては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律による審査審判手続を経ないで、排除命令によつて、迅速かつ効果的に差しとめ等の措置を行なうこととしたいのであります。

第四に、これらの規制手続と並行しまして、事業者が景品類及び表示について公正競争規約を締結できることとし、自主的に不当な行為を規制できることとしたいというのであります。

何とぞ慎重審議の上、すみやかに御賛同あらんことをお願いいたします。

二、衆議院商工委員長報告(四月二十日)

○早稻田柳右エ門君 ただいま議題となりました不当景品類及び不当表示防止法案の商工委員会における審査の経過並びに結果について概要を御報告申し上げます。

近年、消費者からきびしい批判が出ております懸賞付販売の行き過ぎや欺瞞広告による土地のあつせん、あるいはにせの牛カンやにせの中性洗剤等に見られるような不当表示が増大しておりますので、これを防止するため、独占禁止法の特例法を定めて、一般消費者の利益を保護する必要があるというのが、提案の理由であります。

本案のおもな内容は、第一、公正取引委員会は、事業者が提供する景品類について、その限度を定め、またはこれが提供を禁止することができること、第二は、公正取引委員会が指定する広告その他の表示については、一定の方法の表示を禁止できること、第三は、

不当な景品類の提供及び表示については、排除命令をすることができ、第四は、事業者が公正競争規約を締結して、自主的に不当な行為を規制できること等であり

本案は、四月十日当委員会に付託され、十一日提案理由の説明を聴取して質疑に入り、十八日に至り一切の質疑を終了いたしましたので、昨日、採決に付しましたところ、全会一致をもつて原案の通り可決すべきものと決した次第であります。

なお、本案に対し、法の運用に当たる公正取引委員会の機構を強化拡充すべき旨の三党共同附帯決議案が提出せられ、小林ちづ君の趣旨説明の後、全会一致をもつて提案の通りの附帯決議を付することに決定いたしました次第であります。

以上、御報告を申し上げます。(拍手)

三、参議院商工委員長報告(五月四日)

(石油業法(昭三七一法二二八)の委員長報告と一括して掲載)

◎下請代金支払遅延等防止法の一部を改

正する法律(昭三七・五・一五法一三五)

一、提案理由(三月十六日)

○小平政府委員 ただいま議題となりました下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律案につきまして、その提案理由及び概要を御説明いたします。

下請代金支払遅延等防止法が制定されてからすでに五年余を経過することになりましたが、この間政府関係機関におきましては、この法律の積極的な運用に鋭意努力いたしまして、下請代金の支払遅延防止等にかんがりの効果をおさめて参りました。しかしながら、この法律の運用に当たつて参りました経験によりますと、下請取引を公正ならしめるとともに下請事業者の利益を保護するというこの法律の目的達成をはかる上におきまして、現行法の規定には不備な点があることが感ぜられます。すでに去る昭和三十三年におきまして、たまたま景気の後退期に際会しまして、親事業者が景気後退による困難を下請事業者に転嫁しようとして種々不公正な行為を行ない、その中に現行法の規定では規制できないようなものも見受けられましたので、この法律の改正を準備した経緯があるのであります。その後、景気が好転し下請事業者の立場もかなりの改善を見ていたのですが、最近に至りまして景気もようやく頭打ちと

なり、さらに国際収支の悪化に対処する金融引き締め等の措置の浸透や自由化に対する対策もありまして、再び親事業者がその困難を下請事業者に転嫁しようとして不公正な行為を行なうおそれが増大して参つております。このよりの親事業者の不公正な行為を防止し、下請事業者の利益を一そう保護するためには、下請代金支払遅延等防止法をさらに強化する必要があると考えられますので、ここに本改正法案を提出いたしました次第であります。

次に、本改正法案の概要でございますが、親事業者の順守事項に不当な買いたたき、自社製品手持ち原料等の購入の強制、報復措置の三つの事項を追加し、これに伴いまして関係規定につきまして所要の改正を行ないたいということでありませう。

二、衆議院商工委員長報告(四月十九日)

○内田常雄君 ただいま議題となりました下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律案につきまして、商工委員会における審査の経過並びに結果の概略を御報告申し上げます。

最近、景気の停滞等によるしわ寄せを下請事業者に転嫁しようとする親事業者の不公正な行為が増大しつつありますので、これを防止して、下請事業者の利益を一そう保護するため、本法をさらに強化する必要があるというのが、提案の理由であります。

この法案の概要は、親事業者がしてはならない事項として、不当な買いたたき、自社製品、手持原材料等の購入の強制及び報復措置

の三つの事項を追加し、これに伴つて関係規定に所要の改正を行なわんとするものであります。

本案は、三月十四日当委員会に付託され、十六日提案理由の説明を聴取して質疑に入り、昨十八日、一切の質疑を終了いたしました。が、本案に対しましては、三党共同提案をもつて、親事業者が下請事業者に交付する書面には、下請代金の支払期日をも記載すること、その支払期限は六十日以内で、しかもできる限り短い期間内で定めること、及び六十日経過後は遅延利息を払うこと等の規定を追加する趣旨の修正案が提出され、田中武夫君の趣旨説明の後、直ちに採決に付しましたところ、全会一致をもつて修正案の通り修正議決すべきものと決した次第であります。

なお、議決後、本案に対し、同じく三党共同提案をもつて、下請事業者が親事業者と対等な地位を確保するため、その自主的組織の結成及び育成等、積極的施策を講ずべき趣旨の附帯決議案が提出され、岡本茂君の趣旨説明の後、これまた全会一致をもつて提案通りの附帯決議を付した次第であります。

以上をもつて御報告を終わります。(拍手)

三、参議院商工委員長報告(五月四日)

(石油業法(昭三七)法(二二八)の委員長報告と一括して掲載)

◎労働省設置法の一部を改正する法律

(昭三七・五・一六法一三六)

一、提案理由(二月一日)

○福永国務大臣 労働省設置法の一部を改正する法律案の提案理由を御説明申し上げます。

まず、労働基準局に賃金部を設置することについて申し上げます。

御承知の通り、最近のわが国経済の発展は目ざましいものがありますが、今後の国民経済の成長過程におきましては、従来にも増して賃金問題の円滑な処理が重要な課題になつていくものと考えられますので、政府といたしましては、国民経済的視野に立つて、賃金問題の合理的解決を促進する機運の醸成に努めて参りたいと存じます。

政府といたしましては、まず、今後の国民経済の成長過程における賃金格差の縮小、中小企業の体質改善等のため、従来から実施いたしております最低賃金制をわが国の実情に即しつつ、一そう計画的かつ強力に推進して参るとともに、賃金問題の合理的な解決をはかるため、関係労使並びに一般が、賃金に関する適切な基礎資料を適時活用できるように、正確公正な基本的統計資料ないしは事実をできる限り収集、整備し、これを広く提供して参りたいと考えております。

さらにまた、近時、労務需給の変化や技術革新の進展等に伴つて、賃金体系の整備改善が多くの企業において労使共通の問題となつておりますので、政府といたしましても、それらの改善が円滑に行なわれますよう、資料の提供等を通じ、啓蒙援助を進めて参りたいと存じます。

従来、賃金に関する事務は、労働基準局賃金課において所管して参つたのでありますが、以上申し上げたような業務を今後進めていくにあたりましては、その重要性にかんがみ、また、これらを総合的に運営していくために、労働基準局に賃金部を設けることがぜひとも必要であると考えるものであります。

次に、労働省の定員を二百七十七人増加し、二万三千九百三十九人に改めることについて申し上げます。

この改正は、定員外職員六十六人を定員内に繰り入れるとともに、労働者災害補償保険事業及び失業保険事業並びに広域職業紹介関係業務等を積極的に推進するために必要な職員百五十二人を増員しようとするものでありますが、昭和三十七年十月一日以降、在外公館要員として外務省に振りかえられることにより、減員が一人となりますので、その合計において二百七十七人を増加することとしているものであります。

以上が、この法律案を提出いたしました理由とその概要でございます。何とぞ御審議の上、すみやかに可決せられますようお願い申し上げます。

二、衆議院内閣委員長報告(四月十三日)

○中島茂喜君 ただいま議題となりました二法案につきまして、内閣委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず、労働省設置法の一部を改正する法律案は、第一に、賃金に関する事務の円滑な遂行を期するため、労働省労働基準局に賃金部を設置すること、第二に、労働省本省の職員の定員を二百七十七名増員することでありませう。

本案は、一月二十三日日本委員会に付託され、二月一日政府より提案理由の説明を聴取し、四月十二日、質疑を終了いたしましたところ、本案に対し、草野委員外四名より、施行期日を公布の日に改め、定員に関する改正規定は四月一日適用とする旨の修正案が提出され、討論もなく、採決の結果、多数をもつて修正案の通り修正議決いたしました。

次に、臨時司法制度調査会設置法案について申し上げます。

近時、訴訟遅延の現象はよりやく著しく、わが国の司法制度は、この面においてきわめて憂慮すべき状態にあり、これが抜本的対策を樹立することは焦眉の急務と考えられるが、事は司法制度の根本にかかわる重要問題であることにかんがみ、各界の英知を結集して、この問題の検討に万全を期する必要があるとして、内閣に臨時司法制度調査会を二年間設置しようとするのが、本案の骨子であります。

内容のおもなる点を申し上げますと、第一に、調査会は、主とし

労働省設置法の一部を改正する法律

て法曹一元の制度並びに裁判官及び検察官の任用制度及び給与制度に関する緊急に必要な基本的かつ総合的な施策につき、調査審議して内閣の諮問に答申し、または内閣に意見を述べること、第二は、調査会は委員二十人以内で組織し、委員には、国会議員、裁判官、検察官、弁護士及び学識経験者から内閣が任命すること、第三は、調査会に事務局を置き、事務局長は、内閣総理大臣が任命すること等でありませう。

本案は、二月十二日本委員会に付託され、同十三日政府より提案理由の説明を聴取し、四月十二日、質疑を終了、討論もなく、採決の結果、全会一致をもつて原案の通り可決いたしました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院内閣委員長報告(四月二十三日)

(行政管理庁設置法等の一部を改正する法律(昭三七一法八九)の委員長報告と一括して掲載)

◎首都圏市街地開発区域整備法の一部を改正する法律

(昭三七・五・一六法一三七)

一、提案理由(四月五日)

○國務大臣(中村梅吉君) ただいま議題と相なりました首都圏市街地開発区域整備法の一部を改正する法律案につきまして、提案の理由及びその趣旨を御説明申し上げます。

首都への産業と人口の過度集中を防止し、首都の機能を十分に發揮せしめるよう諸般の施策を強力に講じますことは、現下喫緊の要務であることは申すまでもないところであります。このため、人口増加の原因となる施設の新増設の制限措置をさらに強化することとし、さきに御説明申し上げましたように、本国会に、首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律の改正案を提出いたしましたのであります。

首都の過大都市化を防止し、首都圏の秩序ある発展をはかりますためには、一方ではこのような制限措置を強化する反面におきまして、他方、これを受け入れる市街地開発区域、すなわち工業衛星都市の育成発展につきましても、積極的な施策を講ずる必要があるものであります。

このため、首都圏市街地開発区域整備法に基づきまして、現在まで、すでに十六地区において工業衛星都市の建設に着手し、これら

の地区においては、都県の加入する一部事務組合または日本住宅公団等において、工業団地の造成を実施いたしている現状であります。

この市街地開発区域の育成発展は、工業団地の造成が適正に、かつ円滑に進むかいかかっているものであります。現行の市街地開発区域整備法におきましては、工業団地の造成に関する規定が不十分でありますので、これが団地造成につきまして、適正かつ円滑な実施を確保いたしますための規定を設け、市街地開発区域の育成発展を強力に推進する必要がありますのであります。これがこの法律案を提案する理由であります。次にその要旨を申し上げます。

まず第一は、この工業団地造成事業の実施の方法についてであります。すなわち工業団地造成事業は、市街地開発区域に関する整備計画に基づいて行なわれるのであります。これを実施するにあたりましては、一定の条件に該当する土地の区域について、工業団地造成事業を施行すべきことを、都市計画法の定める手続によつて、都市計画として決定することができることとしたのであります。

第二に、工業団地造成事業は都市計画事業として施行することとし、その施行者は都県もしくは都県の加入する一部事務組合または日本住宅公団といたしております。

第三は、工業団地造成事業の円滑な施行を確保するため、測量及び調査のための土地の立ち入り、障害物の伐除等の権限賦与並びに建築行為等の制限の措置を講ずることとしたのであります。

第四は、工業団地造成事業のための土地等の収用であります。施

地の適正な使用を確保することとしたのであります。

最後に、租税特別措置法の一部を改正して、土地提供者等の譲渡所得等に対する所得税または法人税の軽減措置を、工業団地造成事業のための収用の場合にも認めることとの規定を設けたのであります。

以上がこの法律案の提案の理由及び要旨であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決下さいますようお願い申し上げます。

二、参議院建設委員長報告(四月二十五日)

(首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律の一部を改正する法律(昭三七―法一三八)の委員長報告と一括して掲載)

三、衆議院建設委員長報告(四月二十七日)

(首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律の一部を改正する法律(昭三七―法一三八)の委員長報告と一括して掲載)

行者は工業団地造成事業の施行のため必要がある場合においては、工業団地造成事業を施行すべき区域内の土地等につき、これを収用することができることとしたのであります。この収用につきましては、特別の規定を除き、土地収用法の規定を適用することといたしております。

第五は、造成敷地等の処分管理計画であります。施行者は、工業団地造成事業による造成敷地等の処分及び管理に関する計画を定めて、首都圏整備委員会に提出しなければならないことといたしております。

なお、首都圏整備委員会は、この処分管理計画の提出を受けた場合におきまして、関係行政機関の長の意見を聞いて必要な変更を求め、それができるといいたしております。

第六は、製造工場等の敷地の譲受人の公募及び選考法法についてであります。施行者は工業団地造成事業により造成された製造工場等の敷地につきまして、その譲受人を公募することとし、また施行者が譲受人を決定する場合におきましては、工業等の制限に関する法律による工業制限区域から工場を分散するものを優先して選考する等、選考にあつての優先順位の規定を設けたのであります。

第七は、譲受人の義務に関する規定であります。施行者から造成工場敷地を譲り受けた者は、製造工場等の建設計画を定めて施行者の承認を受け、この計画に従つて建設すべきこととしております。

また、一定期間は譲り受けた造成工場敷地の譲渡または賃貸等につきましては、施行者等の承認を受けしめることとし、造成工場敷

◎首都圏の既成市街地における工業等の

制限に関する法律の一部を改正する法

律 (昭三七・五・一六法一三八)

一、提案理由(四月五日)

○国務大臣(中村梅吉君) 首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律は、首都における産業及び人口の過度の集中を防止するために、東京都区部及び武蔵野、三鷹両市を工業等制限区域とし、この区域内においては製造業の営む工場の作業場並びに大学、高等専門学校及び各種学校の教室の一定規模以上のものについては、制限施設として許可を受けなければ新設できないこととしてゐるのであります。昭和三十四年四月施行以来約三年を経過したものであります。

この法律の施行その他人口の過度集中防止の諸対策を実施して参つたのであります。首都の現状を見ますと、依然として人口集中はやまない状況であり、交通難の異常な深刻化を初めとして、生活環境の悪化、公共施設の不備等、都市過大化による弊害はとみに深刻の度を加えている状況にあります。

これが対策といたしましては、市街地開発区域の整備によつて首都に対する産業と人口の流入を防止するとともに、首都人口の分散をはかる一方、工場、学校等の新增設に対する制限を強化して、首

都に対する産業及び人口の集中を抑制することがきわめて緊要と考えられるのであります。

この観点から、改正案におきましては、第一に、制限施設の規模につきまして、工業の作業場については、従来千六百平方メートル以上であつたものを千平方メートル以上に、大学及び高等専門学校の教室については、従来二千平方メートル以上であつたものを千五百平方メートル以上に、各種学校については、従来千平方メートル以上であつたものを八百平方メートル以上に、それぞれ引き下げる。とともに、以前に制限施設であつてその後制限施設でなくなつていたものを再び制限施設にしようとする場合、及び許可を受けて制限施設を設けた者がその団地内で拡張をしようとする場合には、従来は許可を受ける必要がなかつたのであります。これをいずれも許可を受けなければならないことにしようとするものであります。

第二に、工業等制限区域になつたときに、すでに存してゐた施設については、従来は、届出をした場合には、その団地内では、無制限に拡張することができ、また届出をしない場合でも拡張が基準面積に達するまでは許可を必要としなかつたのであります。これを新設の場合と同じように許可を受けなければならないことにしようとするものであります。ただし、学校については、教育の公共性等を勘案いたしまして、改正法の施行の日から三年間、また理工系の大学及び高等専門学校については、科学技術教育の振興の観点から当分の間、改正法の施行の日における団地の区域内で施設を拡張しようとする場合においては、許可を必要としないこととしようとする

ものであります。

第三に、国に対しては、従来は「許可」を「承認」と読みかえて適用されてゐたのであります。施設を管理する行政機関の長と東京都知事の協議にこれを改めようとするものであります。

以上がこの改正案の提案理由及びその要旨であります。何とぞ慎重御審議の上すみやかに御可決下さいますようお願い申し上げます。

二、参議院建設委員長報告(四月二十五日)

○大河原一次君 ただいま議題となりました二件について、建設委員会における審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。

まず、首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律の一部を改正する法律案について申し上げます。

現行法は、首都における産業及び人口の過度集中を防止するため、東京都区部及び武蔵野、三鷹両市の区域内においては、一定の規模以上の製造工場と、大学、高等専門学校及び各種学校施設の施設に対しては、許可を必要とすることを規定しておるのであります。昭和三十四年四月施行以来の実績にがみがみ、この制限を強化する必要があるというのが本改正案の提案の理由であります。

その要旨の第一点は、工場の制限規模千六百平方メートルであつたものを千平方メートルに、大学及び高等専門学校の教室は二千平方メートルであつたものを千五百平方メートルに、各種学校については千平方メートルを八百平方メートルに、それぞれ引き下げるこ

と。

第二点として、既存施設については、従来は届出をした場合、その団地内では無制限に拡張ができ、届出をしない場合でも、拡張が基準面積に達するまでは許可を必要としなかつたのであります。これを建設の場合と同じように許可を受けなければならないことにしようとするものであります。

第三点といたしましては、学校については、教育の公共性等を勘案して、改正法の施行の日から三年間、また理工系の大学及び高等専門学校については、当分の間、右の許可を必要としないことにしようとするものであります。

次に、首都圏市街地開発区域整備法の一部を改正する法律案について申し上げます。

前述いたしました制限措置を強化する反面、一方これを受け入れる側として積極的な施策を講ずるため、工業都市として発展させることを適当とする市街地開発区域内の一定の地域について、工業団地造成事業を施行することにより、市街地開発区域の開発を促進することを目的とするものが本改正案であります。

その要旨の第一点は、工業団地造成事業は都市計画事業として施行することとし、その施行者は、都県もしくは都県の加入する一部事務組合または日本住宅公団としております。

第二は、土地の収用でありまして、施行者は本事業施行のため必要がある場合において、本事業を施行すべき区域内の土地等について、これを収用できることとし、土地収用法の規定を適用すること

としております。

第三点は、造成敷地等の処分管理計画、製造工場等の敷地の譲受人の公募及び選挙方法、譲受人の義務等の規定であり、また、本事業のための土地提供者等の譲渡所得等に対する所得税または法人税の軽減措置を認める規定を設けております。

当委員会におきましては、両法案についてきわめて熱心な質疑が行なわれたのでありますが、その内容については、会議録によつて御承知願いたいと存じます。

質疑を終了、内村委員から日本社会党を代表して、工業等制限法改正案に対し、学校についての経過措置を削除する修正案が提出されたのであります。次いで、二法案並びに修正法を一括して討論に入りましたところ、日本社会党を代表して内村委員から、開発区域整備法改正案について、農地転用等についての全国総合計画が先行すべきである、私企業のために土地収用法を適用するのは不当である。罰則が収用法に比し不均衡であるなどの理由により、原案に反対する旨の発言がありました。次いで、自由民主党を代表して米田委員から、二法案に賛成、修正案に反対の発言があり、なお、工業等制限法改正案に対し附帯決議案が提出されました。附帯決議案は次のとおりであります。

附則第三項の学校についての経過措置に関しては、本法制定の趣旨にかんがみ、その経過措置を短縮する等、その運用に万全を期すること。

次いで、民主社会党を代表して田上委員から、二法案に賛成、修

正案に反対の発言があり、なお、開発区域整備法改正案に対し附帯決議案が提出されました。附帯決議案は次のとおりであります。

本法律案に基づいて、土地収用を実施する場合には、左の事項につき特段の配慮をなすこと。

一、みだりに私権を侵害するかのときそしりを招かざるよう万全を尽くすこと。

二、土地等の提供者に対する補償等の措置については遺憾なきを期すること。

かくて討論を終わり、採決の結果、首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律の一部を改正する法律案については、内村委員提出の修正案は否決、原案を全会一致をもつて可決、首都圏市街地開発区域整備法の一部を改正する法律案については、多数をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

なお、米田委員提出の附帯決議案は全会一致をもつて、田上委員提出の附帯決議案は多数をもつて、それぞれ本委員会の決議とすることに決定いたしました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

三、衆議院建設委員長報告(四月二十七日)

○二階堂進君 ただいま議題となりました首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律の一部を改正する法律案、及び首都圏市街地開発区域整備法の一部を改正する法律案の両法案につきまして、建設委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

科系の大学及び高等専門学校については、当分の間、改正法の施行の日における団地の区域内で施設を拡張する場合には、許可を必要としないことといたしました。

次に、首都圏市街地開発区域整備法の一部を改正する法律案であります。

本案は、市街地開発区域内で工業団地造成事業を施行するための所要の改正であります。

第一に、工業団地造成事業は、市街地開発区域に関する整備計画に基づき、一定の条件に該当する土地の区域について、都市計画事業として施行することとし、その施行者は、都県、都県の加入する一部事務組合及び日本住宅公団といたしております。

第二に、本事業の円滑な施行を確保するため、施行者に測量及び調査のための土地の立ち入り、障害物の伐除等の権限を与え、建築行為等の制限の措置を講じております。

第三に、本事業施行上必要のある場合には、施行区域内の土地等について、これを収用することができることとしております。

第四に、造成された敷地の処分は、処分管理計画に基づいて行ない、譲受人は公募することとし、譲受人の決定にあつては、工業等制限区域から工場分散するものを優先して選考することとしております。

その他、譲受人に対する転売制限等の義務、譲渡所得に対する税の軽減措置等について、所要の規定を設けております。

両法案は、参議院先議であります。首都圏の既成市街地にお

ます。

両法案は、最近の首都に対する産業及び人口の過度集中が、首都の機能を著しく低下せしめている実情にかんがみまして、既成市街地内における工場、学校等の新增設に対する制限を強化し、他方、工業衛生都市における工業団地造成事業を強力に促進させることによつて、既成市街地への産業及び人口の集中傾向を緩和し、この適正配置をはかる目的で提出されたのであります。その内容について簡単に御説明申し上げます。

首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律の一部を改正する法律案は、

第一に、工場、学校等の制限施設の基準を、工場の作業場については千六百平方メートル以上であつたものを千平方メートル以上に、大学及び高等専門学校の教室については、二千平方メートル以上であつたものを千五百平方メートル以上に、各種学校の教室については、千平方メートル以上であつたものを八百平方メートル以上に、それぞれ引き下げようとするものであります。

第二、施設の用途変更を行なつて制限施設にする場合、及び施設の拡張をしようとする場合には、いずれも許可を受けなければならぬこととしております。

第三に、一つの地域が工業等制限区域になつた際に、工業等制限区域に存している施設の拡張についても、今後は基準面積をこえる場合には、許可を受けなければならないものとしたしております。ただし、学校については、改正法の施行の日から三年間、また理工

首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律の一部を改正する法律

三九四

る工業等の制限に関する法律の一部を改正する法律案は四月二日、首都圏市街地開発区域整備法の一部を改正する法律案は四月四日、それぞれ予備付託となり、四月二十五日本委員会に付託となつたのであります。その間、参考人の意見を聴取する等、慎重に審査をいたしましたのでありますが、その詳細は会議録に譲ることといたします。かくて、四月二十七日、質疑を終了、両法案について、それぞれ採決に入つたのでありますが、首都圏の既成市街地における工業等制の限に関する法律の一部を改正する法律案に対し、社会党より修正案が提出され、採決の結果、修正案は少数をもつて否決せられ、続いて原案は全会一致をもつて可決されました。次いで、首都圏市街地開発区域整備法の一部を改正する法律案について採決の結果、多数をもつて可決されました。

なお、両案には、それぞれ附帯決議が付されたのであります。以上、御報告申し上げます。(拍手)

◎行政事件訴訟法 (昭三七・五・一六法一三九)

一、提案理由(二月八日)

○尾関政府委員 行政事件訴訟法案の提案理由を御説明申し上げます。

御承知の通り、行政事件訴訟は、日本国憲法の施行に伴いまして、司法裁判所の管轄に属することになりましたため、とりあえず応急措置を講じますとともに、早急に所要の規定を設けることとなりまして、昭和二十三年七月、現行の行政事件訴訟特例法が制定施行されるに至つたのであります。しかし、この特例法は、何分にもそうそうの際に制定されました法律でありますので、各般の事項にわたつての検討が必ずしも十分でなかつたらみがあります。そのため、解釈上幾多の疑義を残すのみならず、各種の行政法規との関連につきましても現在不統一多岐にわたつておりまして、その結果、その後の運用の面におきましても、幾多の困難な問題に逢着いたし、国民の権利の伸長及び行政の運営に少なからざる支障を来たしている次第であります。

よつて、この際政府といたしましては、行政事件訴訟に関する法令の全般にわたつて再検討を加え、従来の欠陥、疑義をできるだけ除去する必要を痛感いたしました。去る昭和三十年三月、法務大臣より法制審議会に本件に関する諮問を發しました。自來同審議会は慎重審議の後、昨年五月よりやくその改正要綱を答申するに至

行政事件訴訟法

りました。この答申は、現行法令の改正を必要とする諸要請をおおむね十分に満たしておりまして、現時点におきましては最も妥当な案と考えられますので、この際これをすみやかに立法化する必要があると存する次第であります。

次に、この法律案のおもな要点を申し上げます。

第一に、現行法と異なりまして、訴訟の種類を類型化し、これに適用される法規を明確にいたしております。すなわち、行政事件訴訟を抗告訴訟、当事者訴訟、民衆訴訟、機関訴訟の四種類に分け、さらに抗告訴訟の態様としては、処分を取り消しの訴え、裁決の取り消しの訴え、無効等確認の訴え、不作為の違法確認の訴えを例示いたしました。それぞれについての定義規定を設けますとともに、適用もしくは準用する規定の範囲を明らかにしまして、よつてもつて現行法上生ずる解釈上の疑義を取り除こうといたしております。

第二に、国民の権利救済の面より従来とかくの批判があつた前置主義、すなわち、訴訟を起こす前に必ず行政上の不服申し立てを経ねばならないとする方式を原則として廃止することとしております。ただ、訴願を前置する必要がある行政処分も少くないことは否定できませんので、そのような行政処分については個々のにそれぞれの特例法で所要の規定を置くことといたしました。

第三に、現行の専属管轄の制度を廃止しますとともに、一般管轄のほか特別管轄を認めることといたしております。これは管轄裁判所の範囲を拡げまして、国民の権利救済の便宜をはかろうとする

三九五

ものであります。

第四に、訴えの提起があつた場合における行政処分についての執行停止の制度を整備することといたしております。また、現行の執行停止に対する内閣総理大臣の異議の制度につきましては、これによつて国民の権利の救済が不当に阻害されることのないよう、その政治的責任を明らかにしますための規定を設けることといたしました。

第五に、行政処分の取り消しの判決は、公法上の法秩序安定のため第三者に対してもその効力が及ぶものとするともに、これと関連して、現行の訴訟参加の制度を改め、また、第三者保護のために再審の訴えを認めることといたしております。

第六に、行政処分が無効等確認の訴えは、現在の法律関係に関する訴えによつては目的を達することができない場合に限り許されることを明らかにしますとともに、これと関連して、行政処分の効力等を争点とする私法上の法律関係に関する民事訴訟についても所要の規定を設けることとしております。

右のほか、出訴期間、当事者適格、関連請求の併合、処分の取り消しの訴えと判決の取り消しの訴えとの関係、事情判決その他各般の事項にわたつて、現行法の規定を改正し、あるいは新たに規定を設けることといたしております。これらもすべて前同様に現行法の欠陥を是正し、また解釈上の疑義を除去するための所要の措置であります。

なお、この法律案による改正に伴い、他の多数の法律における訴

と、第五、処分または判決の取り消しの判決の効力は第三者にも及ぶものとし、これに関連して訴訟参加の規定を整備すること、その他、当事者適格、関連請求の併合、執行停止についての内閣総理大臣の異議、事情判決の制度等、各般の事項にわたつて現行法の規定を改正し、あるいは新たに規定を設けようとするものであります。

さて、本案は、去る二月六日本国会議において、植木法務大臣より趣旨説明が行なわれ、これに対し、民主社会党を代表して鈴木義男君の質疑がなされたのであります。当委員会におきましては、同日本案が付託せられてより、自來慎重審議を重ねて参つたのであります。その間、学者、裁判官、弁護士等六人の参考人を招いて意見を聴取いたしましたのであります。委員会におきましては、例外的訴願前置、出訴期間の短縮及び内閣総理大臣の異議規定の改正等につき質疑が集中されました。これらの詳細は会議録に譲りたいと存じます。

かくて、四月二十日、質疑を終了いたしましたところ、日本社会党から本案に対する修正案が提出されました。修正案の内容は、本案第二十七条の内閣総理大臣の異議の規定を削除しようとするものであります。次いで、四月二十五日、右修正案並びに政府原案を一括して討論に付しましたところ、自由民主党から、修正案に反対、原案に賛成、日本社会党、民主社会党から、それぞれ修正案に賛成、原案に反対、並びに日本共産党から修正案及び原案に反対の意見が述べられました。採決いたしましたところ、修正案は少数にて否決せられ、本法は多数をもつて原案通り可決せられました。

訟に関する規定を整備する必要があるわけでありましたが、これに関する法律案は、本法案とは別途に後刻提出いたす所存であります。

以上をもつて、本法案の提出理由の説明を終わります。何とぞ慎重ご審議の上すみやかに可決されますようお願い申し上げます。

二、衆議院法務委員長報告(四月二十六日)

○河本敏夫君 たいま議題となりました両法案について、委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず、行政事件訴訟法案について申し上げます。

本案は、国民の権利の伸長及び行政運営の適正を期するため、現行行政事件訴訟特例法についての解釈上の疑義を除去することにも、行政訴訟の特質にかんがみ、各種行政法規との関連を整備し、新たに行政事件訴訟に関する一般法を制定しようとするものであります。

そのおもなる内容は、第一、行政訴訟の種類を、抗告訴訟、当事者訴訟、民衆訴訟及び機関訴訟の四つの類型に分け、抗告訴訟の態様として、処分の取り消しの訴え、判決の取り消しの訴え、無効確認の訴え及び不作為の違法確認の訴えを例示し、それぞれについて適用される規定の範囲を明確にすること、第二、従来、国民の権利救済の面からとかく批判のあつた訴願前置主義を原則として廃止すること、第三、国民の権利救済の便宜をはかるため、管轄裁判所の範囲を広げ、一般管轄のほかに特別管轄の規定を設けること、第四、出訴期間については、原則として現行の六カ月を三カ月に改めるこ

次に、行政事件訴訟法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律案について申し上げます。

本案は、行政事件訴訟法の制度に伴いまして、同法の規定の趣旨にのつとり、現行の各種行政法規における訴訟に関する規定を再検討し、百二十五に上る行政法規について、それぞれ所要の改正を加え、また不必要な規定を削除しようとするものであります。

法務委員会におきましては、去る三月十九日この整理法案が付託せられてより、行政事件訴訟法案と不可分一体の関係にあります両案を常に一括して審議を重ねて参りましたが、その詳細は会議録に譲りたいと存じます。

かくて、四月二十四日質疑を終了し、翌二十五日、討論なく、採決いたしましたところ、本案は多数をもつて原案通り可決せられた次第であります。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院法務委員長報告(五月七日)

○松野孝一君 たいま議題となりました行政事件訴訟法案並びに行政事件訴訟法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律案につきまして、法務委員会における審議の経過並びに結果につき一括御報告申し上げます。

まず、行政事件訴訟法案は、現行行政事件訴訟特例法を全面改正しようとするもので、その要旨を申し上げます。

第一に、訴訟の種類を抗告訴訟、当事者訴訟、民衆訴訟、機関訴

訟の四つに類型化し、そのおのおのに適用される法規を明確にしたこと。

第二に、原則として訴願前置主義を廃止したこと。

第三に、現行の専属管轄の制度を廃止し、一般管轄のほか特別管轄の制度を認め、広く国民の権利救済に便宜ならしめようとしたこと。

第四に、訴訟の対象となつた行政処分についての執行停止の制度を整備し、かつ執行停止に対する内閣総理大臣の異議の制度については、これが乱用のおそれのないよう適当な規制措置を設けたこと。

第五に、行政処分の取り消しの判決は第三者に対しても効力を有することを明らかにしたこと。

第六に、出訴期間は原則として三カ月に短縮したこと等でありま

す。また、行政事件訴訟法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律案は、各種の行政法規における訴訟規定の不備、不統一を整備しようとするものであります。

さて、委員会におきましては、二月一日より審議に入り、四月三日には参考人として学者、実務家など六名を招き、慎重に審議いたしました。質疑のおもなるものを申しますと、民事訴訟とは別異の訴訟体系として行政訴訟制度を認めた基本的立場、内閣総理大臣の異議の必要性と具体的運用の態度、訴願前置主義の廃止とその整理方針、義務づけ訴訟等の必要性の有無、行政事件訴訟における仮処

分排除の理用等ではありますが、これらの詳細は会議録に譲りたいと存じます。

かくして、五月七日、質疑を終了し、討論に入りましたところ、自由民主党を代表して青田委員より、両法案は、現在の学説、判例を最大限に織り込み、不統一を整理した点、現行法より数段進歩しているとの賛成の討論がなされ、次に、亀田委員より日本社会党を代表して、両法案は行政の便宜に重きが置かれ、国民の権利の擁護に資していないとの反対の討論がなされ、討論を終了し、採決に入りましたところ、賛成多数をもつて両法案とも原案どおり可決すべきものと決しました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

◎行政事件訴訟法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律

(昭三七・五・一六法一四〇)

一、提案理由(三月二十二日)

○濱本政府委員 きよらは大臣がちよつとおかれておりますので、かわつて私、行政事件訴訟法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律案の提案理由を御説明申し上げます。

現行の各種行政法規における訴訟に関する規定は、その基本法たる行政事件訴訟特例法が何分にも早々の際に制定されました関係上、その当時、各種行政法規との関連を十分に考慮して、これら諸法規における訴訟に関する規定を整備する余裕がなかつたため、現在、これらの規定には不備、不統一の点が少なくないのであります。今回、行政事件訴訟特例法を全面的に改正し、新たに行政事件訴訟法を制定する必要があるため、さきにこれについての法案を提案いたしました次第であります。その制定に伴い各種行政法規における訴訟に関する規定を整備する必要があることはもちろん、この際、これらの規定における不備、不統一を是正し、その整備をはかる必要があるのであります。これが本法律案を提案いたします趣旨でございます。

次に、この法律案の要点について少し申し上げます。

行政事件訴訟法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律

第一に、現行の各種行政法規における訴訟に関する規定について、右に述べたところにより所要の整備をいたしております。すなわち、行政事件訴訟法案の趣旨にのっとり、これとの関連において、独占禁止法、公職選挙法等における訴訟に関する規定に所要の改正を加え、また、河川法等における必要な規定を削除することにも、国の利害に係る訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律にも所要の整備をいたすことにしたのであります。

第二に、各種行政法規に規定する処分のうち、特定のものについては訴願を前置する旨の規定を設けることといたしております。すなわち、さきに提案いたしました行政事件訴訟法案においては、原則として訴願前置主義を廃止するとともに、必要に応じて各特別法で訴願を前置する旨の規定が設けられることを前提といたしているのであります。従いまして、本法律案におきまして、特にその必要のある特定の処分に関し、その旨の規定を設けることといたした次第であります。これを選定いたしますには、おおむね、大量的に行なわれる処分であつて、訴願の裁決により行政の統一をはかる必要があるもの、専門技術的性質を有する処分、訴願に対する裁決が第三者的機関によつてなされることになつてゐる処分の三種のいずれかに該当するかどうかを基準とすることが妥当と考えまして、この基準に基づき各種行政法規に規定する処分を検討いたしました。上、健康保険法その他法律に規定する特定の処分については訴願を前置する規定を設けることにいたしましたわけでありませう。

第三に、各種行政法規に規定する処分のうちには、原処分でない

く、訴訟の裁決を訴訟の対象とするのを適当とするものがあり、現行法でも海難審判法、特許法等におきましては、このいわゆる裁判主義が採用されておりますが、その他にも農産物検査法等におけるように、再検査の結果を訴訟で争うこととするのが妥当と考えられるものがありますので、同法その他若干の法律につきそのための改正をいたしております。

第四に、各種行政法規における損失補償の額等を争う訴訟についての規定を整備いたしております。すなわち、損失補償の額等を不服とする訴訟は、さきに提案いたしました行政事件訴訟法案における当事者訴訟とすることがその訴訟の性質に適合し、かつまた、国民にとり便宜であると存じまして、農地法等の諸法規において補償額を争う訴訟を当事者訴訟といたす規定を置くことといたしております。

以上をもつて本法案の提案理由の説明を終わります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに可決されますようお願い申し上げます。

二、衆議院法務委員長報告(四月二十六日)

(行政事件訴訟法(昭三七―法一三九)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院法務委員長報告(五月七日)

(行政事件訴訟法(昭三七―法一三九)の委員長報告と一括して掲載)

◎商店街における事業者等の組織に関する法律 (昭三七・五・一七法一四一)(衆)

◎右は題名を「商店街振興組合法」に改めた。

一、提案理由(四月十九日)

○首藤議員 商店街における事業者等の組織に関する法律案につきまして、その提案の理由及び要旨を御説明申し上げます。

商業、サービス業等の店舗が多数集まっている地域には、消費者が大ぜい集まり、また、消費者が集まることには、店舗が集まり、そこに、いわゆる商店街が形成されて参ります。商店街には、種々の業種の事業者が混在し、それぞれ自分の事業の繁栄をはかつておりますが、その地域内の事業者は、すべて、その地域全体の繁栄をはかることによつて、自分達の事業の繁栄がはかれるという共通の利害関係を有しております。そこに、その地域内のすべての事業者が協力して商店街の繁栄をはかろうとする動きが生じ、現に全国各地において、商店街振興会等の名称で、商店街の振興をはかるための組織が自然発生的に出現し、大いに活躍しております。そしてこのような組織が、より活発な活動をするために、法律の規定に基づく法人としての地位を得たいと願うのは自然な成り行きであると申すべきであります。

そこで、現行の法制を見ますと、中小企業等協同組合法に基づく

商店街における事業者等の組織に関する法律

事業協同組合が目につきますが、はたして事業協同組合はその要求を十分に満たすことができるでしょうか。商店街における組織は、商店街という商業地域で営業をする異なる業種の事業者が組織すべきものであるのに対し、事業協同組合は、原則として、同業種に属する事業者が共同の利益を増進するため共同経済事業を行なうことを目的とするものであります。また同法によるいわゆる商店街組合も地域内の異なる業種の小規模事業者のみが集まつてその事業の発展のために共同事業を行なうことができるのみで、いまだ不十分な点があるのであります。

商店街の繁栄をはかるためには、事業者の事業活動を主眼とした共同経済事業のみでなく、その事業を行なう場所すなわちその地域の環境整備事業を行なうことが必要となつて参ります。ところが、この点については、事業協同組合は、全く予想していないところなのであります。また組合員資格につきましても、商店街における組織は、特に環境整備事業を行なう上には、その地域内の事業者は、百貨店も、銀行も、中小小売業者も含めてあらゆる業種の事業者が、さらに必要がある場合には、事業者でない個人までも、組合員となるのでなければ、その事業を遂行することはむずかしいのであります。

現在、商店街振興会等の名称で商店街における組織が多数出現しているにもかかわらず、事業協同組合として法人格を持つものは、そのうちのわずかの部分にすぎないという実情も、以上のような理由からであると考えられます。

そこで、商店街における事業者等の組織として、新たに法人格を持つた商店街振興組合を認め、商店街の振興のための活動主体としての地位を与えようとするのが、この法律案を提案した理由であります。

次に、この法律案の要旨を御説明申し上げます。

第一に、商店街振興組合は、その地区内において商業またはサービス業に属する事業その他の事業を営む者及び定款で定めるときはこれらの者以外の者を組合員として組織されます。

第二に、商店街振興組合は、商業またはサービス業に属する事業を営む者の三十人以上が近接してその事業を営む市（特別区を含む。）の区域に属する地域であつて、その大部分に商店街が形成されているものを地区とし、組合員資格を有する者の三分の二以上が組合員となり、かつ、総組合員の三分の二以上が商業またはサービス業に属する事業に属する事業を営む者であるものについて、設立を認めることにいたしました。

第三に、商店街振興組合は、商店街振興組合連合会を設立することができりますが、連合会の会員資格者の二分の一以上が会員になるのであれば、設立することができないことと致しました。

第四に、商店街振興組合の事業といたしましては、組合員の事業に関する共同施設、組合員のためにする商品券の発行、組合員に対する事業資金の貸付、組合員及びその従業員の福利厚生に関する施設等の共同経済事業のほか、街路灯、アーケード、駐車場、物品預かり所、休憩所等組合員及び一般公衆の利便をはかるための施設、組

合の地区内の土地の合理的利用に関する計画の設定及びその実施についての組合員に対する助言または指導、組合員が建築協定を締結する場合における指導及びあつせん等の環境整備事業をもあわせて行なうことができることといたしております。

第五に、政府は、商店街振興組合の事業の維持発展をはかるため必要があるときは、予算の範囲内で、商店街振興組合に対して補助金を交付することができることとなっております。

さらに、既存の中小企業の組織体である商工会等との間に出来るだけ摩擦を生じないようにその地区その他について調整を加えたのであります。

以上が、この法律案の提案の理由及び要旨であります。何とぞ慎重御審議の上すみやかに御可決あらんことをお願いいたします。

二、衆議院商工委員長報告（四月二十八日）

○早稲田柳右エ門君　ただいま議題となりました商店街における事業者等の組織に関する法律案につきまして、商工委員会における審査の経過並びに結果の概要を御報告申し上げます。

本案は、商店街において共同経済事業及び環境整備事業を行なう組織として商店街振興組合の制度を創設し、これを活動主体として商店街の振興と繁栄をはかりとするものでありまして、そのおもなる内容は次の通りであります。

第一点は、商店街振興組合は、その地区内において商業またはサービス業を営む者三十人以上をもつて組織し、組合の地区は商店街が形成されている市または特別区の区域とし、既存の商工会の地区には設立できないこととしたこととあります。

第二点は、組合の事業は、組合員の共同施設、商品券の発行、事業資金の貸付、福利厚生施設等の共同経済事業並びに街路灯、アーケード、駐車場等の施設、休日、開閉店時刻、土地の合理的利用に関する計画の設定とその実施、建築協定に関する指導あつせん等の環境整備事業とすることとあります。

第三点は、組合に対し、政府が補助金を交付することができることとあります。

本案は、四月十三日当委員会に付託せられ、十九日提案理由の説明を聴取し、二十七日に至り、質疑を終局し、引き続き、委員全員より、法律の題名を商店街振興組合法に改めること、その他を内容とする修正案が提出されましたので、直ちに採決に付しましたところ、全会一致をもつて修正案の通り修正すべきものと決した次第であります。

なお、本案に対し、委員会全員の提出にかかる附帯決議が付されましたが、その内容等については会議録を御参照いただいと存じますが、以上、御報告を申し上げます。（拍手）

三、参議院商工委員長報告（五月七日）

○武藤常介君　ただいま議題となりました商店街振興組合法案につきまして、商工委員会における審査の経過並びに結果を御報告いた

商店街における事業者等の組織に関する法律

◎都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律

(昭三七・五・一八法一四二)(衆)

一、提案理由(四月二十四日)

○加藤高藏君 たいま議題となりました都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律案は、自由民主党、日本社会党及び民主社会党の三党の合意に基づき成案を得て、国会法第五十条の二の規定により、建設委員会の提出にかかる法律案として提出されたものであります。

以下、その提案の理由を申し上げます。

最近の都市における建築物等の増加並びに大気汚染、排気等により、樹木が滅失、枯損しておる実情にかんがみ、都市の健全な環境の維持及び向上をはかるため、都市の美観風致の維持上、特に必要のある樹木または樹木の集団について、市町村長に保存樹または保存樹林の指定、指定の解除及び助言等を行なう権限を与え、一方、これらの保有者及び一般人に対しても保存義務を課す等の措置を講じようとするものであります。

なお、本法案立案の過程におきましては、建設委員会において、倉成委員より本法案提出理由の説明があり、政府の意見を求めましたところ、本法案の成立に賛成の意を表しました。

本法案は、わが国の経済発展と民生の向上のため、国土の開発及びその利用の高度化に資するため、国土調査事業の緊急かつ計画的な実施の促進をはかろうとするものであつて、昭和二十六年に制定されました国土調査法の趣旨を一そう推進せんとするものであります。

本法案の要旨について申し上げますと、

第一点は、国土調査事業十カ年計画の策定について、国の総合的な開発、農地利用の高度化等、当面緊急な施策を講ずる区域について所要の調査を行なうこととし、昭和三十八年度以降十カ年計画を策定せんとするものであります。計画決定の手続といたしましては、内閣総理大臣が国土総合開発審議会並びに関係都道府県知事の意見を聞き、行政機関の長に協議して作成し、閣議決定を要するものとしております。

第二点は、この事業に内容は、国の機関の行なう基本調査と地方公共団体または土地改良区の行なう細部調査に区分され、本事業の実施については、本法案に定めるもののほかは、国土調査法の規定を適用することとしております。

第三点は、政府は、この計画を実施するため、行財政上の必要な措置を講ずるものとする等であり、当委員会における審議の詳細は会議録によつて御承知を願いたいと存じます。

質疑を終了、採決の結果、全会一致をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律

以上、本法案の提案理由を簡単に御説明申し上げましたが、何とぞ、慎重御審議の上、すみやかに御可決あらんことをお願い申し上げます。(拍手)

二、参議院建設委員長報告(五月四日)

○大河原一次君 たいま議題となりました二法案につきまして、建設委員会における審議の経過並びに結果を御報告いたします。

まず、都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律案について申し上げます。

本法案は、最近、都市の樹木が枯損し、滅失しつつある実情にかんがみ、都市の美観風致を維持するため、樹木の保存に關し必要な措置を講じようとするものであり、要旨のおもなる点は次のとおりであります。

まず、市町村長は、都市計画区域内における保存樹または保存樹林の指定、指定の解除、及び保存に關する必要な助言等を行ない得ることとし、また建設大臣及び都道府県知事は、市町村に対しその報告を求め、必要な勧告をすることができる等を規定してあります。一方、これら樹木の所有者及び一般人に対しても、樹木保存の義務を課する等の措置を講じようとするものであります。

委員会における審議の詳細は会議録に譲りたいと存じます。

かくて質疑を終了、採決の結果、全会一致をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、国土調査促進特別措置法案について申し上げます。

以上御報告申し上げます。(拍手)

(註) 衆議院においては委員会の審査は省略された。

◎国土調査促進特別措置法

(昭三七・五・一九法一四三)(衆)

一、提案理由(四月十三日)

○相川議員 本案は、ただいま撤回を許可されました議案にかわりまして、日本社会党及び民主社会党の賛同を得まして、三党共同提案として新たに提出いたしましたものでありまして、その内容は前案と同じであります。以下提案の理由を御説明申し上げます。

わが国経済の伸長発展と民生の安定向上をはかることは国策の基調をなすものでありまして、これがためにはまず国土の実態を的確に把握し、これが開発保全と効率的利用に資することが前提的要請であるといわねばなりません。

政府はここにかんがみまして、昭和二十五年本院の決議にこたえ、去る同二十六年国土調査法を制定し、本事業の本格的実施推進をはかることといたしましたのであります。

さらにまた、特に本事業の基本となる地籍調査の推進につきましては、昭和三十一年、同法の一部を改正いたしましたして、特定計画の確立並びに事業実施に伴う国庫補助率の引き上げを行なう等の措置を講じたのであります。次いで昭和三十四年、本院においてあらためて国土調査推進に関する決議を上程し、満場一致これを可決いたしました。

しました。

しかるに、翻つておもんみるに、本事業は調査法制定以来今日すでに十歳をけみするにもかかわらず、業績遅々として進まず、なかんずく、最も緊急を要する特定計画に基づく事業においてすら、五カ年間にわたり計画量の二割にすぎない実情でありまして、かくのごとくにして遂行せんか、本事業の完成はまさしく百年河清を待つのはかなく、晩近のわが国経済諸情勢の急速度の進展に比し、牛歩遅々たる著しい立ちおくれを余儀なくいたしている次第であります。

特に、さきには農業基本法、低開発地域工業開発促進法、さらにまた、目下本院において審議中の新産業都市建設促進法等一連の経済立法の制定に伴い、農業構造の改善、適地適産による産業立地の適正化等緊急の課題に即応いたしましたして、土地の質的実態を科学的かつ総合的に把握する土地分類調査の必要性がますます重きを加えて参りましたにもかかわらず、この種の分類調査が、いまだに机上の試験的段階にとどまり、調査法に基づく準則規程すらなおいまだ成案を得ざることは、まことに心外のきわみといわねばなりません。

かくのごとき客観諸情勢の推移動向にかんがみまして、国及び地方公共団体を通じ、国土調査業務の劃期的推進をはかることは、刻下喫緊の急務であると思ふのであります。

すなわち、これがために、新たに本特別措置法を制定いたしました。これにより昭和三十八年度以降、十カ年計画を確立するとともに

に、これに必要な行財政上その他特段の緊急措置を講ぜんとするものであります。

以上が本案を提案する理由であります。

次に本法案について若干の説明を申し上げます。

すなわち、先ず第一に、本法案の目的とするところは、国土の効率的な開発利用に資するため、緊急かつ計画的に国土調査事業の実施推進をはからんとするものであります。

第二に、この法律にいう国土調査事業の定義を規定しているのであります。この法律に基づく事業の内容は、地籍調査の基礎となる基準点の測量、土地分類調査の基準決定等国の機関が行なう基本調査と、これを基礎といたしまして、地方公共団体または土地改良区が行なう細部調査との二本建といたしております。

第三に、国土調査事業十カ年計画の策定について規定いたしました。すなわち、十カ年計画は、国土の総合的な開発、低開発地域における工業開発、農地利用の高度化等、当面緊要な施策を講ずる区域において所要の調査を行なうことといたしまして、昭和三十八年度以降十カ年を別途として、実施すべき事業量を明らかにすることといたしております。

計画決定の手続といたしましては、内閣総理大臣が、国土総合開発審議会並びに関係都道府県の意見を聞き、さらに関係行政機関の長に協議して計画案を作成し、特に閣議の決定を求めるべきものとしたいたしました。

なお、土地分類細部調査にありましては、これが前提となる基本

的地籍調査の進行と相俟つて、遂次緊急を要する地域について選択的調査に限定いたしました。

第四は、十カ年計画に基づく、国土調査事業の実施について、この法律において特に定めるもののほかは、国土調査法の規定の適用がある旨を規定いたしております。

最後に、国土調査の実施を促進するため、行財政上特段の措置を必要とすることにかんがみまして、政府においてこれを行なうことを規定いたしました。

なお、本法は、公布の日からこれを実施することといたしております。

以上が本法案提案の理由でありまして、何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決あらんことをお願い申し上げます。(拍手)

二、衆議院商工委員長報告(四月二十六日)

○白濱仁吉君 ただいま議題となりました国土調査促進特別措置法案外三件につき、商工委員会における審査の経過並びに結果の概要を御報告申し上げます。

まず、国土調査促進特別措置法案について申し上げます。本案は、国土調査法制定後十年を経過しておるにもかかわらず、国土調査事業がおくれておる実情にかんがみ、国土調査事業の緊急かつ計画的な実施を促進する目的をもつて提出されたもので、そのおもな内容は次の通りであります。

第一に、国土調査事業は、国が行なう基本調査と、地方公共団体

または土地改良区を行なう細部調査の二本建としております。

第二に、内閣総理大臣は、国土調査事業十カ年計画を決定するとともに、その実施に必要な措置を講ずることとなつております。

本案は、四月十三日当委員会に付託され、同日提案理由の説明を聴取し、二十四日、質疑を終了、引き続き採決いたしましたところ、全会一致をもつて原案の通り可決すべきものと決した次第であります。

なお、本案のように、国土調査のための母法がある場合は、法の運用について万全を期すべしとの強い意向がありましたことを申し添えます。

次に、工業用水法の一部を改正する法律案について申し上げます。

最近、地盤沈下地帯における地盤沈下による被害が漸次増大している実情にかんがみ、本案は、地下水のくみ上げの規制をさらに強化し、地盤沈下の防止を一そう効果的にする目的をもつて提出されたもので、そのおもな内容は次の通りであります。

第一に、現行法では、地盤沈下防止が副次的な目的となつておるのでありますが、これを工業の健全な発達と並べて主目的の一つとしたことであります。

第二に、許可を受けなければならない井戸の範囲を拡大したことあります。

第三に、許可基準に適合しない既設の井戸は、原則として禁止することといたしております。

その他、許可基準の強化に伴う経過措置、国等の助成措置などについて、規定を設けております。

本案は、去る三月三十一日当委員会に付託され、四月三日提案理由の説明を聴取し、同二十日質疑を終了、四月二十四日、採決いたしましたところ、全会一致をもつて原案の通り可決すべきものと決した次第であります。

次に、輸出保険法の一部を改正する法律案について申し上げます。

輸出振興策の一環として、輸出保険制度の果たすべき役割は今後一そう重要となりますので、この制度をさらに強化しようとして、本改正案が提出されたのであります。

その内容は、普通輸出保険について、輸出契約相手方たる外国政府等の一方的な契約破棄等または輸出契約相手方の破産によつて輸出ができなくなつたための損失を填補することといたしたものでありまして、いわゆる船積み前の信用危険にまで保険の対象を拡大しようとするものであります。

本案は、三月三十日当委員会に付託され、四月三日提案理由の説明を聴取し、二十五日に至り、質疑を終了して引き続き採決いたしましたところ、全会一致をもつて原案の通り可決すべきものと決した次第であります。

なお、以上三案に対しましては、それぞれ三党共同提案による附帯決議が付されましたが、その内容については会議録で御承知願います。

最後に、海外経済協力基金法の一部を改正する法律案について申し上げます。

本案は、海外経済協力基金発足後一年の運営状況を勘案し、その事業活動を積極的にするため、所要の改正を行なおうとするものでありまして、改正の第一は、基金の理事の定数を二人増加して四人とし、第二は、基金が投融資をする場合の要件が厳格に過ぎますので、これを実態に即応するようにしたことあります。

本案は、四月十三日当委員会に付託され、同月二十四日提案理由の説明を聴取し、昨二十五日、質疑を終了し、引き続き採決いたしましたところ、全会一致をもつて原案の通り可決すべきものと決した次第であります。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院建設委員長報告(五月四日)

(都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律(昭三七一法一四二)の委員長報告と一括して掲載)

◎外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税の非課税に関する法律(昭三七・五・二五法一四四)

一、提案理由(三月十三日)

○政府委員(堀本真実君) ただいま議題となりました、外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税の非課税に関する法律案について、提案の理由を御説明申し上げます。

政府は、最近における国際運輸業の実情にかんがみ、外国企業の国際運輸業にかかる所得に対する相互主義による非課税の制度を整備することを必要と認め、そのため、外国船舶の所得税等免除に関する法律の全部を改正することとし、ここに、この法律案を提出した次第であります。

以下、この法律案について、その概要を申し上げます。

第一に、従来は、外国企業の国際運輸業にかかる所得のうち、船舶の運航から生ずる所得についてのみ相互主義により免税を認めておりましたが、今後は、航空機の運航から生ずる所得についても、船舶の場合と同様に、所得税、法人税等所得を課税標準とする租税を課さないことができることとしております。

第二に、船舶の運航から生ずる所得につきましては、従来、相手

国に船舶のある船舶にかかる所得について免税することとしておりましたが、今後は、船舶のいかんを問わず、相手国にある企業が運航する船舶にかかる所得について非課税とすることができるとしてあります。

第三に、地方税についてであります。従来は、事業税についてのみ規定を置き、住民税については、国税の免除に依りて免除されていたのでありますが、今回の改正におきまして、事業税のほか、道府県民税及び市町村民税をも含めて相互主義により非課税とすることができるとを明らかにいたしております。

以上、この法律案につきまして提案の理由とその概要を申し上げます。何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成あらんことをお願いいたします。

二、参議院大蔵委員長報告(四月二十三日)

(国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律(昭三七・法一二五)の委員長報告と一括して掲載)

三、衆議院大蔵委員長報告(四月二十六日)

○鴨田宗一君 ただいま議題となりました外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律案につきまして、大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本案のおもなる改正の内容は、次の点であります。

まず第一に、従来は、外国企業の国際運輸業から生ずる所得のうち、船舶の運航から生ずる所得についてのみ、相互主義により免税を認めておりましたが、外国企業の航空機の運航から生ずる所得についても、相互主義により所得税、法人税等の租税を免税しようとするものであります。

次に、船舶の運航から生ずる所得については、従来、相手国に船舶のある船舶について免税することとしておりましたが、今後は、船舶のいかんを問わず、相手国にある企業が運航する船舶について、免税することとしてしております。

その他、地方税についても、従来規定のある事業税のほか、道府県民税等も含めて、相互主義により免税しようとするものであります。

本案は、参議院先議の後、本委員会において審議の結果、去る四月二十四日、質疑を終了し、直ちに採決いたしましたところ、全会一致をもつて原案の通り可決となりました。

以上、御報告申し上げます(拍手)

◎自動車の保管場所の確保等に関する法律(昭三七・六・一法一四五)

一、提案理由(四月二十日)

○齋藤内務大臣 たいま議題となりました自動車の保管場所の確保等に関する法律案につきまして、提案理由及びその要旨を御説明申し上げます。

現下の交通情勢は、交通事故の激増、大都市における路面交通混雑の激化等、まことに憂うべき状態となつておりますが、これに対しては、政府といたしましても、従来から、臨時交通関係閣僚懇談会及び交通対策本部において関係行政機関相互の施策の総合調整をはかり、道路及び駐車場の整備、踏切道の改良、交通安全施設の整備、交通規制及び取り締まりの強化、交通安全運動及び交通安全教育の推進等の諸施策を講じて、これが解決に鋭意努力して参つたところであります。

しかしながら、最近における交通の発達、ことに自動車の増加は、まことに目ざましいものがあり、大都市における道路交通量は道路容量をはるかにこえて、著しい交通渋滞を招いておりますが、加うるに車庫等の保管場所を有しない自動車が多数道路上に放置されて、道路の適正な使用を阻害し、ただでさえ狭い道路を一そり狭めて、交通の混雑に拍車をかける結果となつております。

この法律におきましては、現行道路交通法の駐車禁止及び駐車時間の制限に関する規定を強化いたしました。なお、この法律は、公布の日から三月を経過した日から施行することとしたしましたが、自動車の保管場所としての道路の使用の禁止等に関する規定は、現在保管場所を有しない自動車の保有者が保管場所を準備するために必要な期間を考慮して、公布の日から一年後に施行することいたしました。

以上が、この法律案の提案理由及びその要旨であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御賛成いただきますようお願い申し上げます。

○簡牛凡夫君 たいま議題となりました自動車の保管場所の確保等に関する法律案について、運輸委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

二、衆議院運輸委員長報告(四月二十六日)

○簡牛凡夫君 たいま議題となりました自動車の保管場所の確保等に関する法律案について、運輸委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本法案の趣旨は、最近の道路事情にかんがみ、道路の使用の適正化及び道路交通の円滑化をはかるため、自動車の保有者等に対し必要な規制を行なおうとするもので、その内容は、第一に、自動車の保有者等に対し、自動車の保管場所を確保しなければならぬものと

自動車の保管場所の確保等に関する法律

かかる現状にかんがみ、政府といたしましては、道路を自動車の保管場所として使用しないよう義務づける等の措置を講じ、道路使用の適正化と道路交通の円滑化をはかりたいと考え、この法律案を提出いたしました次第です。

次に、その要旨について御説明を申し上げます。

この法律は、自動車の保有者等に自動車の保管場所を確保し、道路を自動車の保管場所として使用しないよう義務づけるとともに、自動車の駐車に関する規制を強化することにより、道路使用の適正化及び道路交通の円滑化をはかることを目的としております。

まず、自動車の保管場所の確保の義務づけであります。この法律におきましては、自動車の保有者は当該自動車の保管場所を確保しなければならぬものとし、これを担保するため、政令で定める地域内においては、保管場所を確保していることを証する書面を提出しなければ、自動車の登録を受けることができないこととしたしました。

しかしながら、自動車の保管場所の確保を義務づけても、その保管場所に自動車を保管せず、自動車を道路上に放置しては何の効果もないわけでありまして、この法律は、より直接的な手段として、政令で定める地域内においては、何人も道路上の場所を自動車の保管場所として使用してはならないものとし、また、保管場所としての使用でなくとも、長時間にわたる駐車は、同様禁止することとし、違反行為に対しては、それぞれ罰則を設けました。

なお、これらの規定は、全国的に適用されることが本来望ましい

し、政令で定める地域においては、保管場所を証する書面の提出がないときは自動車の登録ができぬこととし、第二に、政令で定める地域においては道路を自動車の保管場所として使用することを禁止し、第三に、駐車場の制限を強化し、所要の罰則を設ける等でありま

す。本案は、四月十九日付託となり、翌二十日政府より提案理由の説明を聴取し、四月二十五日、地方行政委員会と連合審査会を開き、続いて委員会において質疑を行なう等、慎重審査いたしました。その詳細については会議録によつて御承知願いたいと存じます。

同日、討論を省略し、採決の結果、本案は全会一致をもつて原案の通り可決いたしました。

なお、本法案に対して、事態に即した適用地域の指定、中小企業者等に対する保管場所設置に要する資金措置及び租税負担の軽減をはかるべきであるという要旨の附帯決議が付されました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院運輸委員長報告(五月七日)

○村松久義君 たいま上程になりました自動車の保管場所の確保等に関する法律案について、運輸委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

本法律案は、車庫等の保管場所を有しない自動車が多数道路上に放置されて、道路の適正な使用を阻害し、交通の円滑を欠いている実情にかんがみ、自動車の保有者等に、自動車の保管場所を確保

し、道路を自動車の保管場所として使用しないよう義務づけることも、長時間にわたる駐車禁止または制限を強化する等の措置を講じて、道路使用の適正化と道路交通の円滑化をはかろうとするものであります。

委員会におきましては、本法施行の責任官庁、中小企業者等に対する影響及びこれが措置、その他、實際運用する場合の方針等について質疑がありました。これらに対し、運輸大臣、小平総務長官、その他大蔵省、建設省、通産省、警察庁、運輸省の政府委員または説明員より詳細な答弁がありました。その内容については、会議録により御承知願います。

以上で質疑を終局し、討論に入りましたところ、天竺委員より、自由民主党を代表して、本法律案に賛成の旨の発言があり、続いて各派共同提案として、「政府は、地域の指定、取り締まりの適正保管場所に要する土地、資金のあつせん、その他本法の運用に万全を期し、施行すべきである」との趣旨の附帯決議案が提案されました。

次に、大倉委員、中村正雄委員、加賀山委員及び白木委員より、いずれも、附帯決議の諸点を政府が誠実に実行することを条件に賛成する旨の発言があり、直ちに採決の結果、全会一致をもつて原案どおり可決すべきもの決定いたしました。

なお、天竺委員提案の附帯決議案も全会一致をもつて委員会の決議とすることに決定いたしました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

◎ばい煙の排出の規制等に関する法律

(昭三七・六・二法一四六)

一、提案理由(四月十一日)

○灘尾国務大臣 ただいま議題となりましたばい煙の排出の規制等に関する法律案の提案理由を御説明申し上げます。

近年、製造業その他の産業の急速な発展とその都市集中に伴い、主要工業都市におきましては、工場、事業場から排出される煤煙等による大気汚染が著しくなつてきており、公衆衛生上放置することを許さない事態に立ち至つております。この問題は、急速に発展しつつあるわが国の産業活動と国民生活環境との間における避くべからざる摩擦現象であります。健康にして快適な生活環境を保全し、かつ、産業の発展を健全ならしめるよう両者の調整をはかることが必要であることは言を待たないのであります。

政府といたしましては、この問題につきまして、数年来、種々調査研究を進めてきたのでありますが、このたび、国として煤煙等の排出について何らかの規制を加えることが必要であると考えまして、ここに法律案を提出することとした次第であります。

本法案の主要な内容は、次の通りであります。

第一に、煤煙の排出を規制する地域といたしましては、工場、事業場が集合することにより、煤煙による大気汚染が著しい地域を

指定地域として政令で指定することとしたのであります。

第二に、煤煙の排出を規制する施設といたしましては、工場、事業場に設置される施設のうちから、煤煙を多量に発生する施設を煤煙発生施設として政令で指定することとしたのであります。

第三に、煤煙の排出を規制する基準といたしましては、厚生大臣及び通商産業大臣が、指定地域ごとに施設種類別の排出基準を定め、その順守を義務づけることに、都道府県知事にこの基準による現実の取り締まりをゆだねることとしたのであります。

第四に、規制の具体的な方法であります。指定地域内において新設し、または改造する煤煙発生施設について、事前届出制度を採用して一定期間を限つてその計画の変更または廃止を命じ得ることとし、さらに、現に指定地域内の煤煙発生施設から排出基準に適合しない煤煙を排出している場合においても、所要の改善を命じ得ることとしたのであります。

第五に、以上のような通常の状態における規制のほか、煤煙や特定有害物質についての事故時の措置及びスモッグの発生による緊急時の措置につきましては、大気汚染の防止の見地からする所要の規定を設けることといたしております。

第六に、大気汚染による被害に関する紛争についてであります。が、この種の紛争は解決に迅速を要し、また判定に専門的知識を要するなど本来裁判制度になじみがたい性格を有しており、現状において必ずしも合理的な方法で解決を見ているとは言いがたいものがあります。このような実情にかんがみまして、本法におきまして

は、大気汚染の防止のための規制とあわせて、都道府県知事による和解の仲介の制度を設け、紛争の処理を合理的な軌道に乗せようとはかつたのであります。

第七に、大気汚染の防止について実効をあげるためには、前述のような規制を行ないます反面、煤煙処理施設の整備の促進について、所要の助成措置を講ずることが必要でございます。このため、煤煙処理施設に対する固定資産税の免除及び中小企業設備近代化資金貸付制度の活用をはかることといたした次第であります。なお、このほか、この法律の内滑な実施に資するため、煤煙処理技術、大気汚染の人の健康に及ぼす影響等につきまして、国が積極的に研究を推進し、その成果を普及することに努める所存であります。

以上がこの法律案を提出する理由であります。何とぞ慎重御審議の上、御賛同下さいますようお願い申し上げます。

二、衆議院社会労働委員長報告(四月二十六日)

○小沢辰男君 ただいま議題となりましたばい煙の排出の規制等に関する法律案につきまして、社会労働委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

近年、産業の急速な発展と、その都市集中化に伴つて、主要な工業都市においては、工場、事業場から排出されるばい煙等によつて大気が著しく汚染され、公衆衛生上の見地から放置できない事態に立ち至つております。本法案は、かかる実情にかんがみ、工場や事業場における事業活動に伴つて発生するばい煙等の処理を適切に行

なうことによつて、大気汚染による公衆衛生上の危害を防止して、生活環境の保全と産業の健全な発展との調和をはかるとともに、大気汚染に関する紛争を円満に解決するための制度を設けることを目的として提出されたものであります。

その要旨について申し上げますと、第一に、ばい煙による大気汚染が著しい地域を指定区域として政令で定めること、第二に、工場、事業場に設置される施設のうちから、ばい煙を多量に発生する施設をばい煙発生施設として政令で指定すること、第三に、ばい煙の排出を規制するために、厚生大臣及び通商産業大臣が指定区域ごとはばい煙発生施設の種類の排出基準を定め、この基準による取り締まりを都道府県知事にゆだねること、第四に、指定区域内においては、ばい煙発生施設を増設または改造する場合には、都道府県知事に事前届け出の制度を採用し、一定期間を限つてその計画の変更または廃止を命じ得るほか、現に当該地域のばい煙発生施設から排出基準に合わない多量のばい煙を排出している場合には、必要な改善を命じ得ること、第五に、ばい煙等についての事故時の措置及びスモッグの発生による緊急時の措置についての所要の規定を設けること、第六に、大気汚染による被害に関する紛争処理を合理的に解決するために、都道府県知事による和解の仲介制度を設けるほか、ばい煙発生施設の整備の促進について、ばい煙処理施設に対する固定資産税の免除及び中小企業近代化資金貸付制度の活用をはかること等であります。

本法案は、四月十日日本会議において趣旨説明が行なわれ、同日当

委員会に付託され、自來審議が開始されたのでございますが、去る二十四日商工委員会と連合審査会を行ない、同日の本委員会において質疑を終了いたしました。終了後、自民、社会、民社の三派共同提案にかかる次の修正案が提出され、中山委員より趣旨の説明がありました。その要旨は、都道府県知事が、この法律の規定により、その権限に属する事務の一部を市の長に委任できることとすることとあります。次いで、採決の結果、本案は全会一致をもつて修正議決すべきものと議決いたしました次第であります。

なお、本案には三派共同にかかる附帯決議を付することに決しましたが、その詳細は会議録で御承知願いたいと存じます。

右、御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院商工委員長報告(五月四日)

(石油業法(昭三七―法一二八)の委員長報告と一括して掲載)

◎道路交通法の一部を改正する法律

(昭三七・六・二法一四七)

一、提案理由(四月十日)

○安井国務大臣 たいま議題となりました道路交通法の一部を改正する法律案につきまして、その提案理由及び内容の概略を御説明いたします。

この法律案は、大型自動車免許の資格年齢を十八歳から二十一歳に引き上げること及び大型自動車免許の受験資格として、現に一定の運転免許を受けており、かつ、一定の自動車の運転の期間の経験が通算して二年以上のものでなければならぬこと並びに必要な規定の整備をすることをその内容としております。

現在、わが国における交通事故及びそれに基づく死傷者の増加は、まことに著しいものがあり、昭和三十六年度中に発生した交通事故の件数は約五十万件で、これによる死者の数は約一万三千人の多きに達しております。このため、交通事故を防止するための諸対策を早急に講ずることが要請されておるのでありますが、最近特に砂利トラック、ダンプカー等の大型自動車による交通事故が急激に増加しつつある傾向にあります。これらの事故はその被害がきわめて大きく、人命にかかわる場合も非常に多いのでありまして、これらの事故の発生を未然に抑制し、防止することは、目下の急務とな

つていのであります。

これら大型自動車による事故の内容を検討してみますと、まだ思慮を十分でない年少者とか、あるいは運転経験が浅い者によつて起こされた事例が多いのであります。

このような交通事故の実態から考えますと、運転操作が比較的困難であり、かつ、危険の発生するおそれの多い大型自動車の運転については、その運転者が肉体的にも精神的にも成長を遂げた者であるとともに、相当期間の運転経験を有している者であることが必要であるといふことが言えるのであります。よつて、この際、自動車の大型免許につきましては、その資格年齢を従来の十八歳から二十一歳に引き上げるとともに、その免許の受験資格として、現に一定の免許を受けており、かつ、一定の自動車の運転の期間が通算して二年以上の者でなければならぬこととした次第であります。

なお、以上二点の改正に伴つて、必要な経過規定を設けるとともに、法文の整備をすることいたしました。

以上が、この法律案の提出理由及び内容であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御賛同を賜わらんことをお願いいたします。

二、衆議院地方行政委員長報告(四月二十六日)

○渡海元三郎君 たいま議題となりました道路交通法の一部を改正する法律案について、地方行政委員会における審査の経過並びに

結果の概要を御報告申し上げます。

本案は、近來とみに激増せる大型自動車による交通事故を防止しようとするものでありまして、その要旨は、第一に、大型免許の資格年齢を十八歳から二十一歳に引き上げたこと、第二に、大型免許の運転免許試験は、普通免許等一定の免許を受けており、かつ、これらの自動車の運転の経験期間が通算して二年以上の者でなければ受けることができないものとしたことであります。

本案は、四月二日当委員会に付託され、四月十日安井国務大臣より提案理由の説明を聞き、審査を続けて参つたのでありますが、その詳細は会議録に譲ります。

かくて、四月二十四日、質疑を終了いたしましたところ、自由民主党、日本社会党、民主社会党の三党共同提案により、本案の規制を受ける大型自動車の範囲並びに運転の資格に関し、制限を實情に即するよう緩和、合理化し、あわせて大型自動車の運行を直接管理する者に対し、この新設された制限規定を順守する義務を課する等の修正案が提出され、小澤委員よりその趣旨説明が行なわれた後、討論の通告もなく、採決の結果、全会一致をもつて、本案は修正案の通り修正議決すべきものと決しました。

右、御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院地方行政委員長報告(五月四日)

(地方自治法の一部を改正する法律(昭三七一法二三三)の委員長報告と一括して掲載)

道路交通法の一部を改正する法律

日本国に対する戦後の経済援助の処理に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件

四二〇

◎日本国に対する戦後の経済援助の処理

に関する日本国とアメリカ合衆国との

間の協定の締結について承認を求める

の件 (昭三七・五・四国会において承認・未公布)

一、提案理由(二月九日)

○小坂國務大臣 ただいま議題となりました日本国に対する戦後の経済援助の処理に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件につきまして、提案理由を御説明いたします。

さきに本会議における本件の趣旨説明において申し上げました通り、ガリオア等米国の戦後対日援助の処理は、米国との間の多年の懸案でありまして、米国は、わが国と同じくガリオア等の援助を受けた西独に対し、これが解決を申し入れたとはほほ時期を同じくして、わが国に対しても昭和二十七年秋これが解決を正式に要請をして参りました。その結果、昭和二十九年夏本件に関し米国側と数回にわたり公式会談が開催されました。

その後も米国よりは本件の早期解決方につきしばしば要請があり、他方、わが国の賠償問題もほとんど解決し経済力も比較的向上いたしました今日、わが国の国際信用を高め、かつ、日米友好関係

を強化する見地からも、本件をすみやかに解決することを適当と考えまして、昨年五月十日私から在京米國大使に対し、本件交渉を再開したい旨申し入れ、種々交渉を進めて参りました結果、今般本件を最終的に処理する協定に署名するに至つた次第であります。今回の協定におきましては、米国の戦後対日援助に対する最終的処理といたしまして、わが国は四億九千万ドルを、年二分五厘の利子を付して、十五年間にわたり半年ごとに支払うことを規定しております。わが国がこの支払い額及びその支払い方法について、米国側と合意いたしましたのは、援助の総額についての日本及び米国の双方の計数及びこの援助総額から控除すべき各種の項目を考え、かつ、西独のガリオア処理協定の前例などを勘案し、また、韓国及び琉球との清算勘定残高を反対請求権として処理した結果であります。

この四億九千万ドルの支払い方法としましては、この協定の効力発生の日から起算して、半年ごとに十五年間にわたつて元本及び利子を支払うこととなつており、現実の賦払い額は、当初の十二年間は毎回二千九百五十万ドル、その後の三年間は毎回八百七十万ドルとなつており、元利合計五億七千九百万ドル(二千八十五億円)となつております。

なお、本協定におきましては、わが国はいつでもこの支払い計画を繰り上げて支払うことができ、他方、もし将来経済事情が悪化したような場合には、日米双方協議の上で支払いを延期するよう取りきめることができることとされております。

また、この支払いは原則としてドル貨で行なわれませんが、米国は、総額二千五百万ドルを限度としてわが国に対し円貨払いを要請することができることとなっております。

なお、この協定には二つの付属交換公文がありまして、これらは本協定御審議の際の参考として提出してあります。

その第一は、支払い金の使途に関する公換公文であります。これにより、わが国が支払い金額の大部分は発展途上にある諸国に対する経済技術援助の資金として利用されることが期待されます。

また、その第二は、支払い金の一部円貨払いに関する交換公文であります。これにより、わが国の支払い額のうち、前述の二千五百万ドルに相当する円貨は、日米両国間の教育文化交流のために使用される予定であります。

以上が本協定並びにこれに付属する文書の概略説明でございます。

顧みまするに、この米国の援助が提供された終戦直後のわが国の事態はきわめて困難なものであり、わが国民生活は窮乏をきわめておりました。このような際、米国が提供した対日援助が、いかにわれわれを勇気づけ、今日のわが国経済復興の原動力となつたかは、何人もこれを否定し得ざるところであります。

ただ、このような米国の援助は、無償でなされたものではないかと考えられる向きもあるようですが、当時援助物資は連合國總司令部から日本政府あての覚書によつて日本側に引き渡されたものであり、この覚書には明瞭に、援助物資の支払いについては後日

日本国に対する戦後の経済援助の処理に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件

四二一

これを決定する旨が規定されております。このような経緯から、政府は、この援助は将来何らかの処理を要するものであるとの意味において、債務と心得ているとの立場を一貫してとつて参り、また、国会に対してもそのように言明してきています。

御承知の通り、わが国と同様の立場にあります西ドイツは、すでに九年前の昭和二十八年にこの返済協定を結び、さらにその後繰り上げ支払いまで行なつて、大部分の債務を履行し、国際信用を高めております。これに対しまして、いまだかつて対外債務の履行を怠つたことがなく、対外信用においていずれの国にもひけをとらぬわが国といたしましては、この米国の援助に対して返済を行なうことは、矜持ある国民として当然のことと思ひます。

なお、国民の支払いました援助物資の代金は、見返資金特別会計に積み立てられ、昭和二十八年度に産業投資特別会計に引き継がれましたが、その額は約二千九百億円に及び、現在までに多額の運用益を生みつつ、わが国産業の発展と民生の向上に大いなる役割を果たしてきています。

ガリオア債務の支払いにつきましては、開発銀行出資金に対する毎年度の納付金と開銀貸付金の約定に基づく回収金及びその利子収入によつても十五年間に十分完済し得るものであり、債務支払い後も納付金のもとになつて出資金はそのまま手つかずに残り、引き続き収益を生み続けてゆくわけです。

以上申しのべました事由により、政府は、今回の協定は本件援助に対する解決してはきわめて妥当なものであると確信しておりま

日本国に対する戦後の経済援助の処理に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件

四二二

よつて、ここに本協定の締結について御承認を求める次第であります。何とぞ御審議の上、本件につきすみやかに御承認あらんことを希望いたします。

次に、特別円問題の解決に関する日本国とタイとの間の協定の規定に代わる協定の締結について承認を求めるの件につきまして、提案理由を御説明いたします。

戦時中、日本の債務であつた特別円勘定残高処理の問題につきましては、昭和三十年七月に締結された特別円問題の解決に関する日本国とタイとの間の協定によつて解決されたのでありますが、その第二条に規定されている九十六億円の経済協力に關し、これが償還を前提とする投資及びクレジットの形で供与するものであることは当然であります。タイ側はこれを無償供与であると主張し、わが方の種々解決の努力にもかかわらず、これが実施に至らなかつたのであります。その後、タイ側は、協定の解釈に關する日本側の立場は正しいことを認めざるを得ないが、そもそも、戦時中の日本の債務であつた特別円問題を解決する協定を実施した結果、逆にタイ側が債務者となるような解決方法はタイの国民感情としてどうしても納得できないので、何とかこれをもらへるような形で解決してもらいたいと要請して参りました。

政府といたしましては、本件がいつまでも身近なアジアの友邦であるタイとの間の係争問題となつてゐることは、日・タイ両国關係より見て好ましいことではないと考え、かたがた、タイがわが国東

南アジア貿易及び企業進出の上から重要な役割を果たしていることを慎重考慮の結果、昨年十一月池田総理大臣の訪タイの際、サリット首相との会談において、九十六億円を八年間に分割してタイに支払い、タイ側はこの金をもつて日本の生産物及び日本人の役務の調達に充てるという方式で本件の解決をはかるといふ原則に意見の一致を見るに至り、その後、右の原則に基づいて両政府間で協定締結交渉が行なわれた結果、本年一月三十一日、バンコックにおいて大江大使とタナット・コーマン外務大臣との間でこの協定の署名及び合意議事録のイニシアルが行なわれたのであります。

今般署名されました協定は、昭和三十年の協定の第二条九十六億円の経済協力に關する規定及び第四条経済協力実施のための合同委員会に關する規定にかわる新しい協定であります。この協定により、日本政府が毎年十億円ずつ七年間、第八年目に二十六億円をタイ政府の指定にかかる日本並びにタイの外国為替公認銀行に設けられる特別勘定に支払い、タイ政府がそのうちより日本国の生産物及び日本人の役務の調達を行なう方式並びに手続が定められ、また、前記合同委員会は廃止されることになりましたが、日・タイ両国政府は本協定実施のため相互に緊密に連絡をとることになつております。

なお、タイ政府は、毎年すみやかに調達契約を締結かつ実施して、特別勘定の残高を最小限度にとどめ、かつ、利子等の生ずる余地をきわめて少なくする意向であることを明らかにいたしてあります。

政府としましては、本件が解決されれば、日・タイ両国の友好關係は飛躍的に増進されることを確信するとともに、今後ますますアジア外交を積極的に推進するよう努力する所存であります。

よつて、ここにこの協定の締結について御承認を求める次第であります。何とぞ御審議の上本件につきすみやかに御承認あらんことを希望いたします。

次に、国際民間航空条約の改正に關する議定書の締結について承認を求めるの件につきまして、提案理由を御説明いたします。

この議定書は、昨年六月二十一日に国際民間航空機関の第十三回総会で採択されたものでありまして、同機関の理事会の構成員の数を現在の二十一から二十七に増加するために、国際民間航空条約の規定を改正することを目的とするものであります。

わが国は、一九五三年に右条約を批准することによつて同機関の加盟国となり、さらに、一九五六年からはその理事国の一つに選ばれて活躍しているところでありますが、近年の新生国数の増加に伴うICAO加盟国数の激増及び他の諸国際機関の理事国数増加の傾向にかんがみ、この改正はきわめて望ましいものと考えます。

この議定書は、五十六カ国のICAO加盟国の批准によつて効力が生ずることとなつておられますところ、議定書採択の際の総会において、ICAOの全加盟国ができる限りすみやかに批准することを勧告する旨の決議が行なわれた事情もあり、おそくとも本年八月のICAO総会までには前記の数の批准が得られるものと考えます。

よつて、ここにこの議定書の締結について御承認を求める次第であります。日本国に対する戦後の経済援助の処理に關する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件

あります。何とぞ御審議の上すみやかに御承認あらんことを希望いたします。

二、衆議院外務委員長報告(四月六日)

○森下國雄君 たいま議題となりました日本国に対する戦後の経済援助の処理に關する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件並びに特別円問題の解決に關する日本国とタイとの間の協定のある規定に代わる協定の締結について承認を求めるの件、その二つにつきまして、外務委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

右二件につきましては、去る二月六日、本院において小坂外務大臣の趣旨説明が行なわれ、二つの協定の署名に至るまでの経緯並びに内容を明らかにされましたので、本日は、ただこの二つの協定の内容の要旨だけを申し上げます。

まず、第一の、戦後の経済援助の処理に關する日米協定は、一、わが国は、戦後の経済援助の提供から生ずるすべての懸案問題の最終処理として米國に四億九千万ドルの債務を負うこと、二、これが支払い方法として、わが国は、十五年間にわたつて、元本及び年二分五厘の利子を半年ごとの賦払いにより、当初の十二年間は毎回二千九百九十五万九千二百二十五ドル、その後の二年間は毎回八百七十七万一千六百九十ドルを支払うこと、三、この支払いは、原則としてドル貨で行なわれるが、米國は、総額二千五百万ドルを限度として、わが国に対し円貨払いを要請することができること等を定めており

日本国に対する戦後の経済援助の処理に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件

次に、タイとの特別円協定は、一、昭和三十年七月に締結された特別円問題の解決に関する日本国とタイとの間の協定第二条に規定された九十六億円の経済協力の条項がタイ側の事情で実施不可能となつたので、これを無償供与とすること、二、これが支払い方法として、わが国はこれを八年間の年賦払いとし、毎年十億円ずつ七年間、第八年目にさらに二十六億円を支払うこと、三、タイ国は、この金額をもつて日本の生産物及び日本人の役務の調達に充てること等を定めております。

この二件は、二月五日国会に提出され、翌六日本院において小坂外務大臣の趣旨説明が行なわれ、同日本委員会に付託されました。本委員会は、二月九日、まず小坂外務大臣から、右二件の提案理由の説明を聴取した後、各委員から池田総理大臣、小坂外務大臣、水田大蔵大臣並びに政府委員に対し質疑が行なわれ、また、三月二十八日及び二十九日の両日は、参考人として学識経験者十一人を招致し、その意見を聴取する等、きわめて慎重に審議が繰り返されました。

右の質疑のうち、最も注目すべき諸点をあげますれば、まず、日米支払い協定におきましては、「いわゆるガリオア・エロア援助資金は債務ではなく贈与ではないか」との委員の質疑に対しましては、政府側としては、「従来より、これは確定債務ではないが、債務と心得てきたのであり、この協定の成立によつて初めて債務が確定するものである。現に昭和二十一年七月、連合国総司令部覚書におい

ても、援助物資の支払いについては後日これを決定する旨しるされておられ、また、贈与でないことは明らかである」との答弁がありま

した。また、「国民は代金を支払つて物資をもらつたが、今さら返済するのは二重払いになるのではないか」との委員の質疑に対して、政府側としては、「国民が払つた代金は見返り資金特別会計に積み立てられ、現在産業投資特別会計に引き継がれ、約二千九百億円になつており、元本に手をつけずに、運用益だけでまかなえるので、二重払いとなることはない」との答弁がありました。また、返済金の使途についての委員の質疑に対しては、政府側としては、「米国の経済援助に使用する旨、並びに一部円貨払いを認め、三千五百万ドルの等価につきまして日米間の教育、文化の交換に使用する旨を約束している」との答弁がありました。

次に、タイとの特別円協定につきましては、昭和三十年に締結された特別円協定第二条においては、明らかに九十六億円の投資及びクレジットの形式による資本財及び役務の供給となつてゐるのを、一挙にこれを無償供与にした根拠についての質疑に対しては、政府側としては、「この経済協力の条項が、その後両国間の見解の相違もあつて実施が不可能になつた。タイ側としては、そもそも戦時中の日本の債務であつた特別円問題を解決する協定を実施した結果、逆にタイ側が債務者となるようになった解決方法は国民感情として納得できないので、これを無償供与に変更するよう切なる要請がありましたので、政府としては、本件をいつまでも未解決のままに放

置することは、両国多年の親善関係及び経済上の関係から見て妥当でないと考えられるので、大所高所の見地から、八年間の分割払いとしてこれを無償供与とすることに踏み切つたのである」との答弁がありました。これらの詳細は委員会議録により御了承願ひたいと思ひます。

かくて、三月二十九日、正示啓次郎君から右二件の質疑打ち切り

の動議が提出され、これを採決に付しましたところ、右動議は起立

多数をもつて可決されました。

その後、四月三日及び四日の両日質問を行ないました。

かくて、四月四日、この二件について、社会党及び共産党の出席を見ないまま討論採決が行なわれました。まず、第一の案件について討論を行ない、自由民主党古川丈吉君が賛成の意向を、また、民主社会党は、佐々木良作君から反対の意向が表明され、採決の結果、本件は多数をもつて承認すべきものと議決いたしました。続いて、第二の案件について討論を行ない、自由民主党床次徳二君から賛成の意向が、また、民主社会党本島百合子君から反対の意向が表明され、採決の結果、本件は多数をもつて承認すべきものと議決いたしました。

以上、御報告を申し上げます。(拍手)

三、参議院外務委員長報告(五月四日)

○井上清一君 ただいま議題となりました「日本国に対する戦後の経済援助の処理に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件」

結について承認を求めるの件」並びに「特別円の解決に関する日本国とタイとの間の協定のある規定に代わる協定の締結について承認を求めるの件」につき、外務委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

これら両件につきましては、二月九日、本会議場において外務大臣から協定の署名に至るまでの経緯並びに内容の説明が行なわれておりますので、ここでは両協定の要点のみを申し上げます。

まず、日米間の協定は、ガリオア等米国の戦後の経済援助に関する一切の懸案問題の最終的処理として、わが国が四億九千万ドルの債務を負担し、年二分五厘の利子を付して、半年ごとの賦払いにより、十五年間にこれを支払うことを規定したものであります。なお、この支払金については、一部は円貨払いとして日米文化交流のために使用され、その余の大部分は低開発国の経済開発のため使用されることに一応了解されているのであります。

次に、タイとの特別円協定は、昭和三十年に締結された特別円問題解決に関する日タイ間協定に規定された九十六億円の経済協力の条項が、タイ側の事情により実施不可能となつたので、わが国は、両国間の伝統的友好関係及び経済協力を維持強化するため、これを無償供与とし、九十六億円を八年間に分割して支払い、タイ側はこれをもつてわが国の生産物及び役務の調達に充てることを規定したものであります。

右両件については、二月十三日、外務委員会において提案理由の説明を聴取し、政府に対し関係資料の提出を求めるところがありま

日本国に対する戦後の経済援助の処理に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件

四二六

したが、四月六日、衆議院よりの送付を待つて委員会の質疑を開始し、池田総理大臣、小坂外務大臣のほか関係大臣の出席を求め、また、二日間にわたつて七名の参考人から意見を聴取するなど、前後十三回の委員会において、二十数時間にわたり、きわめて慎重に審議を行ないました。

次に質疑のうち、主要なるものについて申し上げます。

まず、米国との協定につきましては、第一は、債務性についてであります。ヘーグの陸戦法規、米国の占領政策の目的、米国政府当局の証言、終戦処理費とのつり合い、対日平和条約に経済援助の処理に関する規定のないこと等を理由に、ガリオア等の援助は債務ではなく無償贈与ではないか、また、もし債務ならば、いつ債務として確定したのか等の質疑に対し、政府は、昭和二十一年七月の連合国総司令部覚書一八四四号等において、援助物資の支払いの条件及び経理については後日決定する旨明記されている事実、その他、極東委員会の決定、米国政府当局の証言、阿波丸協定付属了解事項等にかんがみ、日本政府は、対日援助は、確定債務ではないが、無償贈与でもなく、従来一貫して債務と心得るとの立場をとり、今回の協定の承認により、初めて債務が確定するものであるとの答弁を行なっております。

次に、国民は放出物資を受けた際、すでに代金を支払っているの、今回の協定は二重払いになるのではないかとこの質疑に対し、政府側は、まず、米国に対しては従来何らの支払いをしておられないので、二重払いの問題はあり得ないこと、また、国民が支払つた代金

は見返り資金特別会計に積み立てられ、その資金を受け継いでいる産業投資特別会計は、運用益を合わせ現在約四千億円に上り、今回の協定に基づく対米支払いは、この産投会計の運用益によつてまかなわれ、税金から支出するものではないので、二重払いとはならないとの答弁でありました。

このほか、援助総額について日米両国の金額の食い違い、支払い額決定の経緯、支払い金の使途、西独の場合との比較等についても熱心な質疑が行なわれておりますが、いずれも会議録により御承知願いたいと存じます。

次に、タイとの特別円協定につきましては、昭和三十年の協定において、九十六億円の経済協力を投資及びクレジットの形式によることに規定しているのを、今回無償供与に改めたことについての質疑に対し、政府側は、この経済協力の条項は、タイ側の国内事情により、協定発効後間もなく実施不可能となり、六年の長きにわたり両国間に種々折衝を重ねてきたが、要するに、タイ側としては、戦時中の日本側の債務を解決する協定を実施する結果、逆にタイ側が日本に対し債務を負うようなことは、タイの国民感情として耐えがたいところであるから、これを無償供与に変更するよう強く要請したので、わが方は、本件をこれ以上未解決のまま放置することは、両国の伝統的友好関係、経済協力及び貿易関係の維持増進、わが国の東南アジア諸国との友好関係の促進等の見地から妥当でないと考え、大局的見地から解決をはかることになつたのであるとの答弁がありました。

なお、このほか、タイ側が無償供与を主張したのは、三十年協定交渉の過程において、わが方当事者に何か責任があつたのではないか。日タイ両国のような敗戦国相互間の請求権は互いに放棄するのが国際慣例ではないか。今回のような協定改定は将来の悪例とならないか。改定にあつてはあらかじめ国会に諮るべきではなかつたか。タイに対し無償供与に変更することは他の諸国に波及するおそれはないか等の点、並びに本協定に紛争処理条項を設けなかつた理由、わが国の在タイ資産問題等について質疑が行なわれましたが、詳細は会議録によつて御承知願いたいと存じます。

委員会は五月二日質疑を終局し、本四日討論に入りましたところ、両件に対し、社会党を代表して戸叶委員より反対、自由民主党を代表して木内委員より賛成、民主社会党を代表して田畑委員より反対、同志会を代表して佐藤委員より賛成の意見がそれぞれ述べられ、採決の結果、両件はいずれも多数をもつて承認すべきものと決定いたしました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

日本国に対する戦後の経済援助の処理に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件

四二七

特別四問題の解決に関する日本国とタイとの間の協定のある規定に代わる協定の締結について承認を求めめるの件

◎特別四問題の解決に関する日本国とタイとの間の協定のある規定に代わる協定の締結について承認を求めめるの件

(昭三七・五・四国会において承認・未公布)

一、提案理由(二月九日)

(日本国に対する戦後の経済援助の処理に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定(昭三七一 条)の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院外務委員長報告(四月六日)

(日本国に対する戦後の経済援助の処理に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定(昭三七一 条)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院外務委員長報告(五月四日)

(日本国に対する戦後の経済援助の処理に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定(昭三七一 条)の委員長報告と一括して掲載)

◎国際民間航空条約の改正に関する議定書の締結について承認を求めめるの件

(昭三七・五・七国会において承認・未公布)

一、提案理由(二月九日)

(日本国に対する戦後の経済援助の処理に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定(昭三七一 条)の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院外務委員長報告(五月六日)

○森下國雄君 たいだいま議題となりました航空に関する二つの案件につきまして、外務委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。
まず、国際民間航空条約改正の議定書に関する件について申し上げます。

本条約に基づき設立された国際民間航空機関の理事会は、二十一の締約国から構成されていますが、近年加盟国が激増したので、世界の主要地域の代表を確保するため理事国数を二十七に増加することにして、本件議定書が作成されたのであります。
次に、インドネシアとの航空業務に関する協定について申し上げます。政府は、インドネシアとの間に民間航空業務の開設を目的とし

国際民間航空条約の改正に関する議定書の締結について承認を求めめるの件

て、昨年十一月以来交渉を行なつて参りましたが、意見の一致を見ましたので、本年一月二十三日に航空協定が署名されました。この協定は、業務の開始及び運営についての手續及び条件を双務的基礎において規定し、附表において路線を定めております。

国際民間航空条約の改正の議定書は、二月九日本委員会に付託され、インドネシアとの航空協定は、二月十四日予備審査のため本委員会に付託、三月十四日参議院において承認され、同日本委員会に付託されましたので、会議を開き、政府の提案理由の説明を聞き、質疑を行ないましたが、詳細は会議録により御了承を願います。

この二案件は、五月六日、討論を省略して採決を行ない、全会一致をもつて承認すべきものと議決いたしました。

右、御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院外務委員長報告(五月七日)

○井上清一君 たいだいま議題となりました条約及び法律案各一件につきまして、外務委員会における審議の経過並びに結果を一括して御報告申し上げます。

まず、国際民間航空条約の改正に関する議定書の締結について承認を求めめるの件について申し上げます。
この議定書は、昨年六月、国際民間航空機関第十三回総会で採択されたものであります。同機関の加盟国増加の傾向にかんがみ、理事国数を現在の二十一から二十七に増加するため、国際民間航空条約を改正しようとするものであります。

本件は、慎重審議の後、本日の委員会において全会一致をもつて承認すべきものと決定いたしました。

次に、海外技術協力事業団法案は、開発途上にある諸国に対する技術協力の必要性は、最近世界的に認識せられて参りましたが、わが国においても、技術協力は経済外交施策の重要な一環として今後ますますこれを強化する必要を認め、今回、アジアを初め、未開発地域に対する国際的約束に基づく技術協力業務を効率的に行なうため、特殊法人として海外技術協力事業団を設置しようとするものであります。

この事業団は、外務大臣の監督を受け、外国からの技術研修員の受け入れ、わが国の技術専門家の派遣、海外技術センターの設置運営等に必要業務を行なうものでありまして、本法案には、事業団の目的、機構等について詳細に規定しております。

委員会においては、特に事業団の設置を必要とする理由等について質疑が行なわれましたが、詳細は会議録によつて御承知願いたいと存じます。

委員会は、本日質疑を終え、採決の結果、本案は全会一致をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

以上御報告いたします。(拍手)

◎航空業務に関する日本国とパキスタン

との間の協定の締結について承認を求めるの件

(昭三七・四・一七国会において承認・未公布)

一、提案理由(二月十五日)

○国務大臣(小坂善太郎君) たいいま議題となりました、航空業務に関する日本国とパキスタンとの間の協定の締結について承認を求めるの件、航空業務に関する日本国とイタリアとの間の協定の締結について承認を求めるの件及び航空業務に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件につきまして提案理由を一括御説明いたします。

これら三件の民間航空協定のうち、わが国とパキスタン及びわが国とイタリアとの間の協定につきましては、わが国の航空企業がかねてより本年夏ごろの運航開始を目標としてカラチ、ローマ等を経由する南回り欧州線の開設を計画しておりましたので、政府は昨年パキスタン及びイタリア両国政府に対しそれぞれ協定締結交渉の申し入れを行ないましたところ、両国ともこれに同意して参りました。よつて、パキスタンとは昨年四月にカラチで交渉を行ないました結果、協定の案文について合意が成立いたしましたので、十月十七日に

航空業務に関する日本国とパキスタンとの間の協定の締結について承認を求めるの件

同地で協定の署名を行ない、また、イタリアとは昨年十月に東京で交渉を行ないました結果、本年一月三十一日に東京で協定の署名を了した次第であります。

次にインドネシアとの間の協定につきましては、同国の航空企業がかねてより東京乗り入れの計画を有してまいりましたため、一昨年未先方より協定締結交渉の申し入れがあり、他方わが国の航空企業もジャカルタへの乗り入れを計画しておりましたので、政府はこの要請に応じ、昨年十一月からジャカルタにおいて、さらに、本年一月東京において交渉を行なつた結果合意が成立いたしましたので、一月二十三日に東京で協定の署名を行なつた次第であります。

これら三件の協定は、いずれも、わが国と相手国との間に民間航空業務を開設することを目的とし、業務の開始及び運営についての手続と条件を定めるとともに、それぞれの国の航空企業が業務を行なうことができる路線を定めているものでありまして、さきにわが国が締結した米、英、スイス、タイ、インド、ベルギー等との間の航空協定と形式においても内容においてもほとんど同一であります。これらの協定の締結により、わが国の航空企業と相手国であります。これらの協定の締結により、わが国の航空企業と相手国であるパキスタン、イタリア及びインドネシアの航空企業は、それぞれ、同じ条件で相互に相手国領域への乗り入れを行なう権利を持つこととなるのみならず、わが国とこれら三国との間の政治上、経済上及び文化上の友好関係も一そう促進されることが期待されます。

よつて、ここにこれらの協定の締結について御承認を求める次第

であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御承認あらんことを希望いたします。

二、参議院外務委員長報告(三月十四日)

○青柳秀夫君 ただいま議題となりました条約三件及び法律案二件につきまして、外務委員会における審議の経過並びに結果を一括して御報告申し上げます。

まず、航空業務に関する日本国とパキスタンとの間の協定、イタリアとの間の協定及びインドネシア共和国との間の協定の三件について申し上げます。

これらの協定は、いずれもわが国と相手国との間にそれぞれ民間航空業務を開設することを目的とするものでありますが、パキスタン及びイタリアとの協定は、日本航空が本年夏ごろに予定しております南回り欧州線の開設に備えるものであります。

審議におきましては、特にフィリピンとの間に航空協定が締結せられていない理由、ソ連との航空協定交渉上の問題点、国際航空業務は過当競争の傾向にあると思われるが、日本航空の発展をはかる上での問題点及び今後の拡充計画、オランダ航空による西イリアン向の軍人輸送の問題等につき熱心な質疑が行なわれましたが、詳細は議会議録によつて御承知願いたいと存じます。

委員会は三月一日質疑を終え、討論において、羽生委員より、社会党を代表して、ソ連、フィリピン及び南回り欧州線の関係から、アラブ連合との間にそれぞれ航空協定を早期に締結されたいとの要

望を付して賛成の意見が述べられ、次いで採決の結果、全会一致をもつて三件を承認すべきものと決定いたしました。

次に、在外公館の名称及び位置を定める法律の一部を改正する法律案は、わが国在外公館の整備強化をはかるため、クエイトなど中近東及びアフリカの新興独立国四カ国に大使館を新設し、また既設のニカラグア等十公使館及びダマスカス総領事館をそれぞれ大使館に昇格するほか、ダッカ領事館を総領事館に昇格すること等を目的として行なうものであります。

次に、在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案は、現行の在勤俸は、十年前に制定されたまま据え置かれ、この間、世界的に物価、生活条件の変動もあり、実情に沿わず、在外職員の生活及び活動上不合理な点が著しくなつたので、待遇を改善し、職責の遂行に遺憾ならしめようとするものであります。

これらの両法案につきましては、特に大使館の新設または昇格の基準、在外職員子弟の教育問題、一般館員の生活状態及び住宅問題、改正支給額をもつてしても、諸外国外交官の在勤手当と比較し相当遜色ある点はお検討の要あること、わが国に正式の大使を派遣している国に対しては、わがほうもでき得る限り同様の措置をとる、相手国との友好関係を害さないようにすべきである等の質疑が行なわれました。

委員会は、三月十三日質疑を終え、採決の結果、両案は全会一致をもつて原案どりの可決すべきものと決定いたしました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

右、御報告申し上げます。(拍手)

三、衆議院外務委員長報告(四月十七日)

○森下國雄君 ただいま議題となりました航空業務に関する二案件につきまして、外務委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

政府は、民間航空協定締結のため、パキスタン及びイタリアとの間に昨年来交渉を行なつて参りましたが、意見の一致を見ましたので、昨年十月十七日にパキスタンと、本年一月三十一日にイタリアと、航空協定がそれぞれ署名されました。

これらの協定は、さきに国会の承認を得て締結された米、英、国、タイ、インド、ベルギー等との航空協定と同一の目的及び意義を有し、内容的にもほとんど同一のものであります。すなわち、わが国と相手国領域間の民間航空業務を開設することを目的として、業務の開始及び運営についての手続及び条件を双務的基礎において規定するとともに、附属書または附表において、わが国と相手国の指定航空企業が業務を運営することのできる路線を定めております。

この二つの航空協定は、二月十四日予備審査のため本委員会に付託、三月十四日参議院において承認され、同日本委員会に付託されましたので、会議を開き、政府の提案理由の説明を聞き、質疑を行ないましたが、詳細は議録により御了承を願います。

この二案件は、四月十三日、討論を省略して採決を行ない、いずれも全会一致をもつて承認すべきものと議決いたしました。

航空業務に関する日本国とパキスタンとの間の協定の締結について承認を求めるの件

航空業務に関する日本国とイタリアとの間との協定の締結について承認を求めめるの件

四三四

◎航空業務に関する日本国とイタリアとの間の協定の締結について承認を求めめるの件

(昭三七・四・一七国会において承認・未公布)

一、提案理由(二月十五日)

(航空業務に関する日本国とパキスタンとの間の協定(昭三七一
条)の提案理由と一括して掲載)

二、参議院外務委員長報告(三月十四日)

(航空業務に関する日本国とパキスタンとの間の協定(昭三七一
条)の委員長報告と一括して掲載)

三、衆議院外務委員長報告(四月十七日)

(航空業務に関する日本国とパキスタンとの間の協定(昭三七一
条)の委員長報告と一括して掲載)

◎航空業務に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の締結について承認を求めめるの件

(昭三七・五・六国会において承認・未公布)

一、提案理由(二月十五日)

(航空業務に関する日本国とパキスタンとの間の協定(昭三七一
条)の提案理由と一括して掲載)

二、参議院外務委員長報告(三月十四日)

(航空業務に関する日本国とパキスタンとの間の協定(昭三七一
条)の委員長報告と一括して掲載)

三、衆議院外務委員長報告(五月六日)

(国際民間航空条約の改正に関する議定書(昭三七一 条)の委員
長報告と一括して掲載)

航空業務に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の締結について承認を求めめるの件

四三五

◎昭和三十六年度一般会計予算補正

(第2号) (昭三七・二・一六成立)

一、提案理由(二月二十六日)

(昭和三十七年度一般会計予算の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院予算委員長報告(二月十二日)

○山村新治郎君 たいだいま議題となりました昭和三十六年度一般会計予算補正(第2号)及び昭和三十六年度特別会計予算補正(特第3号)につきまして、予算委員会における審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。

両案は、去る一月二十三日日本委員会に付託され、一月二十六日政府より両案の提案理由の説明があり、二月七、九日及び本日の三日間、政府側と質疑応答がかわされたのでありますが、その詳細は会議録をごらん願うことといたしまして、まず予算補正の概要を申し上げます。

一般会計予算補正は、歳入歳出とも五百四十八億九千二百余万円でありまして、さきの第三十九回国会に成立した補正予算額九百九十七億一千四百万円をも加えますと、本年度予算額は二兆一千七十三億八千二百万円と相なるのであります。

長い目で見るべきであるというときは、過去一年間の政治責任を糊塗するものではないか、また生産、在庫、国際収支の見通し「かん」この質疑に對しましては、政府は、「三十六年度においては、総生産は政府の見通しを大幅に上回り、一四%に達する行き過ぎがあるもので、三十七年度は五・四%程度の伸びに抑制することは当然のことである。生産、雇用も増加するので、デフレ政策ではなく、安定的な調整政策というべきであり、所得倍増計画の基本政策は正しいと思う、また当面生産は若干落ちるか、横ばいに推移し、輸入原材料の在庫についても、昨年の見通し以上に相当の増加が見込まれるので、在庫調整の終わる時期は明言できないが、五、六月輸入が急上昇するという心配はなくなっている、国際収支は秋ごろに均衡できるように施策を進める」との答弁がございました。

以上のほか、憲法改正問題、景気調整のための三十六年度予算の一部繰り延べの問題、対中国貿易の問題、交通の問題、日韓問題等につきまして、質疑応答がかわされたのであります。なお、いわゆる田中発言が本委員会にて問題となりましたことも、この際つけ加えて申し上げます。

かくて、本日、質疑終了後、討論採決の結果、予算補正二案は多数をもって原案の通り可決いたしました。以上、御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院予算委員長報告(二月十六日)

○湯澤三千男君 たいだいま議題となりました昭和三十六年度一般会

なお、三十六年度歳入は、今次の補正によりまして、なお相当額の増収が見込まれ、後年度に剰余金として繰り越すことと相なっております。

歳出におきましては、災害復旧費三百億円余を計上し、本年度災害及び過年度災害に対し、年度内に支出を必要とする経費に充て、また国民健康保険助成費、生活保護費等、前年度予算精算額及び昨年七月、十二月に行なわれた医療費改定に伴う義務的経費百十億余万円、また地方交付税交付金等百二十九億余万円、その他東京オリピック大会準備費八億八千万円等と相なっております。

これが財源といたしまして、所得税、法人税等合計五百四十八億九千二百万円が見積もられております。

特別会計予算補正においては、四つの特別会計について、それぞれの補正が行なわれております。

次に、質疑について申し上げます。

「沖繩施政権の返還には憲法改正、再軍備を必要とするか」との質疑に對し、政府側より、「沖繩の施政権返還は、国民の悲願であるので、機会あるごとに要求しているし、返還前においても、積極的に沖繩住民の福祉増進を援助し、アメリカの協力を求めている。施政権返還のため憲法改正、再軍備は毛頭考えていないし、条件とすべきではない」との答弁がありました。

また、経済政策につきましては、「三十九年九%の成長政策は、初年度からデフレ政策に転換を余儀なくされ、また三十七年度において五・四%に落とさねばならないようになったことに対し、政府は

計予算補正(第2号)及び特別会計予算補正(特第3号)の予算委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず、今回提出せられました補正予算の規模でございますが、一般会計予算補正(第2号)により歳出に追加される総額は、五百四十八億九千万円と相なっております。

次に、その歳出の内容を申し上げますと、まず、災害復旧費等の追加三百億円余、これは、三十六年度追加百六十億円、過年度百三十億円、ほか大阪高潮対策等でございますが、いずれも、実地調査の結果、事業費が増加いたしましたのと、緊急部分について事業の促進をはかりとする趣旨でございます。また、医療費改定に伴う追加は四十五億円でございまして、これは、当初予算に計上されておりました一〇%と七月改定の二・六%との差額、すなわち二・六%、並びに十二月実施の緊急是正の二・三%引き上げの分を含んでおります。さらに、オリンピック東京大会準備費といたしまして経費八億八千万円と国庫債務負担行為二十二億円が計上されております。炭鉱離職者の雇用促進についても経費八千二百万円が追加されております。これらのほか、義務教育費、失業保険費、生活保護費等、義務的経費の不足補てん並びに三十五年度精算分として合わせて六十五億円、また、地方交付税交付金及び臨時地方特別交付金は、歳入における三税の四百五十億円の増収に伴いまして、その二八・八%に当たる百二十九億円が追加と相なっております。しこうして、これら歳出に必要な財源につきましては、所得税、法人税、酒税、関税、物品税の自然増収をもつてまかなうことと相

なつておりまして、本補正予算が成立いたしますと、昭和三十六年度の一般会計予算の総額は、歳入歳出とも二兆一千七十三億八千余万円と相なるわけでありませう。

特別会計予算補正(特第3号)は、交付税及び譲与税配付金、治水、道路整備、農業共済再保険、この四つの特別会計の補正でありまして、このうち「農業共済再保険」は、共済掛金国庫負担金の繰り入れと、本制度を農業災害補償制度に切りかえの時期変更に伴うものでありまして、「道路整備」は、オリンピック道路促進のため三十八億円を国庫債務負担行為として計上するものであります。他の二会計につきましては、一般会計補正の内容といたしまして御説明したところに対応するものでございます。

この補正予算案は、一月二十三日に国会へ提出され、二月十二日に衆議院において可決の上、本院へ送付されたものでございますが、委員会におきましては、一月二十六日に水田大蔵大臣から提案理由の説明を聴取し、二月十三日、十四日の両日にわたりまして、池田内閣総理大臣並びに関係各大臣に対し質疑を行ないました。

以下、これらの質疑の中の若干の事項につきまして御報告を申し上げます。

まず、「政府が、昨年九月二十六日の閣議で、国際收支改善対策の一環として、公共事業費、官庁営繕費及び財政投融资の繰り延べ措置をきめたが、これによつてどの程度の予算が繰り延べになつたのか。また、この繰り延べ措置は、内容からすれば、景気調整の観点からなされたものであつて、明らかに財政法十四条に規定する繰

り越し明許費とは別のものと思ふ。この場合は、財政法二十九条に基づいて国会に修正予算を出すべきではなかつたか。この点、財政法の違反だと思ふがどうか。」との質疑がありました。これに対し、水田大蔵大臣、林法制局長官並びに池田総理大臣から、「九月二十六日の閣議了解による公共事業費、官庁営繕費の繰り延べ額は、財政投融资を含めて大体七百億円くらいになると思ふ。手続として、予算実行上、景気調整の必要から、繰り越し明許費の中で、閣議了解により繰り延べを認めたものである。予算を年度内に配分して使ふのは大蔵大臣の権限であつて、その結果、年度内に支出できない場合は繰り越しは財政法四十三条の三にその規定があり、予算修正をやらなければ財政法違反だというのは当たらない。」旨の答弁がございました。

次に、三十六年の国際收支の見通しにつきまして、「三十六年の貿易赤字が九億三千万ドルであつて、対米貿易の赤字は八億五千万ドルにもなるというのであるが、それでは、国際收支悪化の最大の原因が対米片貿易にあつたという事実を政府は認めるかどうか。また、このような事態になつたのは、池田首相がアメリカのドル防衛政策の影響を軽く見た証拠であり、この点、総理は責任を感じないか。今後貿易の自由化を進める中で、この対米片貿易をどうやつて打開していくつもりか。政府の見解を聞きたい。」という質疑がございました。これに対し水田大蔵大臣、佐藤通商産業大臣並びに池田総理大臣から、「対米貿易が入超になるのは日本経済の宿命であるが、昨年の赤字が大きくなつたのは、アメリカの不景気で輸出が伸

びなかつたのと、設備投資が予想以上に活発だつたため、輸入が増えてしまつたことによるもので、国内の高度成長が行き過ぎた点にも原因があつたと思ふ。また、ドル防衛に協力するのは、自由国家群の一員として当然のことである。明年度の貿易については、国内的には景気調整策の浸透につれて機械類の輸入の減少が予想される一方、アメリカがEECがと関税の引き下げを行なえば、最惠国待遇で日本も均霑できるであらうし、また、強力な経済外交で貿易の改善をはかるつもりである。それに、アメリカの景気が回復すれば輸出もふえるわけであつて、今後対米貿易の不均衡はやがて改善できると思ふ。」という答弁がございました。

続いて、日本経済の今後の見通しの問題につきまして、「政府の見解によれば、調整過程は本年上期に終わり、下期になれば、国際收支も改善されて経済もよくなると楽観しているようであるが、それは全く逆だと思ふ。三十七年度予算は大型予算であるし、それに参議院選挙なども行なわれて、金融の引き締めは不可能であらう。上期は不景気にはならず、むしろ下期に入つてその反動がくるのではないか。つまり七月、八月ごろに国際收支が悪化し、金融引き締めが強く要請されることになり、勢いデフレ政策をとらざるを得なくなると思ふがどうか。」という質疑がございましたが、これに対しまして池田総理大臣は、「国際收支は変動が激しいもので、長い目で見てほしい。私は、下期になれば生産も相当伸びて、経済は上昇すると考えている。経済の伸びを五・四％と見ることは、デフレ政策ではない。また、デフレ政策をとる考えも持つておられない。短期

間の変動にあまり神経質にならないようにと言いたい。」という答弁がございました。

当面の外交問題として、日韓交渉につき、「両国間の正常な関係を樹立するには、文民政権が成立する時期まで待つべきではないのか。また、その交渉にあつては、李ライン、対日請求権、韓国人の法的地位の問題など諸懸案とともに、竹島問題を同時に解決する考えはないか。」という質問がございました。これに対しましては、池田総理大臣及び小坂外務大臣から、「朴政権は、現に民生の安定、汚職の掃蕩などに努力しており、私の見るところでは文民政権に移る過渡的政権としてりつぱに役割を果たしていると思ふ。私には、たとえ暫定政権であつても、合理的な話し合いがつけば、日韓交渉を妥結したいと考えている。交渉にあつては、懸案事項のすべてを同時に解決する方針を進めるけれども、竹島問題だけは、両国の関係が正常化して、友好的な雰囲気が生まれたあとで、国際司法裁判所に提訴して解決をはかることが妥当であると考えている。」旨の答弁がございました。

災害対策につきましては、「治山治水五カ年計画は、三十七年度は予算上繰り上げ実施を行なうこととしているが、引き続き三十八、三十九年度も同様の措置をとるか。今回の補正予算による災害復旧事業費の追加によつて、当年災の復旧率が三〇％となるのはけっこうであるけれども、復旧の最盛期に当たる来年度の予算には三七％程度しか計上されておらず、従来の実績を下回つていゝのは遺憾であり、三・五・二の比率で三カ年間に復旧を完了すべきである。昨年

十一月公布された災害対策基本法においては、激甚災害が発生したときは、別に法律で定めるところにより、応急措置及び災害復旧が迅速かつ適切に行なわれるよう措置する、とあるけれども、従来のように、そのつど特例法を制定するのでは手おくれになるので、恒久的な法律を作る必要があると思うが、この国会に提案する用意があるか。また、災害対策基本法はいつごろ実施する見込みであるか。などの質疑がありまして、これに対し中村建設大臣及び水田大蔵大臣から、「治山治水計画は災害頻発の現状にかんがみて、繰り上げてすみやかに実施することが望ましいので、三十八、三十九の両年度についても、できるだけ促進をはかりたい。三十六年度は災害が比較的早い時期に発生したので、初年度の進捗率を大幅に上げた。復旧の進められるときにできるだけ進めていく方針である。激甚災害については両論あり、そのつど主義ではいけないという説と、また、災害の姿は多種多様であるから、そのつど特例法を制定したほうがよいという説もある。これらの点について目下意見の調整中である。」との答弁があり、また、安井自治大臣から、「災害対策基本法の実施時期は六月末を目途としている」旨の答弁がございました。

炭鉱問題につきましては、「政府は総合エネルギー対策よりも業種別エネルギー対策を先にする方針をとっているけれども、前国会における両院の決議の趣旨から考えても、これは逆である。エネルギー全体における石炭の構成比を外国と比較してみると、西独の七六%に対し日本は三八%で、全く比較にならない。離職者の状況を

見ても、英国も西独もほとんど全部を他へ吸収している。同じようにエネルギー革命が起こっているのに、日本だけがこのように混乱しているのは、無計画に急激に石油の使用量をふやしたためではないか。また、離職者対策もほんとうにやる気であるならば、まず、中高年令層を官公庁の仕事に雇用すべきである。補正予算に計上された訓練期間中の手当の三百円据え置き、技能習得手当七十円という額も低過ぎると思うがどうか。」というような質疑がございましたが、総理及び関係各大臣から、「総合エネルギー対策を軽く見ているわけではないが、まず、その前提となつている石炭、石油電力等を業種別に取り上げ検討した上、総合エネルギー対策を考えたい。西独と日本では、資源の賦存状態、立地条件、雇用状況等すべて違つているので、必ずしも石炭に対する努力が足りないとは言えない。離職者はできる限り官公庁関係にも吸収することはもとよりであるけれども、民間にも協力を願いたい。訓練手当は、失業保険未加入者等、他の同種類の者との権衡上三百円にしたのであり、技能習得手当の七十円は、失業保険金をもらつている者が、その上に上乗せしてもらうものであるからやむを得ないなどの答弁がございました。

なお、このほか大きく取り上げられました問題といたしまして交通の問題があり、これは道路整備、都市過大化防止、自動車交通規制、首都交通事業の経営一元化問題など多方面より論ぜられ、海運については、海運助成に政府の真剣な決意があるかどうかがたまたま、さらに、相次ぐ海外の移民失敗に関連し、移住行政の統合につ

いての質疑、農地被買収者特別融資問題等等、広範多岐にわたる質疑が行なわれましたが、詳細は会議録によつて御承知を願いたいと存じます。

かくいたしましたして質疑を終了し、討論に入りましたところ、日本社会党を代表して加瀬委員が反対、自由民主党を代表して鈴木委員が賛成、民主社会党を代表して田上委員が反対、日本共産党を代表して岩間委員が反対の旨それぞれ述べられました。討論を終局いたし、採決の結果、予算委員会に付託されました昭和三十六年度予算補正二案は、多数をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

◎昭和三十六年度特別会計予算補正(特第3号)(昭三七・二・一六成立)

一、提案理由(二月二十六日)

(昭和三十七年度一般会計予算の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院予算委員長報告(二月十二日)

(昭和三十六年度一般会計予算補正(第2号)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院予算委員長報告(二月十六日)

(昭和三十六年度一般会計予算補正(第2号)の委員長報告と一括して掲載)

◎昭和三十七年度一般会計予算

(昭三七・三・三二成立)

一、提案理由(二月二十六日)

○水田国務大臣 昭和三十七年度予算編成の基本方針及びその骨子につきましては先日、本会議におきまして御説明いたしましたところでありますが、予算委員会において本日から御審議をお願いするにあたりまして、あらためて、その概要を御説明いたしたいと存じます。

昭和三十七年度予算及び財政投融资は、健全財政の方針を堅持しつつ、従来から政府が重要政策として重点を置いて参りました諸施策を着実に推進することを主眼として、編成いたしました。

この方針により編成されました昭和三十七年度一般会計予算の総額は、歳入歳出とも二兆四千二百六十八億円でありまして、昭和三十六年度当初予算に比較して四千七百四十億円、補正後の予算に比較して三千七百四十三億円の増加となっております。

また、財政投融资の総額は八千五百九十六億円でありまして、昭和三十六年度当初計画に対し一千三百四億円、改定後の計画に対しては七百七十三億円の増加となっております。

一般会計について申し上げます。

歳入のうち、租税及び印紙収入は二兆四百二十一億円でありまし

昭和三十七年度一般会計予算

て、三十六年度当初予算に比較して三千七百七十二億円、補正(第一号)後の予算に比較して二千七百七十五億円の増加となっております。これは、現行税法に基づく増加額が補正後の予算に比べて三千八百十億円と見込まれ、これから税制改正による減収額一千三十五億円を差し引いた額であります。

税制の改正につきましては、別途政府委員をしてその詳細を説明いたさせますが、三十七年度においても、三十六年度改正に引き続き、国民の税負担の軽減及び税制の体系的整備をはかるための税制改正を行なうこととしております。

すなわち、間接税につきましては、戦後、減税が見送られがちであつたため、その負担が全般的になお相当重く、また課税対象相互間にも負担の不均衡が目立つてゐることを考慮し、酒税、物品税、入場税、通行税、印紙税及びトランプ類税につきまして、それぞれ負担の軽減、合理化をはかることとしております。

また、直接税におきましても、所得税について、中小所得者の負担の軽減をはかるため、基礎控除など諸控除の引き上げ及び税率の緩和を行なうとともに、新たに寄附金控除制度を設けることとするほか、相続税についても、遺産にかかる基礎控除を引き上げることとしております。

さらに、税制の体系的な整備の基礎をなすものとして、国税通則法を制定するほか、企業年金に対する税制を初めとして、各税を通じて所要の整備を行なうこととしております。

以上の改正による減税額は、平年度で一千二百四十四億円、初年

度で一千四十一億円となる見込みであります。これより間税定率法等の改正による増収を差し引き、三十七年度一般会計における税制改正減収額は九百八十七億円となるわけであり。なお、三十七年度におきましては、このほか、国税、地方税を通ずる税源配分を適正化し、地方税源を強化するため、所得税の一部を都府県民税へ移譲し、たばこ消費税の税率を引き上げることとし、これに伴い、入場税の地方譲与制度を廃止することとしたしておりますので、国税について四十八億円の減収を生ずる見込みとなつております。

租税以外の収入は、総額二千五百九十六億円でありまして、前年度に比べ二百二十九億円の増加を見込んでおります。そのおもなるものは、専売納付金でありまして、さきに申し述べましたたばこ消費税率の引き上げに伴う減収を繰り込んだ後で、九十九億円の増収となつております。前年度剰余金受け入れにつきましては、すでに確定しております通り、一千二百五十一億円でありまして、前年度より七百三十九億円という大幅な増加となつております。

歳出につきましては、そのおもな経費の概要を申し述べます。社会保障関係費は、引き続き重要施策の一環として、国民生活の安定向上と社会福祉の充実をはかるため、総額二千九百七十六億円を計上し、三十六年度当初予算に比べ五百十五億円を増額しております。

そのおもな内容といたしましては、生活保護費について生活扶助基準を三十六年度当初予算に比べて一・八・六五%、補正後予算に比

べて一三%引き上げるなどの改善措置を講じ、六百四十五億円を計上いたしております。

また、児童保護その他社会福祉費につきましては、養護施設などにおける措置内容の改善充実をはかることにも、三十六年度に発足した児童扶養手当制度の拡充に必要な経費を繰り込み、総額百九十六億円を予定しております。

社会保険費におきましては、国民健康保険について診療報酬引き上げの平年度化を見込むほか、保険財政の現状にかんがみ、療養給付費補助金の国庫負担率を五%引き上げることとし、総額六百六十一億円を計上いたしております。

国民年金関係では、福祉年金について、所得制限の緩和、母子福祉年金の子の加算額の引き上げ、他の公的年金との併給などの改善措置を講じ、また、拠出制年金についても、新たに保険料免除者に関する国庫負担を行なうこととして、国民年金費五百一十億円を計上し、その内容の充実をはかつております。

さらに、結核及び精神衛生対策費につきましては、三十六年度に発足した全額公費負担制度の推進をはかることとし、三十六年度当初予算に比べ百十三億円を増額して、総額四百十六億円計上いたしております。

失業対策費につきましては、最近における雇用情勢にかんがみ、日雇い労働者の常用化促進のため新たに雇用奨励制度を設けることとしたほか、失業対策事業の賃金日額の引き上げを行なうなど、三十六年度より六十四億円を増額して、四百九十七億円を計上いたし

ております。なお、石炭対策費におきましても、炭鉱離職者援護対策のため五十億円を計上いたしておりますので、これを加えますと、失業対策費の総額は五百四十七億円と相なつております。

文教及び科学技術振興費は、三十六年度当初予算より四百八十二億円を増加して、総額三千五十三億円となつております。最近における産業の著しい発展に伴い、ますます高度かつ多量の人的能力が要求されて参つてゐる現状にかんがみ、理工系教育を中心として、文教の刷新と科学技術の振興には、格段の配慮を加えた次第であります。

三十七年度におきましては、前年度において策定された理工系学生増募計画を繰り上げることとして、理工系学科の増設及び国立高等専門学校の新設などを通じて、理工系学生を二千五百四十人増加させるほか、私学につきましても、理工系学生増募に関連して必要な補助金を増額するとともに、私立学校振興会出資金も増額いたしております。工業高等学校につきましても、高校生の急増も勘案し、増員のための施設整備費を増額するほか、新たに農業高校の教育内容の近代化をはかるため、施設、設備に対して補助することとし、また、義務制、非義務制教育を通じ、理科教育設備の充実を推進することとしております。

以上の科学技術教育の拡充整備に即応して、科学技術振興費につきましても、原子力、航空技術研究などの研究活動を引き続き推進することとし、総額三百十九億円を計上いたしております。

教育水準を確保し、教育機会の拡大をはかることも、今日きわめ

て重要であります。これがため、義務教育費国庫負担金につきましては、学級編制の改善等に伴う教職員の増加及び公立学校共済年金制度の発足を予定して、一千五百四十二億円を計上することにも、公立文庫施設につきましても学校統合等に重点を置いて、引き続き、その整備を推進することとしております。さらに、育英事業費につきましても、特別奨学生制度に重点を置いて、その増額をはかることとし、また特殊教育、僻地教育の振興、要保護及び準要保護児童生徒に対する就学援助の拡充強化に努め、もつて教育の場における社会保障の充実にも資することとした次第であります。

なお義務教育教科書の問題につきましては、新たに三十八年度新入学の小学校第一学年児童が使用する教科書を無償とするよう措置するために必要な経費を計上するとともに、臨時に調査会を設け、これに関連する諸問題を検討することとしております。

恩給関係費は、一千三百一億円であります。三十七年度におきましては、新たに三十七年十月から恩給金額の改定を行なうこととしておりますが、他方、失権に伴う減少などがありますので、三十六年度に比べ、二十億円の減少となつてゐるわけであり。三十七年度におきましては、さきに申し

述べました通り、税制改正にあたり地方自主税源の強化をはかることといたしたほか、地方財政の現状等にかんがみ、三十五年度以降当分の間設けられた臨時地方特別交付金を廃止し、他方、地方

財政の健全化を一そう促進するため、地方交付税の率を二八・九％に引き上げることといたしております。

この結果、地方交付税交付金は、歳入に計上いたしました所得税、法人税及び酒税の二八・九％に相当する額に三十五年度の精算額を加えた四千四百八十億円を計上し、臨時地方特別交付金は、三十五年度の精算額二億円を計上いたしております。

また、財政投融資におきましては、特に、災害復旧対策、高校生急増対策のほか、上下水道、地下鉄などの生活環境施設及び港湾、工業用水道等の産業基盤の整備に重点を置いて、地方債の増額を行ない、一般会計予算及び財政投融資を通じて、地方行財政水準の向上と住民福祉の充実を期している次第であります。

防衛関係費は、総額二千五十八億円、三十六年度当初予算に比べ二百八十億円の増であります。このうち、防衛庁費につきましては、ロッキードF104戦闘機関係経費及び給与改善費など、人件費の増額を計上するほか、前年度に決定を見た第二次防衛力整備計画に基づき、防衛力の漸増をはかることといたしております。

三十七年度におきましては、長期にわたる経済発展の基盤を強化するため、道路、港湾、治山治水等の社会資本を一そう充実することともに、災害復旧を促進して、国土保全施設の強化に努めることとし、公共事業関係費を三十六年度当初予算より九百三十八億円増額して、総額四千五百二十二億円を計上いたしております。

道路整備につきましては、三十六年度に策定した総額二兆一千億円に上る長期計画を着実に実施することとし、一般道路及び有料道

路を通じ、特に都市交通の混雑緩和に重点を置いて、一般会計予算及び財政投融資をそれぞれ大幅に増額いたしております。なお、阪神地区の自動車専用道路を建設する阪神高速道路公団の発足を予定しておりますことも申し添えておきます。

また、港湾につきましては、船混みの解消等をはかるため、重要港湾を中心とする整備を促進するとともに、国有鉄道及び電信電話施設の計画的拡充のため、政府関係機関予算及び財政投融資を通じて、所要の資金措置を講じております。さらに工業用水道につきましても、一般会計及び財政投融資を通じ、その整備を促進することとし、また近く発足する水資源開発公団の事業資金の確保に努めることといたしております。

国土保全の面では、治山治水対策事業において、三十六年度当初予算より百四億円を増加計上し、既定の長期計画に沿った経費の配分をはかるほか、大阪高潮対策事業の早期の完成について特段の配慮を加えるとともに、三十六年度発生災害を初めとする災害復旧に遺憾なきを期するため、三十六年度当初予算に比べ、二百五十億円の増額をはかることといたしております。

農業基盤整備費につきましては、農業の生産性の向上、農家所得の伸長をはかる見地から、総額五百五十七億円を計上して、その推進に努めております。

住宅対策費は、総額二百六億円でありまして、三十六年度当初予算に対し、五十二億円を増額いたしております。三十七年度におきましては、引き続き住宅の質的改善に努めることといたしました。

基金に対しても、六十五億円を追加出資することといたしております。

中小企業対策といたしましては、その近代化、合理化を促進し、経営基盤の安定強化に資することとし、中小企業近代化促進事業、小規模事業対策及び中小企業指導事業のための経費を増額して、効果的な施策の拡充をはかるとともに、中小企業信用保険公庫の融資基金として二十五億円を出資して、引き続き信用補完制度の強化をはかつております。

他方、財政投融資の面におきましても、国民金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫の貸付規模を一そう拡大し、中小企業金融の円滑化をはかることとして、財政資金をそれぞれ大幅に増額することといたしております。

三十七年度における農林漁業関係予算は、農業基本法等に基づく諸施策を着実に具体化することを基本的態度とし、国民経済の一環として均衡のとれた農林漁業の発展を確保するため、格段の配慮を加えております。

すなわち、需要の実態に適合した生産構造の改善をはかるため、畜産、果樹栽培等、成長部門の振興を積極的に展開するとともに、農畜産物及び漁業生産物の価格の安定、流通の合理化等のため、予算を増額いたしておりますほか、さらに、経営の規模の拡大と近代化をはかるため、農業構造改善対策事業を本格的に実施することともに、農業基盤の整備、強化にも努めております。

他面、農林漁業金融の拡充につきましては、農業近代化資金の貸

か、低額所得者の住宅難を緩和するため、特に第二種公営住宅及び改良住宅に重点を置いて予算の増額をはかることとし、災害復興のための住宅を除き、公営及び改良住宅の建築総戸数を五万八千五百戸と予定しております。また財政投融資におきましても、住宅金融公庫に対しましては四百九十億円、住宅公団に対しましては五百三十九億円の資金を投入することといたしております。

環境衛生対策費といたしましては、三十八億円を計上して、簡易水道、下水道及び清掃施設などの環境衛生施設の整備改善に格段の配慮を加えております。

貿易及び経済協力の振興につきましては、本来、税制、金融等を主体として総合的に措置すべきものと考えられるのであります。税制におきましては、従来から輸出振興のための特別措置を実施して参つたのでありますが、さらに、前国会において御審議いただきました通り、税制改正を行なつて、新たな措置を追加いたしました結果、三十七年度における輸出振興のための減税額は、総額約二百十億円に達する見込みであります。また、日本輸出入銀行につきましては、財政投融資において財政資金八百十億円を投入し、貸付規模を一千二百五十億円に拡大することといたしました。一般会計といたしましては、これら税制上、金融上の措置を補完する立場から、各種の助成措置を講じて参つたのであります。三十七年度におきましても、日本貿易振興会に対する補助等を増額するほか、新たに、工作機械の輸出伸長のための経費、日本観光協会及び新設の海外技術協力事業団に対する出資などを計上し、また、海外経済協力

付規模の拡大と一部金利の引き下げをはかるため、一般会計の農業近代化助成資金を大幅に増額いたしますほか、財政投融资におきましても農林漁業金融公庫の貸付ワクを七千億円で増額することといたしております。

貿易自由化に伴い、エネルギー構造の変化は今後ますます進展することが予想されますので、これに対応して、石炭産業の合理化、近代化を促進するとともに、離職者の援護に関する諸施策を推進することが緊要となつております。

三十七年度におきましては、税制の面で、石炭と競合関係にある原油に関する関税率軽減についての暫定措置を廃止するとともに、一般会計予算においても、石炭対策を強力に推進することといたしております。すなわち、石炭鉱業近代化資金の増額を初めとする合理化対策、産炭地域振興事業団の創設などによる産炭地域振興対策及び雇用奨励金制度の新設などを初めとする離職者援護対策に格段の配慮を加え、三十六年度当初予算に対し五十五億円増の百三十五億円を計上している次第であります。

食糧管理特別会計への繰り入れにつきましては、同特別会計の食糧管理勘定におきまして、三十七年度は七百一億円の損失が生ずるものと見込まれますので、経理運営の健全化に資するため、調整勘定へ六百七十億円を繰り入れることとするともに、農産物等安定勘定におきましても四十億円の損失が見込まれますので、これを補てんすることといたしまして、合計七百十億円を計上いたしております。

と予定しております。

運用につきましては、輸出の振興、中小企業金融の円滑化に重点を置くほか、引き続き住宅、上下水道等、生活環境施設の整備に努めるとともに、農林漁業の振興、地域開発の推進、道路、港湾、工業用水等、産業基盤の強化に特に配慮した次第であります。

終わりに、今回提出いたしました昭和三十六年度予算補正(第2号及び特第3号)について申し述べます。

この補正は、災害対策費など、当面必要な最小限度の経費に限定したものでありまして、三十六年度において多額に上ると見込まれる租税の自然増収等は、剰余金として極力後年度に繰り越すことといたしております。

すなわち、一般会計予算補正は、歳入歳出とも五百四十九億円でありまして、歳出として、災害対策費、義務的経費の不足補てん等を計上いたしますとともに、歳入において、所得税等、租税及び印紙収入を同額追加いたしております。

また、特別会計予算につきましては、主として一般会計予算補正に関連して、交付税及び譲与税配付金特別会計ほか三特別会計について所要の補正を行なうことといたしております。

以上、ごく概略を御説明いたしました。なお詳細にわたりましたは、政府委員から補正して説明させることといたします。何とぞ速やかに御審議の上御賛同のほどをお願いいたします。

産業投資特別会計への繰り入れにつきましては、日本輸出入銀行に対する二百億円の出資など、同特別会計の行なり産業投資支出の財源に充てるため、二百三十億円を計上いたしているものであります。以上のほか、個々の事項についての説明は省略いたしますが、沖繩援助等の経費、オリンピック東京大会実施準備のための経費などに配慮いたしておりますほか、特に、予備費につきましては、毎年度災害等のため不足を生じている状況にかんがみまして、財政の健全化、弾力化に資することもあわせ考慮し、三十六年度当初予算に比べ百億円増加して、二百億円を計上いたしております。

以上、主として一般会計について申し述べましたが、特別会計及び政府関係機関の予算につきましても、一般会計に準じ、経費の重点的、効率的使用をはかりますとともに、事業の円滑な遂行を期することといたして、所要の予算を計上いたしております。

なお、三十七年度におきましては、新設の特別会計及び政府関係機関はございませんが、特別会計につきまして、三十八年二月以降、農業災害補償制度の改正に伴い、農業共済再保険特別会計を廃止して、農業保険事業団を設けることといたしてまいりますので、年度中には、一特別会計が減ることとなつております。

財政投融资につきましては、それぞれの項目で御説明したところでありまして、その原資としては、産業投資特別会計五百三十二億円、資金運用部資金五千八十二億円、簡保資金一千五百億円が見込まれますほか、民間資金の活用をはかることとして公募債借入れ金一千四百八十二億円を見込み、原資の総額を八千五百九十六億円

二、衆議院予算委員長報告(三月三日)

○山村新治郎君 たいだいま議題となりました昭和三十七年度一般会計予算外二案につきまして、予算委員会における審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。

本予算三案は、例年よりも早く、去る一月十九日国会に提出され、同日予算委員会に付託され、二十六日より連日にわたつて委員各位の熱心な審議が行なわれ、本日討論採決をいたしましたものであります。この間、二日間の公聴会を開き、各界十一名の公述人の意見を徴し、また、八日間の分科会を開き、審議を一そう慎重にいたしたのであります。予算案につきましては、先般、本会議において水田大蔵大臣より詳細なる説明があり、すでに十分御承知のことと思えますので、ここでは重複を避け、主として予算三案をめぐつて展開されました質疑を中心として御報告申し上げたいと存じます。

まず最初に、財政の規模について申し上げます。三十七年度一般会計は、歳入歳出とも二兆四千二百六十八億円であります。三十七年度当初予算に比較して四千七百四十億円、補正後の予算に比較して三千七百四十三億円を増加いたしております。特別会計は、その数四十一であつて、一般会計と特別会計とを通ずる純計は、歳入四兆六千五百二十五億円、歳出四兆三千五百九十六億円となるのであります。政府関係機関は、その数十三で、収入二兆二千四百五十二億円、支出二兆七百三十五億円であります。また、財政投融资の総額は八千五百九十六億円でありまして、三十

六年度当初計画に対し一千三百四億円、改定後の計画に対し七百七十三億円の増加となっております。

政府は、この予算編成の方針といたしまして、国際収支の均衡をすみやかに回復することを主眼とし、健全財政の方針を堅持しつつ、従来からの重要施策を着実に推進することを基本といたしております。他方、経済計画においては、国民総生産を前年度に比し五・四%の増と見込んでおります。

そこで、景気調整との関係において予算の規模と減税とが問題に相なりました。

すなわち、質疑の一点は、三十一年度一般会計予算は前年度当初予算に比べて二四・二%も増加している。同じく景気調整過程にあつた二十九年度及び三十三年度予算の場合は、予算の引き締め、資金たな上げ等の措置を講じているのに、今回は景気調整の重要な過程において、何ら緊縮の事実がない。経済成長率からいつても、三十六年度の九・八%に対し、三十七年度は五・四%と格段の差があるにもかかわらず、前年と同様の予算の増加率を見込んだことは行き過ぎではないか。さらに財政投融资計画において千四百八十二億円の公券借入金財源を見込んでおられるごときは、財政政策の放漫を示すものではないか」といふのでございまして、これに対し、政府は、「三十一年度予算が過大であるといふのは、三十六年度当初予算に比べてのことであるが、三十六年度が決算される場合と比較すれば、実質的の伸びはそれほど大きくはないと思ふ。国際収支改善のために、景気調整のための総合政策をとつておるときで

ろよいと思ふ。日本の租税負担率は、先進諸国に比して、まだはるかに低い」との答弁があり、なお、「間接税の減税と物価との関係いかん」との指摘に対しては、「減税分を消費者に還元するよう業界を指導する」旨を明言いたしておるのでございまして。

第二は、経済政策に関する問題であります。

まず、最初に、物価問題についての質疑は、「昭和三十六年十二月の消費者物価指数は、三十五年平均に比べて、すでに一〇%以上高騰しておる。また、消費水準は、四月から毎月下降し、エンゲル係数は上昇しておる。物価騰貴のため国民生活は圧迫され、所得倍増計画はすでに破綻しておるではないか。これが対策いかん」といふ点でございました。これに対し、政府は、「消費者物価は年末一時的に相当の値上がりをしたが、長い期間を見てこの問題は解決していきたい。年に平均してみれば、消費水準も三十五年に比して上がつてゐる。エンゲル係数の上下も、長い動きを見るべきである。三十六年度の消費者物価の上昇は、年度間を通じて五・八%に、また前年度は二・八%にとどまるよう、極力上昇を抑えなければならぬ。経済成長の行き過ぎのため、各方面に不均衡を生じ、これが物価騰貴の要因ともなつておるので、政府はこれが実情を把握し、総合対策を立てるべく努力しておる」との答弁があつたのであります。

さらに、公共料金、地価、運賃、環境衛生関係料金、農林水産物の価格等に対しては、これが具体策、特に流通機構の改善策等について質疑応答がかわされたのであります。

あるから、三十六年度の補正予算は最小限度にとどめ、相当多額の自然増収を後年度に持ち越すとともに、三十七年度予算においても、いわゆる資金的な経費千億円以上を計上して、両年度を通じ三千億円以上を調整の見地から見込んでおるので、放漫のそしりは当たらない」との答弁がございました。

なお、「財政の任務は景気を調整し、経済変動の安定をはかるにありという見地から予算の単年度主義である財政法を改正し、好景気のときに財政収入の一部をたな上げ留保して、景気の過熱を阻止し、不況時にこれをくずして、景気を刺激すべきではないか」といふ意見に対しまして、政府は、「この問題については検討中であり、本国会においては、とりあえず財政法第二十九条の改正案を提出した」旨の答弁がございました。

次いで、予算の規模に関連して減税が問題となりました。

質疑の一点は、「減税を計算に入れて国民所得に対する租税負担率は二二・二%となつてゐる。もし、これを二〇%前後の負担率とすれば、三千億円程度の予算の圧縮は可能であつたはずである。しかも、負担の中心をなすものは、勤労所得税である。政府の見解いかん」といふ点であつたのであります。これに対し、政府は、「国民生活が高度化していけばいくほど財政の果たすべき役割は大きくなり、国民負担も増加していくことが近代国家のあり方である。今後、高度成長政策をとつて国民所得をふやす反面、財政が必要な任務を果たすために、社会保障費、公共事業費、文教経費等が増加することによつて、租税負担率が少しずつ上がつていくことは、むしろ

続いて質疑は、生産と国際収支の問題について行なわれました。

すなわち、生産についての質疑は、「年々膨大な設備投資は、二年後において六割程度の生産力増加となつて現われると思われれるが、これが動向についての政府の見解いかん」といふのであります。国際収支についての質疑は、「三十一年度の四十七億ドル輸出は、前年度より一四・六%と大幅の伸びを見込めるが、西欧におけるEECの進展を考えると、はたして達成可能であるか。また前年度は五十億ドルをこえると思われる輸入が、三十七年度において四十八億ドルにとどまり得るのか、政府の見通しいかん」といふ点でございました。生産についての質疑に対しまして、政府は、「現在の日本の設備投資には産業の合理化のためのものもあり、二年後において六割の生産増加を来たすものとは言えない。生産増加分に対しては、国内消費の健全な増加と、強力な輸出対策を講ぜねばならない」と答へ、国際収支についての質疑に対しましては、「国民総生産の一割程度が輸出に向かうという見方から、四十七億ドルの輸出は非常に困難なものとは思わない。三十六年度は旺盛な国内消費と米国のドル防衛等のために輸出が伸びなかつたが、その後設備投資、内需の抑制など輸出増進の措置を講じている。対米貿易の面では東部以外の地域にも市場の拡大をはかり、また品種を増加することにより改善することができる見込みである。綿製品の賦課金の問題については、真剣に取り組んでいる。しこうして、EEC諸国に対しては差別待遇の撤廃を強く申し入れ、また国内においては輸出入銀行等の資金の確保、輸出保険制度の整備、輸出金融の円滑化

をはかる等、各般の施策を実施することによつて目標を達成したい。また輸入については、鉱工業生産の伸び率から見て抑制困難ではあるが、昨年九月以降輸入抑制について政府のつた諸施策がよやく効果を生じつつある反面、輸入原材料の在庫量も相当に多いので、今の生産水準から見れば、相当の期間食いつないでいくことができる見通しである。これによつて国内生産を維持し、同時に輸入を押える効果がある。国内金融の引き締めが続く限り、自由化の進展にかかわらず輸入を四十八億ドルに押えることは可能であると思ふ」との答弁がございました。

次に、中小企業対策について申し上げます。

時あたかも第四・四半期の政府対民間収支の揚げ超期にあるため、論議はおのずから中小企業に対する金融措置に集中いたしました。質疑は、「金融引き締めの影響は中小企業においても深刻である。一方に親企業の下請代金の支払い遅延あり、他方、銀行の選別融資があつて、黒字倒産する中小企業者があるが、政府の対策いかん」という点でありました。これに対し、政府は、「中小企業三公庫に対して、昨年末八百億円の財政資金の手当をしたが、この揚げ超期においても、さしあたり二百六十億円の資金強化を予定し、遺憾なきを期しておる。しこうして、中小企業三公庫としても、毎年三千億円程度は融資可能であるが、中小企業のおもなる資金源である信用金庫、相互銀行等の預金、貸し出しの最近の伸び方は、大企業の資金源である都市銀行をはるかに凌駕しておる現況である。また下請関係や大企業の系列下にある中小企業に対しては、下請代

金支払遅延等防止法もあり、これによつて下請業者の利益を保護するとともに、大企業に対しても、下請業者の維持に留意するよう行政指導をいたしておる」という答弁がございました。

さて、次に、社会保障関係費について申し上げます。

質疑は、「社会保障関係費の増加率は、予算総額の増加率にも及ばず、またその内容について見ても、生活保護費は、保護基準をわずかに一三％上げたにとどまり、保護世帯は最低生活すらできない現状である。国民健康保険については、国庫負担率を五％引き上げておるが、依然として地方財政に大きな庄迫を与えておる。この程度の引き上げは、物価騰貴や医療費の値上げでほとんど相殺されるので、社会保障の前進ではない。また年金制度のごときも、その根幹をなす厚生年金を見ても、その給付はきわめて貧弱である。さらに、各保険制度間には大きな不均衡がある。これらに対する政府の見解いかん。なお、社会保障の最低基準に関するILO百二号条約批准の意思ありやいなや」という点でございました。これに対し、政府は、「生活保護基準については、昨年一八％上げ、補正でまた五％、その上に今回一三％上げることとしたので、昭和三十五年年度に比べると、明年度は実質四割程度上げることになる。今後もある一定の年率で上げていくことにより、四十五年までには基準年度の約三倍程度上がることになれば妥当であると考ええる。厚生年金制度の給付は実情に合わないため引き上げていきたいので、せつかく検討中である。また、国民健康保険については、国庫負担率を五％引き上げることにより、医療費の改定に対しても保険料を引き上げる

て済む。しこうして、各種保険間の不均衡是正に対しては、総合調整の要があるので、社会保障制度審議会で見下検討を重ねておる。ILO百二号条約批准は、その要件に合致しないため批准ができないが、日本の社会保障をその線にだんだんと近づけていく方針である」との答弁がございました。

次に、賠償及び対外債務処理の問題について触れたいと思ひます。

タイ特別円に関する日タイ新協定とガリオア・エロアの対米債務処理に関する日米協定の締結については、政府は、本国会にそれぞれ承認を求め、前者については十億円、後者については七十九億円を本予算に計上しております。

まず、タイ特別円について申し上げます。質疑の要旨は、「前の協定第二条には、投資とクレジットの形で九十六億円までの資本財及び役務を供給するとあつて、有償の借款であることはきわめて明瞭である。協定を締結した鳩山内閣はもとより、その後の歴代内閣もすべてタイ側の無償の要求を拒否し続けてきた。しかるに、今回急に九十六億円全額を無償とする協定に変更するに至つた理由いかん。なお、タイ側が三十年協定発効にかかわらず無償を主張するのは、当時密約のごときものがあつたのではないか」という点でございました。これに対し、政府は、「九十六億円については、タイ側の感情として、物資を徴発されて、その代金が自国の借金になることについて耐え切れないものがあり、そのため無償を主張し続けてきたのであつて、密約のごときものがあつたとは思われない。日タイ間

の伝統的な友好関係、タイ国との経済協力関係等を考え、このままに放置すべきにあらずと思ひ、大所高所より無償に踏み切つたのである」との答弁があり、なお、本協定の変更は、他の諸国との協定に波及することはあり得ない旨を明言されたのであります。

また、ガリオア・エロア問題については、次のごとき質疑がありました。すなわち、「ガリオア・エロアを債務として支払うべきものであると決意された根拠いかん。政府提出の資料によつても、債権債務の関係を明確にしたものはない。マッカーサー元帥の米議会に対するメッセージ、ドッジ元予算局長及びボーリー元陸軍次官補等の同議会に対する証言より判断をすれば、援助は戦勝者の義務であつて、債権と認むべきものではない。これを裏づけるものはヘーグの陸戦法規である。また、当時の貿易会計の大きな赤字の大部分が二十四年三月まで援助物資払い下げ代金によつて理められたのであるが、米軍が為替レートをきめ、行政上の操作をしたのである。また、西独の場合は、ガリオアのほか、多額のマーシャル・プランによる援助や戦前債務も含まれていたもので、これと同一視することはできない。しこうして、当時国会において感謝決議をし、片山、芦田両内閣とも、援助は当然無償であるとの認識に立つていたので、債務を負担するものとして、国会の議決を求めなかつたものと思われではないか。また、もし政府のごとき見解であると思へば、本件は、国が代金を後日に支払うことを条件として物件を受け入れる行為であつて、債務を負担する行為に当該すると思ふがいかに」という質問でございました。これに対し、政府は、「ガリオア

については、アメリカは、その予算支出の建前から取り立てるべきものであるという考え方によつておるのである。その考え方についてマッカーサー元帥なども証言しておる。わが方は、昭和二十一年七月二十九日の占領軍最高司令官の指名書により、物資を放出するけれども、その支払い条件、支払い金額については、後日相談の上決定すると言ひ渡され、それを承知して放出を受けてきたのである。歴代の政府は債務と心得ていたのである。また、対日援助は契約ではない。日本が支払うべきものとしてアメリカが供出したのである。今回国会の議決によつて初めて債務と確定するのである」と答弁がございました。

さらに、支出財源支払い方法等についても質疑応答が繰り返されました。

なお、防衛の問題に関し、特にロッキードF104の生産に対する米国側の負担分七千五百万ドルの内容について追及が行なわれましたが、政府は、国際的事由によるとして、詳細な答弁は行なわれませんでした。

最後に、憲法改正の問題についても一言触れたいと思います。問題になりました点は二点でございます。一、憲法改正に対する池田内閣総理大臣の所信いかん。二、憲法改正の手続の二点であります。一に對しましては、池田総理は、憲法改正についての意見は今言ふべき時期ではない、憲法調査会の報告を待つて十分検討を加え、国民の世論を聞いた上で改正すべきかいなかを考慮すると所信を表明されました。なお、二については、国会において審議される

改正の原案の提案権は国会にのみありとする野党の意見と、国会及び内閣の両方にありとする政府の見解とが対立して、議論は終始並行線をたどつたのであります。

以上のほか、日韓、日中及び沖繩問題、文教、農業、交通、石炭対策、労働問題等、内政外交の各般にわたり、真摯、活発な質疑応答が行なわれたのであります。これらは時間の関係上、これを割愛し、会議録に譲ることを御了承賜りたいのであります。

質疑終了後、本予算三案につきまして、日本社会党及び民主社会党より、それぞれ予算の編成替えを求めめるの動議が提出されました。その内容については、後刻本議場において説明されることと思ひますので、省略させていただきます。

かくて、討論に入り、採決の結果、両党の予算の編成替えを求めめるの動議は否決され、本予算三案は政府原案の通り可決されたのであります。

以上、御報告を申し上げます。(拍手)

なお、この際、一言申し上げます。私は、一カ月有余にわたつて続けられました予算案の審議に終始御協力賜りました委員並びに議員各位に対し、心から感謝を申し上げます、報告を終わる次第でございます。(拍手)

三、参議院予算委員長報告(三月三十一日)

○湯澤三千男君 ただいま議題となりました昭和三十七年度予算三案の予算委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

す。

昭和三十七年度予算は、国際収支の均衡を回復することが、わが国経済に課せられた当面最も緊急な課題でございますので、金融面の引き締め政策をこれまでどおり続けて参りますとともに、高度の経済成長の結果、各分野に生じているひずみを是正して、安定しい経済成長の基盤を確立していくことを基本方針といたし、平年度千二百四十四億円、初年度千四十一億円の減税を行なうほか、公共投資の充実、社会保障の拡充、文教の刷新、科学技術の振興等、これまで政府が力を入れて参りました施策に重点を置いて編成されておられます。

かくて、昭和三十七年度の一般会計予算の規模は、総額二兆四千二百六十八億円と相なつておりまして、三十六年度当初予算に比し四千七百四十億円の増加となつており、国民所得に対する割合は、前年度の一五・三四％に對し、一六・九六％と増加しております。また、昭和三十七年度財政投融资計画の規模は総額八千五百九十六億円でありまして、前年度当初計画に比べ千三百四億円の増加となつております。

次に、昭和三十七年度特別会計予算及び政府関係機関予算につきましても、一般会計に準じて編成されておりました。経費を重点的に使用し、事業の円滑な遂行をはかることを主眼といたしてあります。なお、特別会計におきましては、農業災害補償制度の改正に伴い、農業共済再保険特別会計を廃止して、農業保険事業団を設けることと相なつておりますので、年度中に一特別会計が減少すること

となつております。

これら予算の内容につきましては、すでに大蔵大臣から本議場で説明がございましたので、時間の関係上省略させていただきます。

これら予算三案は、一月十九日に国会に提出され、予算委員会におきましては、さきに、一月二十六日に水田大蔵大臣から提案理由の説明を聴取し、三月三日衆議院よりの送付を待つて、五日から審査に入りまして、自來、委員会を開くこと二十回、その間二日間にわたつて公聴会を、また三日間にわたりまして分科会を開くなど、慎重に審議を重ねて参りました。

以下、予算委員会における質疑のうち、若干のものにつきまして、その要旨を御報告申し上げます。

まず、経済一般の問題につきましては、「今回の施政方針演説において、総理は、あらかじめ起こるべき事態の的確な予見と、これを回避すべき事前の応急策に十分でなかつたことを認め、その演説中一言も高度成長政策ないし所得倍増計画という言葉がない。政府は所得倍増計画を放棄したのか。経済政策の失敗について責任を負うべきではないか」との質疑に對しまして、池田内閣総理大臣より、「高度成長政策は自由民主党の基本方針で、今後も続けていく。日本経済は発展途上にあり、しかも非常に高度の発展をしているとき、国際収支などで見通しが狂ふことはやむを得ない。過去においても、昭和三十二年は国際収支は大幅な赤字となつたが、三十三、四、五年は非常によくいつた例もある。ひずみができたら

いる施策を講じ、経済の実態が破局にならぬようにして経済を伸ばしていくから、成長政策が失敗とは思わない」との答弁がございました。

次に、昭和三十七年度の経済見通しについて、「政府は鉱工業生産が昨年十一月をピークとして半年ぐらいは年率九%見当で下がりが、その後次第に上昇するとみて、鉱工業生産の上昇率五・五%をはじき出し、これを基礎として成長率を五・四%とし、本年の秋ごろまでには国際収支は均衡するものとみていたが、十二月の鉱工業生産は若干下がったものの、一月は逆に三・八%の上昇を示し、二月も横ばい状態となるものと思われる。そうすると、ピークですでに一七ポイントぐらいの相違が出てくる。政府のいうように年率九%で下がるとしても、成長率は七%以上となり、国際収支の赤字は三億五千万ドルぐらいになると思う。もし、政府の最初の予想どおり一億ドル程度の赤字にとどめようとするならば、下期において引き締め政策を強化せねばならず、予算についても繰り延べの問題が起こつてくると思うが、政府はどのような対策を考えているのか。また、このように鉱工業生産が政府の予想したよりも落ちない原因をどのように見ているか」との質疑があり、これに對しまして、藤山経済企画庁長官から、「生産が政府の予想したよりも落ちなかつたのは、何となく安易感があるためではないかと思われ、できるだけ引き締め基調を堅持する。調整過程が幾分当初政府が予想したものよりすぐれていることは事実であるが、慎重に事態の推移を見守りながら、できるだけ努力目標を維持できるように政策を集

申していきたい」旨の答弁があり、水田大蔵大臣から、「経済情勢のいかんによつては、予算の繰り延べ等の調整措置も必要であるが、しかし、一月だけを見て政府の予想が狂つていると断定するのは少し早過ぎる」旨の答弁がありました。この答弁に對し、さらに重ねて「生産の落ちない根本原因は、政府の財政金融政策が間違つてゐるからである。最近の物価騰貴はインフレによるものであると思ふが、政府はどう考えているか」との質疑がありました。これに對しまして、池田内閣総理大臣から、「最近の状態は成長過程における一つの状態であつて、インフレだとかデフレだとかいう刻印を押すべきものではないと思ふけれども、心配なのはむしろコスト・インフレであつて、これについては十分の注意を要する」との答弁があり、藤山経済企画庁長官から、「今までの過程ではインフレとまで断定できない。しかし、放置しておくインフレ的な傾向にならざるを得ない。そうならないよう物価対策というものを十分考えていかなければならない」旨の答弁がありました。

また、物価問題については、「政府は、最近、物価安定総合対策として十三項目を閣議了解事項として取り上げたが、これまで政府は、物価の値上がりは経済成長に伴う一つの過程で、ある程度の値上がりはやむを得ないとの答弁をしてきたが、このような態度では物価の抑制はできないと思ふがどうか。公共料金は極力押えるといながら、すでに私鉄運賃や電力料金の値上げ申請を認めようとする閣内の動きが伝えられているがどうか。消費物価二・八%上昇という見通しには、私鉄運賃、電力料金の値上げが織り込まれてい

るのか。個々の価格対策とともに物価水準を安定させる施策が必要なのではないか。また、別の立場から、「生産性の向上の成果は、労働者と経営者だけでなく、消費者にも均霑されなければならないにもかかわらず、消費者は全く「のけもの」にされておられ、物価値上がりの重圧は消費者だけが負わされておられる。政府には、生産者や業者の利益を助長する官庁はあるが、消費者の立場を守り、消費者行政を強力に推進する中心官庁が欠けている。消費者のための生活省とでもいへべきものを置く考えはないか。」などの質疑がありました。が、これに對しましては、池田内閣総理大臣から、「消費者物価の引き下げについては、今後も全力を尽くしていきたい。政府は、先般の閣議で、総合物価対策として十三項目を決定し、今月末までに各省から具体案を持ち寄ることになつてゐる」旨の答弁があり、藤山経済企画庁長官から、「公共料金については、極力値上げを抑制していく方針で、申請の出ているものについては慎重に検討をしている。消費者物価二・八%の値上がりの計算基礎は、各種の価格料金の動向から判定したもので、具体的に私鉄大手の運賃や電力料金の値上げが、かりに認可された場合、それらを織り込んでゐるかと言われれば、織り込んでいないというほかはない。最近、消費者行政が非常に重要となつてきたので、現在の経済企画庁のやり得る範囲内で努力をしているが、国民生活省ともいうような問題は、行政制度審議会でも検討してもらふことが適当と思ふ」旨の答弁がありました。

次いで、減税問題につきましては、「税制調査会は、わが国の税

負担は相当に重い、少なくともここ当分の間は、国民所得に對する税負担の割合は、おおむね現状程度にとどめるよう努力していくことが適當であると答申しているのに、政府は答申を全く無視している。所得倍増計画によつて国民の所得格差は拡大し、低所得者の家計は赤字になつてゐる。政府は、税制面で格差解消をどのように処理したのか。また、今後減税についてはどのような考えを持つてゐるのか」との質疑がありました。これに對しましては、水田大蔵大臣から、「当時は税負担率は二〇%前後が妥当と考へていたが、経済が伸び国民所得が伸びてくると、必ずしもこれにこだわる必要はないと税制調査会も言つてゐる。答申の減税と政府の減税とはほとんど同じで、実質的にはわずか二十五億円しか違つてゐない。答申は尊重したつもりである。三十六、三十七の二カ年間に、今まで納税者であつたものが三百八万人も非課税となつたことから見て、相当減税の効果が現われている。減税は今後も毎年やるべきものだと思う。税制調査会には引き続き減税について審議に当たつてもらいたいと考へてゐる」旨の答弁がございました。

次に、外交問題であります。当面する重要案件が数多くありましたので、きわめて活発な質疑が行なわれました。まず、日韓問題につきましても、「政府は日韓交渉の妥結を急ぎ、過般の外相会談の共同声明でも、両外相の間において次期会談をなるべくすみやかに開くことに意見の一致を見たと言つてゐるが、その後、韓国において、尹大統領が政治活動浄化法に反對して辞任するという新たな事態が発生した。政府は、クーデターによつて成立した朴政権

の性格に關し、憲法によつて民主的に選ばれた大統領が存続する限り、朴政権は前政権を継続した合法政権であるとの建前をとつてきたのであるが、その唯一の根拠であつた大統領が辞任したことによつて、朴政権の合法性は完全に失われたのではないか。また、現在の韓国政府に選挙によつて自由に選ばれた者が一人もいないという事は、はたして一九四八年の国連の趣旨に沿うものであるかどうか。政府は、来年夏、朴政権は民政に移行すると言つてゐるが、その保証があるのかないのか。今までの日韓の話し合いでどういふ点が最も困難な問題として持ち越されてゐるのか。日韓交渉の今後の見通しはどうか。日韓会談は一時中止すべきではないか」等の質疑がございましたが、これに対し小坂外務大臣から、「韓国は現在、尹大統領のもとで制定された国家再建非常措置法という法律によつて運営されているが、その第十一条に、大統領に事故がある場合、国家再建最高会議の議長が大統領の権限を代行するという規定がある。大統領辞任の場合、どのような形で継続されるにしても、現存の法律によつて、その法律のワク内で行なわれるものであるならば、法的の継続性、したがつて、政権の合法性は認められるものと考えてゐる。国連において直ちにこの問題が取り上げられるかどうかはわからないが、急にそういう問題が起きるとも考えられない。自韓の折衝でむずかしい問題はたくさんあつて、なかなか合意に至らない。今回外相会談をやつてみて感じたことは、根本的な認識に於いてまだ非常に開きがあるということである。たとえば、われわれからいへば、わが領土であることの明白な竹島の問題、国際法上

の経済的、社会的、文化的な福祉増進をはかつていく考えである。新対策によれば、民政官は文民でなければならないことになつており、自治権の拡大の問題と直接関連があるので、民政官の機能、権限等については、自治権拡大の方向でアメリカ側と交渉をしていくつもりである。具体的にどういふふうにして自治権を拡大するか、その内容については、関係各省と相談して検討の上、具体案をもつて折衝する考えである旨の答弁がありました。

タイ特別円問題につきましては、「昭和三十年に特別円決済協定が有効に発動しているのに、今回新たに九十六億円を無償供与とする協定が結ばれ、池田首相は日タイ両国友好の大所高所から決定したと説明しているが、これだけでは国民は納得しないと思う。この問題が紛糾したのは、特別円の処理に關して、日タイ間にあらかじめ合意した法的基準、評価基準、換算基準というものが存在せず、政治的妥協によつて決定されたが、厳密な条約論としては、第二条の解釈については、最後まで日タイ間に意見の一致が得られなかつたことが真相ではないのか。だからこそ新協定が必要となつたのだという筋が通つてゐると思うがどうか」との質疑があり、これに對しまして、池田内閣総理大臣並びに小坂外務大臣から、「お説のとおりであつて、わがほうはあくまで協定の第二条をたてにとつて交渉したところ、日本が協定をたてにるのであれば、タイ側としても何ともいたし方ないが、日本に貸したと思つていたものが、判をみてみたら、逆にタイが借りたよな形となる解決方法は、タイの国民感情としては何としても納得できないということ、こ

許されない李ラインの問題等についてすらも、なかなか理解せられないということであるならば、十分に先方の様子を見ながら今後の会談に臨む態度を考へる必要がある。次期会談はソウルで開きたいと韓は希望しているけれども、代表部のないところで交渉を行なうことは困難であると思う」との答弁がありました。

沖繩問題につきましては、「去る二十日のケネディ大統領の沖繩政策についての声明は、沖繩が日本の領土の一部であることを認められた反面、世界の緊張と脅威が続く限り、アメリカの沖繩における施政権は絶対に必要だということを確認し、沖繩におけるアメリカの軍事基地を半永久的に確保しようとする強い決意を表明したものであり、沖繩の住民はもとより、日本の国民に大きな不安を与えてゐるが、実質的にはどういふ利益を日本にもたらすか。政府は今後アメリカの沖繩に対する新対策に対し、具体的にどのよな態度で対処していく方針なのか。今度の新対策を見ると、自治権の拡大については、期待されたものがほとんど満たされていないが、この点については今後アメリカとも十分話し合いをするつもりか。また話し合いの余地があるのかどうか」といふ質問がありました。これに對しまして、小坂外務大臣から、「平和条約第三条によつて、沖繩は国連の信託統治となるよう運命づけられていたわけであるが、今度の声明は、沖繩は日本の領土の一部であつて、必ず日本の施政権のもとに歸つてくることをはつきりと約束した点で、質的には大きな前進である。政府としては、沖繩の施政権返還を、今後とも機会あることに要求する所存であるが、これと同時に、沖繩における同胞

の問題については、政治的に大所高所に立つて解決しなければならぬものと判断し、前協定第二条について新協定を結んだ次第である」旨の答弁がありました。

なお、ガリオア・エロア返済問題に關しましても、その債務性の有無、はたして二重払いにならないかななどの点について熱心な質疑がなされました。

次に、再び内政問題となりますが、高校生急増問題につきましては、国の財源措置が不十分で、地方団体はその対策を立て得ないのではないかとこの点について、突つ込んだ質疑があり、また農業問題につきましては、農業基本法、農業の近代化等に關する質疑のほか、旧地主の問題に關し、農地被買収者問題調査会の結論を待たず、勝手に二十億円の特別融資を決定したのは不当ではないか、などの広範な質疑がございました。

以上のほか、憲法改正における発議権並びに発案権の所在、青少年の健全育成対策、選挙制度審議会の答申と選挙法改正案の問題、ILO八十七号条約批准案の国会提出時期、アメリカの核実験再開とその対策、中共の国連加盟並びに日中貿易の促進、日ソ漁業交渉等の諸問題が取り上げられ、さらに都市交通対策、行政制度調査会の方針、中小企業の育成と金融対策、中央卸売市場をめぐる問題点とその改善策、医療制度の欠陥とその対策、区長選任に對する違憲判決と今後の対策、港湾労働立法の推進等の諸問題につきましても、活発な質疑が行なわれましたが、詳細は会議録によつて御承知願ひたいと思ひます。

かくて、本日をおもちまして、質疑を終了し、討論に入りましたところ、日本社会党を代表して藤田委員が反対、自由民主党を代表して平島委員が賛成、民主社会党を代表して田上委員が反対、参議院同志会を代表して加賀山委員が賛成、日本共産党を代表して岩間委員が反対の旨、それぞれ意見を述べられました。
討論を終局し、採決の結果、昭和三十七年度予算三案は、いずれも多数をもって原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。
以上御報告を申し上げます。(拍手)

◎昭和三十七年度特別会計予算

(昭三七・三・三一成立)

一、提案理由(二月二十六日)

(昭和三十七年度一般会計予算の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院予算委員長報告(三月三日)

(昭和三十七年度一般会計予算の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院予算委員長報告(三月三十一日)

(昭和三十七年度一般会計予算の委員長報告と一括して掲載)

◎昭和三十七年度政府関係機関予算

(昭三七・三・三一成立)

一、提案理由(二月二十六日)

(昭和三十七年度一般会計予算の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院予算委員長報告(三月三日)

(昭和三十七年度一般会計予算の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院予算委員長報告(三月三十一日)

(昭和三十七年度一般会計予算の委員長報告と一括して掲載)

ると思っております。(拍手)

この意味において、私は文教の刷新と充実、特に次の時代をなす青少年諸君の育成が、現下最も重視すべき要務であると信じます。(拍手)政府は、地方公共団体その他教育界の各位と協力して、学校教育と社会教育を通じて、教育機会の均霑、教育内容の向上、学校施設の拡充等に努め、教職員と学生が遺憾なくその本務に邁進できるような環境の整備と、働きつつ学ぶ方々に知識と技能を体得される機会の提供に一段と努力を傾ける所存であります。(拍手)このことは、政府が、明年度の予算の編成にあたり、新時代に即応する科学技術の開発並びに科学技術者の養成とともに、最も力点を置いたところであります。

青少年こそは祖国の生命力の聖なる源泉であり、民族の純潔と勇氣を代表するものでありますから、遠大な使命感とゆかしい学問教養を身につけていただきたいと思えます。また、教職員諸君は、その職分にふさわしい品格と学識の研摩に努め、父兄と国家の期待にこたえていただきたいと希望いたします。このことが、教師と学生の間を一そう緊密にし、学校教育を真に充実したものにするとあると信するのであります。(拍手)

文教とともに、政府が日夜意を用いなければならぬ問題は、貧困、病氣、失業等のため、不幸にして、経済成長の陰に取り残された同胞に対するあたたかい配慮でなければなりません。(拍手)わが国の社会保障は、国民の深い理解と協力を得て、逐年着実な前進を遂げて参りましたが、なお、今後の改善に待たなければならぬ事

◎内閣総理大臣の施政方針に関する演説

(昭和三十七年一月十九日)

○国務大臣(池田勇人君) 諸君とともに新しい年を迎え、ここに第四十回通常国会の再開に臨み、明年度予算その他重要案件の御審議を求めらるにあたり、わが国をめぐる内外の諸問題に対する政府の所信を披瀝する機会を与えられましたことは、私の最も欣快とするところであります。具体的施策については関係閣僚の所信表明に譲り、施政の大綱について率直に申し上げたいと存じます。

戦後十七年、国民諸君の努力により、わが国の経済は驚異的復興を遂げ、生産技術も著しく進歩し、国民生活は着実な向上を記録することができました。また、わが国に対する世界の信用は年々ともに高くなり、国際的地位もまた向上して参りました。このことは、わが国が、内外に新たな課題と責任をになうに至つたことを意味するものであつて、小成に安んじ、安逸をむさぼり、放縦に流れ、闘争を事としては、この課題と責任にこたえることができないものと思ひます。(拍手)

真の繁栄は、豊かな経済を基礎としつつ、これを貫くに高い精神、美しい感情、すぐれた能力をもつてして初めて実現されるものであります。真の福祉は、漫然として享樂すべき贈りものではなく、われわれが営々として追求し、額に汗して建設すべきものである

項が少なからず残されております。政府は、予算の編成にあたり、引き続き重点をこの分野に置き、低所得層対策と医療保障の充実を中心として、一そのの伸展をはかることにいたしました。

国家社会の秩序の安定は、国民一人一人が、国民生活の支柱をなす民主的な法秩序を尊重し、これを順奉することにより確保されるものであります。国民各位の良識により、わが国の民主的秩序の大本が、堅実な土壌の中に育成されつつあることを喜ぶものであります。(拍手)しかるに一部には、少数者の恣意により、あるいは集団を頼み、さらには誤れる海外の思潮におぼれ、民主的秩序を無視した脅迫的政治活動が今なお跡を絶たないことは、われわれに深甚な考慮と警戒を要請するものであります。(拍手)政府としては、みずからの姿勢と体制に絶えざる戒慎を加えつつ、国家社会のあらゆる分野に引き民主的慣行の浸透を促すとともに、一方国法を犯すものに対しては厳正な処断を加えて、国家と社会に対する内外からの破壊活動の根源を除去して参る決意であります。(拍手)

現代の社会における対立は、ひとり思想や政治の領域にとどまらず、労働関係等に見られるように、国民の間における利害の対立が、ときに先鋭な姿をとることがあります。かかる場合、私は、当事者が相互に民主主義に欠くことのできない敬意と寛容の精神を重んじ、事案に対する合理的検討と忍耐強い話し合いを通じて、その対立を解消し、進んで国民福祉の増進のために相ともに協力されることを期待いたしますのであります。(拍手)世界の平和を願うものはまづ国内の平和を追求しなければならず、国内の平和を願うならば、

何をおいても同胞間の不信と憎悪を取り除かなければなりません。

(拍手)同胞間の不信と憎悪をかり立てながらいたすに平和を呼号することは、自他を欺く矛盾であるからであります。(拍手)

国家社会の秩序を確保し、国民福祉の増進をはかるためには、政府においてもみずからその姿勢を正し、戒慎の実をあげる必要があることはもちろんであります。政府は、綱紀の維持と行政の効率の運営に不断の努力を払っておりますが、今回新たに臨時行政調査会を設けるゆえんは、行政の機構と運営の根本的刷新を期し、国民の願望にこたえんとする配慮に出たものであります。また、選挙制度審議会の答申に基づき、近く公職選挙法の改正法案を提出し、御審議を求めんとするゆえんも、選挙の公明化をはかるため、公明選挙運動の一そのの推進と相呼応して、政治に対する信用を高めたいと念願しておるからであります。(拍手)私は、さらに国会がすみやかに懸案の国会正常化をなし遂げ、国民の負託にこたえられるよう、各党各派の真剣かつ建設的な話し合いを心から希望するものであります。(拍手)

次に、外交方針について申し上げます。

国際情勢は依然険悪な様相を呈し、緊張緩和は、にわかに望みがたない状況にあることは御承知の通りであります。特に、ソ連の核実験再開とこれに続く米国の対応は、平和の空気に對する心理的重圧となつておることもいなめません。しかし、東西の勢力は重苦しい均衡の状況にありますので、愚かな偶発事件の突発しない限り、全面戦争に立ち至るがごとき事態は考えられないこととあります。ま

た、ベルリン問題、核実験の禁止問題、軍縮問題等当面の懸案は早急な解決を見ることが困難であり、さらに忍耐強い話し合いとそれへの瀬踏みが繰り返されるものと考えられます。一方、東西間の問題のみならず植民地問題等をめぐつても、世界各地に局地的衝突が起る可能性もなしとしない情勢であり、現に新たな緊張がアジアの一部に発生しつつあることにつきましても十分注視する必要があると思ひます。

このような国際情勢に処して、日本は、自国のみならず、アジアひいては世界の平和と繁栄の増進に寄与するため、一そのの明知と勇気をもつて、あらゆる機会をとらえ、緊張の緩和と経済外交の推進に努力しなければなりません。そのためには国連を中心としてさらに強力な平和外交を展開しつつ、各種懸案の積極的打開と新しい外交的課題に立ち向かつて参る民意であります。

わが国外交の基調が、政治的にも経済的にも自由国家群との協調にあることは申すまでもありません。自由世界の内部において、特に注目すべきことは、旧来の国家主権の考えを修正しつつ、欧州文明の伝統と自由を守るという強い自覚のもとに、西欧六カ国が企図した欧州経済共同体が、急速にその統合の成果を上げつつあることとあります。さらに英国その他の志を同じゆうする欧州諸国がこれに参加をはかり、優に米ソ両国に匹敵する新しいヨーロッパを形成しつつあり、米国がこの共同体と経済的な結びつきを一その強化しようとしておる事実であります。このような自由世界内部における新しい動きに對処することが、わが国にとり、経済上のみならず、国

際政治の上においても、今後の新しいかつ長期的な課題となつて参りました。(拍手)

また、わが国はアジアの一員として、アメリカその他の自由諸国のアジア諸国に対する援助計画との関連を吟味しつつ、これら各国との貿易の伸長に努めるとともに、その経済の平和的建設に積極的協力すべき任務を持つております。わが国は賠償の誠実を履行と並行して、可能な限りアジアの友邦との間に経済協力の実をあげて参りましたが、タイ国との間に特別問題の最終的解決を遂げ、ビルマとの間にも賠償の再検討を通じ、新しい協力関係を樹立すべくせつかく交渉中であります。

韓国の安定と日本の安全とは深い関連を持つております。私は、韓国が、善隣としていち早く今日の困難を克服し、民主国家として繁栄することを心から布求するものであり、日韓の間に横たわる各種の懸案を合理的かつすみやかに処理して、国交の正常化をはかるべく、目下鋭意交渉を重ねておるのであります。(拍手)

中国代表権問題は、国連今次の総会が、従来のたな上げ方式を捨てて、実質的討議に入りましたことは一つの前進であると思ひます。(拍手)この問題は、現実即し、しかもあくまで公正妥当な国際世論に基づいて對処せねばならぬものと信じております。国連加盟国の圧倒的多数が、わが国の提案に同調されたことは、わが国の良識が広く支持されたことを意味するものであり、私は、国連が慎重にかつ公正に本件の実質的審議を続け、賢明と勇気を持つてその解決を見出すことを、アジア及び世界の平和と進歩のために望んでや

みません。(拍手)

わが国は明治維新以来、みずからの後進性をいち早く脱却して偉大な進歩を遂げて参りましたか、世界の新しい波に進路を誤り、軽率にも無謀な戦争を強行し、悲惨な敗戦を経験したのであります。

私は、アジアの友好諸国が、この轍を踏むことなく、それぞれの国民性を重んじつつも、国連を中心としてあらゆる問題の平和的解決をはかる態度を堅持し、すぐれた政治的経済的自立への建設的努力を続けられることを衷心より希望するものであります。われわれとしても、あと限り限りの協力を惜しまないものであります。(拍手)

北方領土の問題につきましては、政府としては、公正な内外の世論の喚起を通じて、わが国の正当な主張を貫徹するよう、今後とも一そうの努力を継続して参りたいと存じます。(拍手)沖繩、小笠原の問題については、日米相互の信頼と理解の上に立つて、これら地域同胞の安寧と福祉の増進のため、米国と協力して積極的な施策を講じつつ、その施政権返還の実現を促進して参りたい所存であります。(拍手)

変転する国際情勢に対処して、わが国の安全を保障することは、政府に課せられた至大な責任であります。政府としては、日米安保体制を堅持しつつ、引き続き国力と国情に応じ、自衛力の自主的整備をはかるため、国民の防衛意識の高揚を期待しつつ、さきに国防会議において決定した第二次防衛力整備計画にのっとり、防衛力の内容充実に努めたいと思ひます。(拍手)

私は、つとに外交と内政は一体不可分のものであるとの確信を披

瀝して参りました。内における民主的秩序の確立、自由な経済体制による豊かな経済力の充実によつて、初めて、自由国家群の一員であると同時に、アジアの一員であるという立場にあつて、世界の平和と繁栄のためにわが国独自の貢献をなし得るものであると思ひます。(拍手)またかくしてのみわが国の国際的信用の向上を期待することができると思ふのであります。(拍手)国際政局多難のおりから、国民諸君が、公明かつ寛厚な精神をもつて、政府の外交政策に建設的な批判と協力をお願いするものであります。(拍手)

次に、経済について申し上げます。

昨年の日本経済は、設備投資の著しい増大と消費の堅調にささえられて、きわめて旺盛な拡大を続け、三十六年度の国民総生産は十六兆七千億円余に達し、三十五年度の実績に比し、一四%にも上る成長を示しておるのであります。この結果、国民生活水準の向上、雇用の改善と並行して、貿易の自由化に対応する産業の近代化に顕著な成果をおさめました。しかし他面、この成長のテンポはわれわれの予想をはるかに上回り、内需の旺盛と輸出の停滞による国際収支の悪化を招き、また、消費者物価の上昇、労働力の不足、道路、港湾等の社会資本の立ちおくれが顕著となるなど、経済の各分野に不均衡を生じ、この状態を憂ふる世論もまた異常な高まりを見るに至りました。

経済の成長発展は、本来、程度の差こそあれ、生産、流通、消費はもとより、貿易、雇用、物価等の経済要因に革新をもたらしものであります。かつて見ない近代化革命を経験しつつあるわが国経済はもとより、改訂を見つづつあります。また、教育の機会と教育の施設は顕著に拡大整備され、生活困窮者や低所得層に対する社会保障は、医療保障の一般の拡充とともに、その改善の跡は見るべきものがあるものであります。

総じてこれらのことは、われわれの経済政策が、国民諸君の協力を得てなし遂げた偉大なる成果であつて、九千四百万国民の就業と所得の機会が急速に増加し、その内容が改善されつつあることを物語るものであります。(拍手)われわれは、もとよりこれに満足することなく、さらにわが国経済の近代化とその構造改善のために、ますます精力的に施策し、経済の地域的構造的格差を解消して、われわれが希求する近代福祉国家としての骨格を作り上げて参る所存であります。

私は、これら一連の大きい成果につき国民諸君が冷静に正しい評価を加えられることを希望いたします。(拍手)同時に、かかる成果がもたらした各種の不均衡の存在とその是正の方途についても、十分な理解を持つていただきたいと存するものであります(拍手)われわれはすみやかにこの不均衡を解消しなければなりません。このことが成長途上にある農林漁業や中小零細企業に対し不当な圧迫にならぬよう心がけるとともに、受難期にあります海運事業や石炭産業等に対しても周到な配慮を加え、さらにはその後において経済の沈滞を招くことのないよう十分留意して参る所存であります。(拍手)従つて、これら不均衡是正の措置は、いたすらに成長を抑制す

にとつては、その成長過程においてこれらの経済要因に相当の変動を見ることは、これまた当然のことと申さねばなりません。今日の緊張した事態は、日本経済がその進路を誤つたことから生じたものではないのであります。予期以上の経済成長が、われわれの予想を越えた不均衡を引き起こしたものと見るべきであると思ひます。

(拍手)それにして、あらかじめ起こるべき事態の確かな予見と、これを回避すべき事前の対応策に十分でなかつたことは、これを認めるにやぶさかではありませんが、われわれの堅持している経済政策がその進路を誤つたと見る見解には承服することはできません。(拍手)私は、この反省と認識の上に立つて、全力を傾けて事態の発展的な収拾に当たり、わが国経済の堅実な成長を推進して参る決意であります。(拍手)

今日、大企業はもとより、中小企業においてもその近代化は非常な速度で進み、その生産性も著しく向上して参りました。また、その労働条件は日とともに改善され、その水準は生産性向上の線に迫りつつあり、賃金の構造的格差も着実に縮小を見つつあるのであります。農業生産の選択的拡大と農業経営の近代化は急速な進展を見せ、農業所得も堅実に増加して参つております。雇用構造は顕著な改善を見、失業者は減少し、雇用は増大し、一部にはその不足をさへ訴ふる状況になりました。

一方、中央地方を通ずる財政力は、明年度の一千二百億円の減税を加えて戦後一兆円以上の減税を断行しつつも、逐年充実し、行政水準も漸次向上を見つづつあります。特に住宅事情は年とともに好

まず池田総理大臣の訪米により、日米両国首脳者間に腹藏なき意見の交換が行なわれ、両国間の相互理解を一段と深め得ましたことは、各位の御承知のところでありませぬ。その後、日米貿易経済合同委員会及び日米科学協力委員会、さらには近く開催される日米文化教育会議など、広範な分野にわたる日米両国民間の意志の疎通が活発に行なわれることとなりました。

ただ、日米関係にいまつの暗影を投ずるものは、綿製品に対する賦課金問題その他、米国側に見られる一連の輸入制限の動きであります。これらの動きは、その直接関連する貿易額に比して、はるかに大きな、そして好ましからざる影響を日米関係に及ぼしているのでありまして、政府は友邦として言うべきことは率直に述べるとの立場に立ちまして、これらの点について強力に米国を説得する努力を重ねつつあります。(拍手)

最近ケネディ大統領が、その年頭教書におきまして自由貿易政策を明確に打ち出したことは、大いに歓迎するところであります。私は、この自由貿易政策を推進するにあたり、米国政府及び有識者が、わが国の自由世界において占むる政治上、経済上の重要な地位につき、十分なる認識をもつて対処されることを強く希望するものであります。(拍手)

米国との間の多年の懸案でありましたガリオア等戦後対日援助の処理に関しましては、昨年春以来の交渉が今回妥結いたしましたので、関係協定並びに付属文書を本国会に提出し、御審議を願う予定であります。わが国が戦後困難な事態に直面し、餓死者すら出ると

いう危険に陥つた際、当時約二十億ドルに上るといわれた援助が、いかにわが国民に安堵と復興への気力を与えたかは、何人も忘れ得ないところでありまして、政府はこのような多額の援助に対し、今回四億九千万ドルを引き続き十五カ年にわたって支払うことによりまして本問題の最終的処理を行なわんとしておる次第であります。しかし、わが国が支払うこの金額の大部分は、発展途上にある諸国に対する経済技術援助の資金として利用されることが期待されております。また一部は日米間の教育文化交流のために充当される予定であります。(拍手)

米国と並んでわが国と政治的、経済的に深い関係を有するカナダとの関係につきましても、昨年池田総理大臣の訪問、続いてデューフェンベーカー・カナダ首相の訪日を見る等、相互の友好関係は一段と深められた次第であります。

私は昨年七月西欧諸国を歴訪し、これらの諸国との相互理解の増進に努めた次第であります。さらに十一月英国王室よりアレキサンドラ内親王の御来訪を受けましたことは日英両国の親善関係の上に、記念すべき一ページを画したものと信ずるのであります。(拍手)

政府はもとよりアジアの一国として、わが国とアジア諸国との友好関係の増進することを最も、重視するものであります。昨年十一月に行なわれた、池田総理大臣のパキスタン、インド、ビルマ及びタイの訪問は、単にわが国とこれらアジア諸国の友好関係の強化に役立つのみならず、今後わが国のアジア外交を推進する上に、き

わめて大きな意義を有するものとなつたことは申し上げるまでもないところであります。(拍手)

ビルマとの賠償再検討問題につきましても、池田総理大臣とウ・ヌー・ビルマ首相との会議によつて、両国それぞれの立場についての相互理解は一そう深まりましたので、遠からず妥結に至るものと期待されます。また、タイ特別円問題は、さきに行なわれました両政府間の協定が、解釈問題をめぐつて実施不能となつておりましたところ、今回、池田総理大臣とサリット・タイ首相との会議が行なわれ、結果、両国間の友好関係を考慮する高い見地に立つて合意が成立し、交渉は近く妥結の見込みであります。

わが国と中国との関係をいかに処理するかは、わが国にとつて重大な問題であると同時に、極東の安定、ひいては世界の平和に影響を及ぼすものであります。かかる観点に立ちまして、今次国連総会におきましては、わが国は、オーストラリア、コロンビア、イタリヤ及び米国とともに、中国の代表権を変更するとのいかなる提案も重要問題であることを国連憲章第十八条に従つて決定すべきことを提案いたしました。その結果、総会において六十一カ国に上る多数の国の賛同を得ましたことは、本問題の包蔵する複雑性が、広く世界各国に認識されるに至つたことを示すものであります。(拍手)私は、今後国際連合において、加盟各国が本問題の実体を十分に考慮して、公正妥当な結論を引き出すよう努力することを期待するものであります。

従来中国問題につきましても、国内においてもややもすれば問題

の複雑性を十分考慮することなく、ばく然と主体性のない論議が行なわれ、かえつてわが国益に反する結果を生むきらいがあつたのであります。政府といたしましては、今次国連総会において、初めて中国代表権問題について実質的論議が行なわれたことにもかんがみ、内外世論の向こうところを注視しつつ、極東の安定と世界平和に貢献するとの方針のもとに、この問題を具体的に検討して参りたいと考えております。(拍手)なお、中国大陸との貿易問題につきましても、双方の国民経済が必要とする物資の交流が拡大されることを望むことは申すまでもありません。

わが国の最も近い隣国である韓国との関係につきましても、多年にわたり懸案解決のための交渉が続けられて参りましたがにもかかわらず、いまだ国交の正常化を見ておりませんことはまことに不自然な状態であるといわなければなりません。幸いにして韓国新政府は、わが国との国交正常化に非常な熱意を示して参り、昨年十月より第六次会議を開始いたしておるのであります。特に昨年末には、朴国家再建最高会議議長が訪日して、池田総理大臣と忌憚なき話し合いを遂げることによつて、相互の理解を深め得たことは、会談の前途を明るくするものであります。政府といたしましては、懸案の解決に今後一そうの努力を傾け、遠からず国交の正常化を実現したいと考えております。

さらにソ連との関係につきましても、昨年夏ミコヤン副首相がフルシチョフ首相の池田総理大臣あて書簡をもたらし、以来、特にわが北方領土の問題をめぐつて、両国首相の間に兩三度にわたりました

て書簡の交換が行なわれて参りました。ソ連側は北方領土問題はすでに解決済みであると一方的に断定し、さらに、日ソ両国間に平和条約を結ぶためには、わが国が日米安全保障条約を廃棄することが必要であるとの宣伝を、わが国内で広めるべく意図しておるのであります。政府といたしましては、北方におけるわが国固有の領土に対する国民ごぞつての愛着を無視することき妥協は一切行なわず、今後ともわが国の正当な主張を堅持して参りたいと考えております。(拍手)もとより、貿易や文化の交流により日ソ善隣関係の増進に資することは政府の方針とするところであります。

次に中南米諸国との関係につきましては、昨年はブラード・ペルー大統領、フロンデシ・アルゼンチン大統領の訪日があり、その際通商航海条約その他諸協定並びに諸取りきめの締結を見まして、これら諸国との関係を一そう緊密ならしめ得ましたことは、まことに喜ばしいところであります。わが国としましては、今後とも貿易、経済協力及び移住を通じまして、中南米諸国との協力関係を一そう推進して参りたいと考えておるのであります。(拍手)

今年わが国外交の重要問題の一つは、経済外交の積極的推進であります。わが国は現在、健全経済成長政策を進めつつ、当面の国際収支上の困難を克服し、かつ、貿易・為替自由化を促進するという立場にあります。このためには、何よりも輸出振興に力を注ぐことが肝要であります。(拍手)

政府は、ガット三十五条援用を初めとする、わが国に対する通商

め相互に関税の大幅引き下げをはかつております。また、欧州諸国に米、カナダを加えた経済協力開発機構も、昨年十月以来活動を開始いたしております。

このような動きに対して、政府は従来から西欧諸国との経済交渉を強力に推進するとともに、共同体の対日通商政策をできるだけ自由なものにするように、共同体当局との間にも種々話し合いを行ない、関係の緊密化に努めております。また、経済協力開発機構については、わが国もその活動に積極的に協力すべきであり、関係国の理解を得られるものと信ずるものであります。現に同機構の開発援助委員会に参加しておる次第であります。

欧州経済共同体と米、カナダという二大工業圏の経済的紐帯の強化されることが予想されておるのであります。わが国といたしましては、これに対処するため十分な心がまえをもつて準備を進める必要があると思っております。(拍手)

わが国が発展途上にある諸国、特にアジア・アフリカ諸国の産業開発を援助し、その発展に寄与することは、これら諸国との関係を緊密化するのみならず、それら地域の安定、ひいては世界の平和にも貢献するものであります。政府は昨年インド及びパキスタンに対し、総計一億ドルに上る借款を供与し、かつその他の諸国に対しても経済技術協力を積極的に推進してきたのであります。さらに本年度は輸出入銀行、海外経済協力基金等の資金の充実、海外技術協力事業団の設立などによりまして、これら諸国に対する経済技術協力の体制をますます強化、充実する考えでございます。また、そのた

上の差別撤廃を強く要望して参りましたが、昨年十一月のガット総会におきまして本問題の重要性が一そう広く理解されるに至り、一部の国がガット三十五条援用を撤回したのであります。また、昨年八月以来イギリス、フランス、イタリアその他の欧州諸国とも対日差別的撤廃につき交渉を行ない、その結果、今後わが国の対西欧貿易は、相当程度の増進が期待されるのであります。私は、本年こそぜひとも対日差別撤廃の年といたしたいと考えておるのでございます。(拍手)

この点に關しまして私が特に申し上げたいのは、わが国の業界と欧州諸国の業界との接触を密にして、相互の意思の融通をはかるということが非常に重要であるということです。すなわち、欧州諸国の業界におきましては、わが国の実情にうとく、そのために対日不信と猜疑心がいまだ根深く残つておるのであります。これが対日輸入差別継続の根源をなしておると見られるのであります。これを解消するためには、政府、民間相協力してまず輸出体制の整備にさらに工夫をこらすとともに、各国の業界とも一そう積極的に接触をはかるよう努力することが望ましいと思われのでございます。(拍手)

欧州における経済共同体の発展は、近年まことに目ざましいものがあります。ことに、イギリスを初めとして、他の欧州自由貿易連合の諸国も、これに加入ないし連合するための交渉を始めるに至りました。そこで、ここに米ソ両国に匹敵する強大な経済圏の出現が予想されるのであります。米、カナダも共同体的な貿易関係を強化するた

め、コロンボ・プラン、国連関係諸機関との協力に努めると同時に、他の先進工業諸国との積極的協調を重視している次第であります。(拍手)

またこれら諸国よりの一次産品の買付増加については、わが国の貿易自由化の進展とともに、種々困難な問題を生じているのであります。政府は、これら諸国に対する経済技術協力の推進と相俟つて、その買付増加について一段と工夫をこらし、相互の経済関係の一そうの増進をはかりたいと考えております。(拍手)

世界の諸民族が相互の理解を促進し、親近感を深めますことは、世界の平和に寄与する重要な方途であります。政府は、かかる見地からつとに、わが国の文化と国民生活の実態を広く世界に知らせるべく努力して参りました結果、わが国の文物に対する関心は今や全世界を通じて著しく強まつて参つたのであります。同時にまた、私は、わが国民においても、複雑微妙な国際情勢に対する関心をさらに深め、諸外国、諸民族の事情をよく知るとともに、国際社会におけるわが国の立場を正しく理解することが、国家間の協力を促進する上にも、きわめて重要であると考えておるのであります。

申すまでもなく、外交は、国内世論と密接に結びついたものであります。今後思想、経済、文化その他あらゆる生活の面を通じて、国民に対する国外からの働きかけも、いよいよ激しくなるものと予想されるのであります。私は、国民各位がこの複雑な国際情勢について正確な認識を持たれ、世界の平和とわが国の繁栄とを目的

とする政府の外交方針を、今後とも一そう強力に御支持下さるよう切に要望する次第であります。(拍手)

◎大蔵大臣の財政に関する演説

(昭和三十七年一月十九日)

○国務大臣(水田三喜男君) 本年は、国際収支の均衡を回復するという当面喫緊の課題にこたえるため、引き締め政策を堅持しつつ、経済の成長に伴い顕在化するに至つた各方面における不均衡の是正をはかり、長期にわたる国力発展の基礎を充実すべき年であります。顧みまするに、政府は、昨年半ばより国際収支改善のため、一連の政策を実施し、内需の抑制と輸出の振興に努めて参りました。しかし、その効果はようやく経済の各分野に浸透し始め、輸入は高水準ながらも落ちつきを示し、卸売物価は軟化し、企業の投資態度にも慎重さが加わるなど、漸次景気鎮静化のきざしがうかがえるに至りました。

しかしながら、引き締め政策が所期の成果をおさめますには、なおしばらくの時日を要するのであります。実勢として、引き続き大幅な赤字を示しております国際収支の先行については、いまだ予断を許さないものがあります。すなわち、輸入は数カ月には頭打ちの傾向を呈しているものの、わが国経済の規模が著しく拡大していることを考えますと、輸入水準の大幅な低下を期待することは困難であります。のみならず、今後における貿易・為替の自由化の影響や、設備投資等の内需の動向いかによりましたは、再び増勢に転ずるおそれもなしといたしません。

大蔵大臣の財政に関する演説

一方、輸出につきましては、米国景気の上昇、西欧諸国における差別的な対日輸入制限の緩和の動き等、国際環境には好転の気配も感じられます。また、過去の設備投資が生産力化し、引き締め政策が浸透するに伴つて、輸出余力が増加することも十分期待されるところであります。その反面、米国におけるドル防衛政策や、西欧経済の拡大速度の鈍化、地域的な経済統合の動き等を顧みますれば、必ずしも樂觀を許さない要因も多いためです。

わが国経済の国際的な信用を保持し、対外支払いの必要を満たすため、外貨準備の確保に遺憾なきを期することはもとよりであります。一時二十億ドルをこえたわが国の外貨準備は、その実勢において、最近までに六億四千九百万ドルの減少を見たのであります。米国市中銀行からの二億ドルの借款の取りきめ、及び米国輸出入銀行の保証による一億二千五百万ドルの借款契約の交渉もこの趣旨に出たものであります。さらに、国際通貨基金に対し、さきに申し入れた三億五百万ドルのスタンダード・バイ取りきめも、本日の理事会において審議される運びとなりました。従つて、当面、外貨の資金繰りにはいささかの不安もないものと考えます。しかしながら、これらの借款はいずれも短期のものであります。長期にわたつてこれに依存することは許されず、できるだけすみやかに返済することを要するのであります。

このような情勢に顧み、政府といたしましては、昭和三十七年度下期中に国際収支の均衡を達成することを経済運営の第一の目標とし、財政金融政策におきましても引き締め基調を堅持することと

たしております。

もちろん、引き締め政策の浸透過程におきまして、中小企業等に
しわ寄せが行なわれることのないよう、従来にも増して慎重に配慮
する所存であります。また、国際収支の改善にあたりましては、単
に内需を抑制し、間接的に輸出の拡大を期するのみならず、輸出振
興策を推進して、積極的にその伸長をはかることも、けだし当然で
あります。

予算の編成におきましても、ただいま申し述べました基本方針に
基づき、昭和三十六年度につきましては、多額に上ると見込まれる
租税の自然増収等を剰余金として極力後年度に繰り越すことといた
し、昭和三十七年度予算につきましても、敢に健全財政の方針を堅
持して編成いたしました。のみならず、その執行にあたりまして
も、経済情勢の推移に応じ、弾力的に対処して参りたいと存じま
す。

他面、わが国の現状におきましては、国土の保全、産業基盤の強
化、生活環境の整備等、社会資本の立ちおくれを是正することと
に、経済、社会の均衡ある発展を推進し、もつて長期にわたる国力
発展の基礎を充実することの必要性が痛感されております。これが
ため、公共投資の充実、社会保障の拡充、雇用対策の強化、文教の
刷新、科学技術の振興、及び産業間、地域間の格差の是正などの施
策を進め、さらに、租税負担の軽減合理化をはかることがきわめて
緊要であります。

従いまして、昭和三十七年度予算及び財政投融资計画において

すなわち、酒税につきましては、広く大衆が飲用する酒類におい
て、現行の小売価格をおおむね一割程度引き下げることを目途とし
て全般にわたつて税率の軽減を行ない、また、一部の高価な酒類に
対する従価税率の採用、その他酒税制度の合理化をはかることとい
いたしました。物品税につきましては、最近における消費内容の変
化、零細企業対策等を考慮して、相当数の物品に対する課税の廃
止、税率の引き下げ及び免税点の引き上げを行なうことにより大幅
な負担の軽減をはかることといたしました。

さらに、入場税につき、現行の三〇%ないし一〇%の税率を、一
率に一〇%に引き下げるとは、通行税、印紙税、ランプ類税につ
きましても、それぞれその負担を軽減することといたしております。
直接税におきましても、所得税につき、中小所得者の負担の軽減
をはかるため、基礎控除及び配偶者控除の引き上げ、税率の緩和、
青色専従者控除の拡充、寡婦控除の引き上げを行なうとともに、寄
付金控除制度の創設、生命保険料控除の引き上げ等を行ない、相続
税につきましても、遺産にかかる基礎控除を引き上げることといた
しました。

さらに、税制の体系的な整備の基礎として、各税法を通ずる基
本的な法律関係を明確にするとともに、納税者の利益に着目しつ
つ、争訟制度や利子税、加算税制度等の改善、合理化をはかるため、こ
の際、国税通則法を制定することといたしました。なお、企業年金
に対する税制を初めとして、各税を通じて所要の整備を行うことと
いたしております。

は、健全財政の方針を堅持しつつ、従来から政府が重点を置いて参
りました重要施策を着実に推進することを主眼として、これらの要
請にこたえることとした次第であります。

以下、今回提出いたしました昭和三十七年度予算について御説明
いたします。

一般会計予算の総額は歳入歳出とも二兆四千二百六十八億円であ
りまして、昭和三十六年度当初予算に対し四千七百四十億円、す
でに成立いたしました補正予算を加えた予算額に対しては三千七百四
十三億円の増加となつております。

また、財政投融资計画の総額は八千五百九十六億円でありまし
て、昭和三十六年度当初計画に対し千三百四億円、改定後の計画に
対しては七百七十三億円の増加となつております。

政府が特に重点を置きました重要施策についてその概略を申し述
べますと、第一は、国、地方を通ずる減税を中心とする税制の改正
であります。昭和三十七年度におきましては、三十六年度に引き続
き、税制の体系的な整備、改善をはかり、租税負担の軽減に努める
ことといたしております。すなわち、中小所得層の負担軽減を主眼
として、間接税及び所得税を中心に、国税において平年度約千二百
億円の減税を行なうこととしたのであります。

間接税につきましては、戦後減税が見送られがちであつたため、
その負担が全般的になお相当重く、また、課税対象相互間にも不均
衡が目立っていることを考慮し、この際、負担の適正化をはかりつ
つ、相当大幅な減税を実施することといたしました。

また、国税、地方税を通ずる税源配分を適正化し、地方税源を強
化するため、所得税の一部をさいて道府県民税に移譲し、たばこ消
費税の税率を引き上げ、これに伴い、入場税の地方譲与の制度を廃
止することといたしました。

このほか、地方税におきましても、住民税、事業税、電気ガス税
その他につきまして所要の減税を行なうことといたしております。

歳出面の施策としましては、まず、社会保障関係費であります。
わが国の社会保障制度は、年々充実の一途をたどつており、特
に、昭和三十六年度におきましては、その画期的な拡大をはかつた
のであります。が、三十七年度予算におきましても、引き続き諸般の施
策を推進、強化して経済発展に応じた国民生活の均衡ある向上と社
会福祉の充実を期することといたしました。(拍手)

すなわち、生活保護基準の引き上げを行ない、児童保護その他社
会福祉費を増額いたし、国民健康保険の療養給付費に関する国庫負
担割合を引上げ、医療保障の改善をはかることといたしました次第であ
ります。また、国民年金におきましては、拠出制年金について、保
険料免除者に対する国庫負担を開始するとともに、福祉年金につき
ましては、所得制限の緩和、他の公的年金との併給など、改善措置
を講ずることといたしております。

さらに、雇用対策におきましても、労働力移動の円滑化をはかる
ための措置を講ずることとし、特に、炭鉱離職者援護対策につきま
しては、雇用奨励制度の創設、住宅対策の強化等、格段の配慮を加
えることといたしました。

以上、社会保障関係費の総額は二千九百七十六億円となり、昭和三十六年度当初予算に対して五百十五億円の増加を示しております。

なお、文官、旧軍人遺族等恩給費につきましても、この際、所要の是正を行なうこととし、また、社会保障拡充の一環として、住宅、上下水道等の生活環境の積極的改善をはかることといたしております。

経済成長の基礎条件の整備であります。最近における大都市を中心とした交通輸送事情の逼迫に顧み、まず、道路整備につき、五カ年計画の強力な実施に必要な経費を計上し、新たに、阪神高速道路公団を設置して、道路交通の円滑化に努めることといたしました。また、港湾についても、その整備を促進し、船込みの解消等をはかるとともに、国有鉄道、電信電話施設の計画的拡充のため、所要の資金措置を講ずることといたしております。

さらに、農業基盤整備につきましても一そりの充実をはかり、また、用水需要の増大に対処して、水資源の急速な総合開発をはかるため、水資源開発公団の事業資金の確保に努めることといたしました。

治山治水対策におきましては、昭和三十六年災害の復旧の進捗を最重要点として、災害復旧費七百三十七億円を計上しており、既定の五カ年計画に沿った治山治水事業の遂行と相俟つて、国土保全施設の強化に遺憾なきを期することとした次第であります。

以上、公共事業関係費の総額は四千五百二十二億円に達し、昭和三十六年度当初予算に対し九百三十八億円の増加と相なつております。

文教を刷新充実に人材の養成に努め、科学技術を振興して現下の要請にこたえることは政府の重大な責務であります。

これがため、教育水準の向上と教育環境の改善に特に意を用い、小中学校における教職員数の充実と施設整備を引き続き推進すると同時に、高等学校生徒の急増に備えて、校舎の整備につき所要の資金措置を講ずることといたしました。

また、今回、新たに国立の高等専門学校を創設することといたしましたのは、大学、高校における理工系学生、生徒の増募、教育施設の充実と相俟つて、産業の発展に伴い必要とされる技術者の確保に遺憾なきを期するためであります。

さらに、各省試験研究機関の研究体制の強化、国産新技術の開発、原子力等の重要研究を推進して、科学技術の一段の飛躍を期することといたしております。なお、育英奨学、低所得者子弟の就学援助につきましても引き続き配慮いたしましたほか、新たに、義務教育の教科書について財政負担の方途を講ずることといたしました。

以上、文教及び科学技術関係費の総額は三千五十三億円となり、昭和三十六年度当初予算に対し四百八十二億円の増加となつております。

貿易の振興につきましても、海外市場調査、国際見本市などの事業を一そり拡充するとともに、日本輸出入銀行に対する財政資金を増額して、貸付規模を千二百五十億円とし、もつて輸出の増強を期することといたしました。

また、対外経済協力力の面でも、海外経済協力基金に対して六十五億円を追加出資するほか、新たに、海外技術協力事業団を設置する等の措置を講じ、長期にわたる輸出市場の確保に努めることといたしております。

農林漁業の振興につきましては、その基本的政策に即して、成長農産物の選択的拡大、経営の近代化、生産基盤の強化等の施策を着実に推進し、農業構造改善事業の本格的な実施をはかることといたしております。

また、農業近代化助成資金による系統資金の活用を一そり促進するため、融資ワクを五百億円に拡大し、一部金利の引き下げを行ない、農林漁業金融公庫の資金の拡充とあわせて、金融措置に遺憾なきを期することとした次第であります。

中小企業につきましては、その経営の安定強化に資するよう、中小企業近代化の促進と小規模事業対策の推進に一そり努めることといたし、また、中小企業金融対策を充実するため、中小企業信用保険公庫に対する出資を増額するとともに、財政投融資において千二百二十五億円の資金を投入し、国民金融公庫、中小企業金融公庫及び商工組合中央金庫の貸付規模を拡大することといたしております。

石炭鉱業の安定強化は、エネルギー及び雇用対策の面から見て、今日きわめて重要でありと考えられますので、合理化の推進と離職者対策を中軸とする石炭対策の展開をはかるため、百三十五億円を増額して、貸付規模を千二百五十億円とし、もつて輸出の増強を期することといたしました。

また、海外経済協力基金に対して六十五億円を追加出資するほか、新たに、海外技術協力事業団を設置する等の措置を講じ、長期にわたる輸出市場の確保に努めることといたしております。

農林漁業の振興につきましては、その基本的政策に即して、成長農産物の選択的拡大、経営の近代化、生産基盤の強化等の施策を着実に推進し、農業構造改善事業の本格的な実施をはかることといたしております。

また、農業近代化助成資金による系統資金の活用を一そり促進するため、融資ワクを五百億円に拡大し、一部金利の引き下げを行ない、農林漁業金融公庫の資金の拡充とあわせて、金融措置に遺憾なきを期することとした次第であります。

ります。

金融面におきましては、御承知のように、昨年来公定歩合の引き上げを初めとする一連の景気調整の諸施策が講ぜられて参りましたが、国際収支の均衡を回復するためには、引き続き引き締めの方針を堅持して参ることが必要であります。もとより、金融の引き締め措置は、できるだけ摩擦や困難を避けながら、円滑に運営されるべきものであり、また、引き締め自体も、国際収支改善の目標が達成せられるに伴い、逐次正常な姿に立ち帰るべきものであります。政府といたしましては、これらの事情に十分配慮しながら、今後、日本銀行と緊密な連携を保ち、情勢に応じて機動的、弾力的に臨んで参る所存であります。

特に、本年一月から三月までの財政の大幅な揚超期におきましては、日本銀行による買いオペレーションを通ずる財政資金の活用によつて、これに対処することといたしております。また、金融の引き締めが経済的に弱い面にしわ寄せされないよう、中小企業金融対策としては、昨年末に総額八百億円に上る財政資金による手当てをいたしました。さらに、適宜所要の財政資金を追加し、政府関係金融機関の資金量の増加をはかるほか、中小企業向け貸し出し促進のため、市中における金融債等の買入れを行ないたいと考えております。(拍手)

なお、経済情勢の変化に伴い、昨年後半以降、株式市場及び公社債市場にもその影響が見られるのでありますが、政府といたしましては、長期の安定した産業資金調達の場合としての株式市場、あるい

は公社債市場の育成強化が、日本経済にとりきわめて肝要であることにかんがみまして、これら市場の健全な発達のため、一そらの工夫と配慮を重ねて参りたいと考えております。

さらに、私は、国際収支改善のためには、この際、貯蓄の増強を一段と推進する必要があることを強調いたしたのであります。政府におきましては、国民貯蓄組合を通ずる預貯金の非課税限度及び郵便貯金の預入限度を五十万円に引き上げるとともに、税制面における優遇措置を講ずるなど、貯蓄増強のため格段の努力をいたす所存であります。

最近、国際金融の面におきまして、各国間の協調の態勢は着々と強化されつつあるのであります。今般、国際通貨基金におきましては、短期資金の移動が主要工業国の国際収支に好ましくないからざる影響を及ぼす場合等に対処し、国際通貨制度の安定を確保するため、主要工業国十カ国から、総額六十億ドルに及ぶ各国通貨の借り入れに関する具体案を決定した次第であります。わが国も、主要工業国の一員として二億五千万ドルの分担を期待されているのであります。が、この種の取りきめに参加することは、わが国の国際的信用を高め、発言力を強化する機会でありまして、わが国といたしましては、所要の準備を整えた上でこれに加わり、国際収支の許す範囲内におきまして協力して参りたいと存じます。

貿易・為替の自由化につきましては、政府は、すでに自由化率を本年九月末までに九〇％程度に引き上げる方針を決定いたし、昨年十二月には七〇％の自由化を達成したのであります。しかして、こ

のような自由化の進展は、内に対しては、企業の体質改善、産業の

合理化、コストの引き下げを促進し、国際競争力の強化に貢献することともに、外に対しては、世界貿易の拡大に寄与するという国際的要請にこたえ、わが国に対する輸入制限の緩和にも資するところがあつたのであります。政府といたしましては、今後も、国際収支の改善と相待つて、自由化促進計画に基づき、その推進をはかつて参りたいと存するのであります。なお、その際、わが国産業に及ぼす影響に慎重な考慮を払うことは当然でありまして、関税率につきましても所要の調整を行なうことといたしております。

低開発国援助は、国際社会の一員としての責務であると同時に、わが国の貿易拡大のためにも大きな意義を有するものであります。

政府は、従来から各種国際機関へ参加するほか、二国間の取りきめによる援助の推進にも努めてきたのでありますが、引き続き国力に応じ積極的に努力して参る所存であります。

終わりに臨みまして、私は、わが国経済の直面する難局に対処するためには、政府の努力はもとよりであります。が、経済界を初め国民全体の理解と協力が不可欠であることを強く訴えたいのであります。

まず、産業界に対しましては、輸出の振興こそわが国経済の繁栄と成長を約束するものであることに深く思いをいたされ、一段とその意欲を高揚し、不断の努力を尽くされることを切望いたすものであります。また、大局的判断に立つて、自主的に設備投資を抑制されるなど、経済調整の主たるにない手としての自覚に徹せられるよ

う強く期待するものであります。(拍手)

国民各位におかれましても、極力、用を節し、費を省いて、貯蓄の増強に努められるとともに、進んで国産品を用い、外貨の節約に寄与されるよう切にお願いする次第であります。

幸いにして、国民各位の深い理解と心からの協力が得られますならば、諸施策と相待つて、旺盛を続けております内需もやがて落ちつき、輸入は鎮静し、輸出は増加し、国際収支は、昭和三十七年度下期中には必ずや均衡を回復し得るものと深く確信いたしております。その暁にこそ、引き締め政策は、その功をおさめ、その使命を達成したことになるのであります。金融も次第に正常な状態に立ち戻り、わが国経済は、著しい停滞に悩むことなく、国民の活力にささえられて、健全な成長を見るものであることを信じて疑わないのであります。(拍手)

◎国務大臣の経済に関する演説

(昭和三十七年一月十九日)

○国務大臣(藤山愛一郎君) 私は、当面する内外の経済情勢とこれに対処いたしまする所信を明らかにいたしたいと存じます。

最近の経済情勢を見ますと、昨年来実施してきました景気調整策の効果がようやく経済の各分野に浸透しつつあり、卸売物価は全般に軟化し、出荷の停滞並びに製品在庫の増大傾向が現われ始め、民間企業の投資態度にも慎重さがうかがわれるようになって参りました。このように国内経済が落ちつきを取り戻すに依りまして、国際収支面では、輸出入信用収支はかなりの黒字を示すようになって参りましたが、経常収支は、依然としてなお多額の赤字となつて居る実情であり、従つて、国際収支の均衡回復には、なお相当の期間を要するものと考えられ、前途にまだまだ楽観を許さないのであります。従いまして、本年においても、国際収支の改善を第一の目標とし、引き続き引き締め基調を堅持して内需の抑制に努めることにも、輸出の振興に特段の努力をすることが必要であります。

政府は、去る一月十六日、昭和三十七年度の経済見通しと経済運営の基本的態度を決定し、発表いたしました。この政府の経済見通しは、単なる予測ではなく、政府、民間を通ずる政策と努力とを前提とした見通しであり、いわば努力目標といふべきものであります。従いまして、この目標を実現するためには、輸出の振興、輸入

の抑制設備投資の調整、財政金融上の諸施策などが適時適切に行なわれるとともに、これらの諸施策に対する民間各界の積極的な協力が要請されるのであります。

私は、今後の経済を運営していくにあたりまして、特に重要と考へまする若干の点について見解を申し述べ、国民各位の御理解と御協力を得たいと思ひます。

まず第一は、輸出の振興についてであります。国際収支改善のためにはもとより、わが国経済が長期にわたつて成長発展するためにも、輸出の伸長は不可欠の条件でございます。

本年のわが国の輸出をめぐる国際環境について考えてみますと、米国の景気は引き続き上昇を続け、これに伴い、低開発諸国も漸次停滞を脱する方向に向かうものと期待され、また、先進諸国における対日差別待遇の問題も若干好転のきざしを見せておりますが、他方、西欧経済の上昇鈍化、米国のドル防衛問題、地域的経済統合強化の動きなどがあり、また、国際競争は一そう激化することが予想されるのであります。決して安易な楽観は許されないとはいえません。このような国際環境の中にありまして、政府の経済見通しで見込まれております四十七億ドルの輸出を達成するためには、政府、民間を通じましてあらゆる努力をこれに傾注しなければならぬのであります。政府は、すでに税制、金融、保険、経済外交等各分野にわたる輸出振興策を実施して参つたのであります。海外経済協力の促進とともに、輸出振興には今後とも特段の努力をいたす所存でございます。

また、貿易外収支の赤字が国際収支の悪化の一因となつて居ることにかんがみまして、海運、観光収入の増大についても、輸出振興とあわせて極力その方策を講じなければならぬのでございます。(拍手)

しかしながら、輸出の増大をはかるためには、根本的には、民間産業における国際競争力の強化の輸出意欲の高揚とが最も重要であります。私は、国民各位が内外経済の情勢を正しく把握し、わが国産業の国際競争力を高めることに努められるとともに、輸出意欲を一そう振起されることを切望するものであります。(拍手)

第二は、内需の抑制についてであります。最近における輸入の動向には落ちつきが見られるとはいへ、鉱工業生産はなお高水準を続けており、個人消費も堅調でございます。政府は、昭和三十七年度の輸入の目標を四十八億ドルと見込んでおりますが、国際収支を改善するためには、三十七年度の輸入を必ずこの程度にとどめることが必要であり、そのため政府は、今後なお相当期間財政金融政策において引き締め基調を堅持するとともに、輸入抑制の諸施策を続けざる方針でございます。もとより、これによりまして深刻な影響を受けおそれのある中小企業等に対しては十分な配慮を払うとともに、経済情勢の変化に即応する労働力移動の円滑化等雇用対策の強化をはかり、引き締めに伴います摩擦や混乱は極力排除するよう努力する所存でございます。国民各位におかれては、冷静に事態に対処する心がまえをもつて、投資の調整、消費の節約、貯蓄の増強、国産品の愛用等に協力されることを期待いたしますのでございます。(拍手)

内需の抑制にあたり特に申し述べたいことは、設備投資についてであります。技術の革新に即応して産業の合理化、近代化を推進し、産業構造の高度化をはかるためにも、また、本年秋に予定しております貿易の大幅な自由化に対処し、わが国産業の国際競争力を強化するためにも、必要な設備投資はこれを確保しなければならぬことはもとよりでございます。しかしながら、他面、最近の経済拡大の過程におきまして、行き過ぎた競争投資が経済の不均衡を生み、国際収支の悪化を招いた主要な原因となつたことにかんがみまして、国際収支改善を第一の目標とする現在におきましては、比較的緊急度の低い設備投資は極力これを繰り延べるとともに、自由化への準備体制の確立や当面の隘路打開のために特に緊急を要する投資は重点的にこれを確保し、設備投資全体としては妥当な水準にとどまらざるよう調整することがぜひとも必要であります。(拍手)

政府としては、極力行政指導を行ない、投資調整が円滑に行なわれるよう努力する所存でございますけれども、何よりもまず民間企業の側における自主的、合理的な投資調整と金融機関の慎重な融資態度が肝要でありますのでこの点につき、特に産業界及び金融界各位の積極的な御努力を期待するものでございます。(拍手)

第三は、物価の安定についてでございます。景気調整策の浸透に伴いまして、卸売物価は全般に軟化を見るに至り、今後引き続き下降の状況が見込まれるのでございますが、これに反し、消費者物価は依然上昇気味であります。消費者物価は、経済が成長過程にある場合には、労働力需給の関係からくる人件費の上昇、所得増加に伴

る消費構造の変化などのため、サービスの価格を中心としてある程度の上昇を見ることは、欧米先進諸国の例に徴しても明らかかなように、やむを得ない面もあるでございます。しかしながら、他方、経済の成長に伴い、工業製品の多くのものについて生産性向上の結果として製品価格の引き下げが可能となる面もございます。従いまして、これら二つの面を総合して、全体としての消費者物価の上昇は、できるだけ小幅にとどめるべく努めることが肝要であります。最近の消費者物価の上昇は、生鮮食品品の自然的、季節的原因による値上がりを除いて考えてみましても、異常なものがございませぬ。政府としては、引き締め基調を堅持するほか、食料品その他の消費物資の供給力の増加、輸送の円滑化、流通機構の整備改善等をはかるとともに、公共料金の値上げを極力抑制し、一般消費者の協力を得て、便乗的値上げを厳に排除していく等適切なる施策を講ずることによりまして、このような異常な消費者物価の上昇を鎮静させなければならぬのであります。

御承知のように、昭和三十七年度におきましては、相当大幅な間接税の軽減を行なうことといたしてございませぬが、その減税分のほとんどが消費者の負担軽減に向けられるよう関係各位の御協力を望むとともに、特にこの際、企業家各位が、国際競争の激化に対処して、生産性の向上に努められるにあたり、その成果が具体的に製品価格の引き下げとなつて実現するよう努力されることを期待するものでございます。

当面の事態に対処して、引き締め基調を堅持しなければならぬ

ことは以上申し上げた通りでございますが、この基調のうちにあつても、同時に、長期にわたつて円滑な経済発展をするための基盤を整備することはきわめて重要であり、これが見失われるようなことがあつてはならないのであります。特に、最近の急速な経済拡大の過程において顕著な問題となつております道路、港湾などの社会資本の立ちおくれ、技術者の不足など、経済の各分野に見られる不均衡の是正とわが国経済の二重構造、特に地域間、産業間、階層間に見られる各種の所得格差の是正は、ぜひともはからなければならぬのでございます。従つて、政府は、先ほど大蔵大臣から詳しく申し上げました通り、昭和三十七年度の予算におきまして、これらの点についても配慮いたしてございませぬ。

昭和三十七年度のわが国経済は、貿易の自由化を大幅に促進しつつ、以上申し述べましたような問題の解決をはかつていかなければならないのでございますが、政府の施策が民間各界の協力を得て円滑に進行し、設備投資の適正な調整が行なわれ、輸入が政府の見通しの程度におさまり、輸出もその目標を達成することができますれば、下期には国際収支が均衡基調を回復することが十分期待できるのでございます。

わが国経済は、過去幾たびか国際収支の障壁によつて引き締めを余儀なくされました。しかし、そのつど国民各位の努力によりまして、よくその難局を克服し、世界に誇り得る高度の成長発展を遂げて参つたのであります。しかも、前回の引き締め時に比ばまして、わが国経済の底力は著しく強まつて参つております。従いまして、

私は、この底力に加ふるに、政府の適切な施策と国民の創意、努力とをもつてすれば、今日の事態を早期に克服し得るばかりではなく、再び安定した成長発展を遂げることが可能であり、今日の労苦は必ず明日の繁栄となつて報われることをかたく信じて疑いませぬ。(拍手)

| | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------------|---------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------------|----------------|-------------------------------------|-------------------|
| 郵便切手類充さばき所及び印紙売さばき所に関する法律の一部を改正する法律 | 在外公館の名称及び位置を定める法律の一部を改正する法律 | 在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律 | 警察法の一部を改正する法律 | 裁判所職員定員法の一部を改正する法律 | 住宅金融公庫法等の一部を改正する法律 | 特定船舶整備公団法の一部を改正する法律 | 国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律 | しよ、脳専売法を廃止する法律 | 盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律の一部を改正する法律 | 開拓融資保証法の一部を改正する法律 |
| 衆 | 衆 | 衆 | 衆 | 衆 | 衆 | 衆 | 衆 | 衆 | 衆 | 衆 |
| 二、三 | 一、四 | 一、三 | 一、四 | 一、五 | 一、元 | 一、元 | 二、七 | 二、六 | 一、三 | 一、九 |
| 通 | 内 | 内 | 地 | 法 | 建 | 運 | 大 | 大 | 文 | 水農 |
| 三、三 | 一、四 | 一、三 | 一、三 | 一、五 | 一、元 | 一、元 | 二、七 | 二、六 | 一、三 | 一、九 |
| 三、三 | 三、一 | 三、一 | 三、二〇 | 三、三 | 三、元 | 三、元 | 三、三 | 三、三 | 三、二 | 三、二 |
| 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 |
| 三、三 | 三、二 | 三、二 | 三、三 | 三、七 | 三、一 | 三、〇 | 三、七 | 三、七 | 三、八 | 三、六 |
| 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 |
| 通 | 外 | 外 | 地 | 法 | 建 | 運 | 内 | 大 | 文 | 水農 |
| 三、三 | 三、二 | 三、二 | 三、三 | 三、三 | 三、一 | 三、〇 | 三、七 | 三、七 | 三、八 | 三、六 |
| 三、一 | 三、三 | 三、三 | 三、一 | 三、八 | 三、三 | 三、八 | 三、八 | 三、八 | 三、五 | 三、三 |
| 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 |
| 三、四 | 三、四 | 三、四 | 三、四 | 三、四 | 三、四 | 三、四 | 三、四 | 三、四 | 三、三 | 三、四 |
| 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 |
| 三、四 | 三、四 | 三、四 | 三、四 | 三、四 | 三、四 | 三、四 | 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、四 |
| 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、三 |
| 法二九 | 法三〇 | 法三〇 | 法三〇 | 法三三 | 法三三 | 法三三 | 法三三 | 法三三 | 法三三 | 法三三 |
| 三、四、一 | 公布の日 | 三、四、一 | 三、四、一 | 三、四、一 | 三、四、一 | 三、四、一 | 三、四、一 | 三、四、一 | 三、四、一 | 三、四、一 |

| | | | | | | | | | | |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|---|----------------|----------------|----------------|---------------------|----------------------|---------------------|-------------------|
| 農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律 | 市町村立学校職員給与負担法の一部を改正する法律 | 公共企業体職員等共済組合法の一部を改正する法律 | 南大東島における高層気象観測に必要な物品の譲与に関する法律の一部を改正する法律 | 相続税法の一部を改正する法律 | 通行税法の一部を改正する法律 | 印紙税法の一部を改正する法律 | 中小企業信用保険法の一部を改正する法律 | 商工組合中央金庫法等の一部を改正する法律 | 日本原子力研究所法の一部を改正する法律 | 日本観光協会法の一部を改正する法律 |
| 衆 | 衆 | 参 | 衆 | 衆 | 衆 | 衆 | 衆 | 衆 | 衆 | 衆 |
| 一、三 | 一、三 | 二、五 | 一、六 | 一、三 | 一、三 | 一、三 | 一、三 | 一、三 | 二、七 | 二、七 |
| 水農 | 文 | 大 | 運 | 大 | 大 | 大 | 商 | 商 | 別特 | 運 |
| 一、三 | 一、三 | 二、三 | 一、六 | 一、三 | 一、三 | 一、三 | 一、三 | 一、三 | 二、五 | 二、七 |
| 三、二 | 三、七 | 三、三 | 二、三 | 三、九 | 三、七 | 三、七 | 三、三 | 三、三 | 三、一 | 三、一 |
| 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 |
| 三、六 | 三、八 | 三、三 | 三、七 | 三、一 | 三、一 | 三、一 | 三、三 | 三、三 | 三、二 | 三、一 |
| 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 |
| 水農 | 文 | 内 | 運 | 大 | 大 | 大 | 商 | 商 | 別特 | 運 |
| 三、六 | 三、八 | 三、五 | 三、七 | 三、一 | 三、一 | 三、一 | 三、三 | 三、三 | 三、二 | 三、一 |
| 三、三 | 三、五 | 三、三 | 三、〇 | 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、八 | 三、八 | 三、三 | 三、三 |
| 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 |
| 三、四 | 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、四 | 三、四 | 三、三 | 三、三 |
| 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 | 可 |
| 三、四 | 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、四 | 三、四 | 三、三 | 三、三 |
| 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、三 | 三、四 | 三、四 | 三、三 | 三、三 |
| 法三三 | 法三三 | 法三三 | 法三三 | 法三三 | 法三三 | 法三三 | 法三三 | 法三三 | 法三三 | 法三三 |
| 三、四、一 | 三、四、一 | 公布の日 | 三、四、一 | 三、四、一 | 三、四、一 | 三、四、一 | 三、四、一 | 三、四、一 | 三、四、一 | 三、四、一 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|---|-----|---|-----|-----|---|-----|---|-----|---|-----|-----|---|-----|---|-----|------|-------|
| 自治省設置法の一部を改正する法律 | 衆 | 一、五 | 内 | 一、五 | 三、八 | 可 | 三、九 | 可 | 三、九 | 内 | 三、九 | 三、五 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法三、元 | 三、四、一 |
| 公営企業金融公庫法等の一部を改正する法律 | 衆 | 一、四 | 地 | 一、四 | 三、一 | 可 | 三、二 | 可 | 三、二 | 地 | 三、二 | 三、三 | 可 | 三、四 | 可 | 三、四 | 法三、元 | 三、四、一 |
| 文部省設置法の一部を改正する法律 | 衆 | 二、七 | 内 | 二、七 | 三、八 | 可 | 三、九 | 可 | 三、九 | 内 | 三、九 | 三、五 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法三、元 | 三、四、一 |
| 国立学校設置法の一部を改正する法律 | 衆 | 一、三 | 文 | 一、三 | 二、六 | 可 | 三、一 | 可 | 三、一 | 文 | 三、一 | 三、〇 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法三、元 | 三、四、一 |
| 建設省設置法の一部を改正する法律 | 衆 | 一、三 | 内 | 一、三 | 三、九 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 内 | 三、三 | 三、三 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法三、元 | 三、四、一 |
| 公共工事の前払金保証事業に関する法律の一部を改正する法律 | 衆 | 二、四 | 建 | 二、四 | 三、四 | 可 | 三、五 | 可 | 三、五 | 建 | 三、五 | 三、〇 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法三、元 | 三、四、一 |
| 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律 | 参 | 三、二 | 法 | 三、四 | 三、五 | 可 | 三、六 | 可 | 三、六 | 法 | 三、二 | 三、三 | 可 | 三、四 | 可 | 三、六 | 法三、元 | 三、五、一 |
| 民法の一部を改正する法律 | 衆 | 二、四 | 法 | 二、四 | 三、八 | 可 | 三、九 | 可 | 三、九 | 法 | 三、九 | 三、三 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法四〇号 | 三、七、一 |
| 訴訟費用等臨時措置法等の一部を改正する法律 | 衆 | 三、二 | 法 | 三、二 | 三、八 | 可 | 三、九 | 可 | 三、九 | 法 | 三、九 | 三、〇 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法四〇号 | 三、四、一 |
| 平和条約第十一条による刑の執行及び赦免等に関する法律を廃止する法律 | 参 | 三、五 | 法 | 三、四 | 三、五 | 可 | 三、六 | 可 | 三、六 | 法 | 三、五 | 三、三 | 可 | 三、四 | 可 | 三、六 | 法三、元 | 公布の日 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----|---------|-----|-----|---|-----|---|-----|---|-----|-----|---|-----|---|-----|------|-------|
| 阪神高速道路公団法 | 衆 | 三、一 | 建 | 三、五 | 三、六 | 可 | 三、一 | 可 | 三、一 | 建 | 三、一 | 三、五 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法三、元 | 公布の日 |
| 所得税法の一部を改正する法律 | 衆 | 三、一 | 大 | 三、六 | 三、一 | 可 | 三、二 | 可 | 三、二 | 大 | 三、二 | 三、〇 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法四四号 | 三、四、一 |
| 法人税法の一部を改正する法律 | 衆 | 三、一 | 大 | 三、五 | 三、六 | 可 | 三、五 | 可 | 三、五 | 大 | 三、五 | 三、〇 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法四四号 | 三、四、一 |
| 租税特別措置法の一部を改正する法律 | 衆 | 三、九 | 大 | 三、六 | 三、四 | 可 | 三、五 | 可 | 三、五 | 大 | 三、五 | 三、〇 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法四六号 | 三、四、一 |
| 酒税法等の一部を改正する法律 | 衆 | 三、〇 | 大 | 三、〇 | 三、三 | 可 | 三、七 | 可 | 三、七 | 大 | 三、七 | 三、〇 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法四七号 | 三、四、一 |
| 物品税法 | 衆 | 三、二 | 大 | 三、六 | 三、三 | 可 | 三、七 | 可 | 三、七 | 大 | 三、七 | 三、〇 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法四八号 | 三、四、一 |
| トランプ類税法の一部を改正する法律 | 衆 | 三、〇 | 大 | 三、〇 | 三、七 | 可 | 三、一 | 可 | 三、一 | 大 | 三、一 | 三、七 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法四九号 | 三、四、一 |
| 入場税法の一部を改正する法律 | 衆 | 三、〇 | 大 | 三、〇 | 三、九 | 修 | 三、三 | 修 | 三、三 | 大 | 三、三 | 三、七 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法五〇号 | 三、四、一 |
| 地方税法の一部を改正する法律 | 衆 | 一、三 | 地 | 三、一 | 三、七 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 地 | 三、八 | 三、七 | 修 | 三、三 | 修 | 三、三 | 法五〇号 | 三、四、一 |
| 関税率法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律 | 衆 | 三、九 | 大 | 三、六 | 三、六 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 大 | 三、三 | 三、三 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法五三号 | 三、四、一 |
| 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律等(衆、議院運営委員長提出) | 衆 | 三、元 | (委員会省略) | 三、元 | 三、六 | 可 | 三、元 | 可 | 三、元 | 議 | 三、元 | 三、三 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法五五号 | 三、四、一 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------|---|-----|----|-----|-----|---|-----|---|-----|----|-----|-----|---|-----|---|-----|------|-------|
| 法務省設置法の一部を改正する法律 | 衆 | 一、五 | 内 | 一、五 | 三、五 | 可 | 三、六 | 可 | 三、六 | 内 | 三、六 | 三、七 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法四号 | 三、四、一 |
| 通商産業省設置法等の一部を改正する法律 | 衆 | 一、三 | 内 | 一、三 | 三、六 | 可 | 三、六 | 可 | 三、六 | 内 | 三、六 | 三、九 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法五号 | 三、四、一 |
| 運輸省設置法の一部を改正する法律 | 衆 | 二、三 | 内 | 二、三 | 三、六 | 可 | 三、六 | 可 | 三、六 | 内 | 三、六 | 三、三 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法五号 | 三、四、一 |
| 国民健康保険法の一部を改正する法律 | 衆 | 一、五 | 労社 | 一、五 | 三、三 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 労社 | 三、三 | 三、三 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法五七号 | 三、四、一 |
| 船員保険法の一部を改正する法律 | 衆 | 二、五 | 労社 | 二、五 | 三、四 | 可 | 三、五 | 可 | 三、五 | 労社 | 三、五 | 三、七 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法五八号 | 三、四、一 |
| 地方交付税法の一部を改正する等の法律 | 衆 | 二、五 | 地 | 二、五 | 三、〇 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 地 | 三、三 | 三、九 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法五九号 | 三、四、一 |
| 義務教育諸学校の教科用図書は無償に関する法律 | 衆 | 二、三 | 文 | 二、三 | 三、三 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 文 | 三、三 | 三、三 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法六号 | 三、四、一 |
| てん菜生産振興臨時措置法の一部を改正する法律 | 衆 | 二、五 | 水農 | 二、五 | 三、七 | 修 | 三、九 | 修 | 三、九 | 水農 | 三、九 | 三、九 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法六号 | 三、四、一 |
| 国民貯蓄組合法の一部を改正する法律 | 衆 | 二、八 | 大 | 二、八 | 三、一 | 可 | 三、二 | 可 | 三、二 | 大 | 三、二 | 三、七 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法六号 | 三、四、一 |
| 医療金融公庫法の一部を改正する法律 | 衆 | 一、六 | 労社 | 一、六 | 三、八 | 可 | 三、九 | 可 | 三、九 | 労社 | 三、九 | 三、七 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法六号 | 三、四、一 |
| 簡易保険郵便年金福祉事業団法 | 衆 | 一、五 | 通 | 一、五 | 三、八 | 可 | 三、九 | 可 | 三、九 | 通 | 三、九 | 三、七 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法六四号 | 三、四、一 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|---|-----|----|-----|-----|---|-----|---|-----|----|-----|-----|---|-----|---|-----|-----|-------|
| 関税法の一部を改正する法律 | 参 | 一、七 | 大 | 一、七 | 三、四 | 可 | 三、九 | 可 | 三、九 | 大 | 一、七 | 三、一 | 可 | 三、四 | 可 | 三、三 | 法五号 | 三、四、一 |
| 国税通則法 | 衆 | 二、三 | 大 | 二、三 | 三、六 | 修 | 三、七 | 修 | 三、七 | 大 | 三、七 | 四、二 | 可 | 四、二 | 可 | 四、二 | 法七号 | 三、四、一 |
| 国税通則法の施行等に伴う関係法令の整備等に関する法律 | 衆 | 三、三 | 大 | 三、三 | 三、六 | 修 | 三、七 | 修 | 三、七 | 大 | 三、七 | 四、二 | 可 | 四、二 | 可 | 四、二 | 法七号 | 三、四、一 |
| 森林法の一部を改正する法律 | 衆 | 二、二 | 水農 | 二、二 | 三、八 | 可 | 三、九 | 可 | 三、九 | 水農 | 三、九 | 三、三 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法八号 | 三、四、一 |
| 建物の区分所有等に関する法律 | 衆 | 二、五 | 法 | 二、五 | 三、八 | 可 | 三、九 | 可 | 三、九 | 法 | 三、九 | 三、五 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法九号 | 三、四、一 |
| 学校法人紛争の調停等に関する法律 | 衆 | 三、八 | 文 | 三、八 | 三、三 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 文 | 三、三 | 三、七 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法〇号 | 三、四、一 |
| 水資源開発公団法の一部を改正する法律 | 衆 | 二、七 | 建 | 二、七 | 三、二 | 可 | 三、一 | 可 | 三、一 | 建 | 三、一 | 三、三 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法七号 | 三、四、一 |
| 銃砲刀剣類等所持取締法の一部を改正する法律 | 参 | 二、五 | 地 | 二、五 | 三、七 | 可 | 三、五 | 可 | 三、五 | 地 | 二、六 | 三、八 | 可 | 三、四 | 可 | 三、四 | 法七号 | 三、四、一 |
| 豪雪地帯対策特別措置法(衆、寺島隆太郎君外百名提出) | 衆 | 三、七 | 商 | 三、七 | 三、六 | 修 | 三、五 | 修 | 三、五 | 商 | 三、五 | 三、三 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法七号 | 三、四、一 |

| | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---|------|-----------|-------------|---|-------------|---|------|---|----------------|--------------------------|
| 著作権法の一部を改正する法律(衆、文教委員長提出) | 衆 | 三、六 | (委員会省略) | 三、九 | 可 | 三、九 | 可 | 三、九 | 可 | 三、四、五 法七四号 | 公布の日 |
| 保険業法の一部を改正する法律 | 参 | 一、三 | 三、四、三、六 | 三、九 | 可 | 三、九 | 可 | 三、九 | 可 | 三、四、五 法七五号 | 公布の日 |
| 質屋営業法及び古物営業法の一部を改正する法律 | 参 | 二、四 | 三、四、三、九 | 四、六 | 可 | 四、六 | 可 | 四、六 | 可 | 三、四、一三 法六六号 | 公布の日 から起算して三月をこえない範囲内 |
| 総理府設置法等の一部を改正する法律 | 衆 | 二、一〇 | 二、一〇、三、三三 | (三、七、四、一三同) | 可 | (三、七、四、一三同) | 可 | 四、一三 | 可 | 三、四、一六 法七七号 | 公布の日 一部は 三、七、一 |
| 児童扶養手当法の一部を改正する法律 | 衆 | 一、三 | 一、三、四、四 | 四、六 | 可 | 四、六 | 可 | 四、一三 | 可 | 三、四、一六 法七六号 | 公布の日 |
| 日本輸出入銀行法の一部を改正する法律 | 衆 | 一、二五 | 一、二五、三、七 | (三、八、四、一三同) | 可 | (三、八、四、一三同) | 可 | 四、一三 | 可 | 三、四、一六 法七九号 | 公布の日 |
| 国民生活研究所法 | 衆 | 二、一〇 | 二、一〇、三、七 | 三、八 | 可 | 三、八 | 可 | 四、一三 | 可 | 三、四、一六 法八〇号 | 公布の日 |
| 駐車場法の一部を改正する法律 | 参 | 二、二七 | 三、四、三、二六 | 三、九 | 可 | 三、九 | 可 | 三、九 | 可 | 三、四、一六 法八二号 | 公布の日 |
| 商法の一部を改正する法律 | 衆 | 三、三 | 三、三、三、一五 | 三、一六 | 可 | 三、一六 | 可 | 四、一三 | 可 | 三、四、一三 法八三号 | 公布の日 から起算して九月をこえない範囲内 |
| 競馬法の一部を改正する法律 | 衆 | 二、三 | 二、三、三、一六 | 三、一六 | 可 | 三、一六 | 可 | 四、一三 | 可 | 三、四、一三 法八三号 | 公布の日 から起算して九月をこえない範囲内 |

| | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------|---|------|-----------|------|---|------|---|------|---|--|--------------------------|
| 自動車競技法及び小型自動車競走法の一部を改正する法律 | 衆 | 三、八 | 三、八 | 三、八 | 可 | 三、九 | 可 | 四、一三 | 可 | 三、四、一三 法八四号 | 公布の日 から起算して六月をこえない範囲内 |
| モーターボート競走法の一部を改正する法律 | 衆 | 三、八 | 三、八 | 三、八 | 可 | 三、九 | 可 | 四、一三 | 可 | 三、四、一三 法八五号 | 公布の日 から起算して六月をこえない範囲内 |
| 日本国有鉄道法の一部を改正する法律 | 衆 | 二、三 | 二、三、三、二〇 | 三、三 | 可 | 三、三 | 可 | 四、一三 | 可 | 三、四、一三 法八六号 | 公布の日 |
| 科学技術庁設置法の一部を改正する法律 | 衆 | 二、五 | 二、五、四、四 | 四、六 | 修 | 四、六 | 修 | 四、一三 | 可 | 三、四、一三 法八七号 | 公布の日 |
| 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律 | 衆 | 三、八 | 三、八、三、三 | 三、三 | 可 | 三、三 | 可 | 四、一三 | 可 | 三、四、一三 法八八号 | 公布の日 |
| 行政管理庁設置法等の一部を改正する法律 | 衆 | 一、三五 | 一、三五、四、四 | 四、六 | 修 | 四、六 | 修 | 四、一三 | 可 | 三、四、一三 法八九号 | 公布の日 |
| 外国為替銀行法の一部を改正する法律 | 参 | 二、五 | 四、三、四、二〇 | 四、二四 | 可 | 四、二四 | 可 | 四、一三 | 可 | 三、四、一三 法九〇号 | 公布の日 |
| 原子力委員会設置法の一部を改正する法律 | 衆 | 三、一七 | 三、三、四、六 | 四、一〇 | 可 | 四、一〇 | 可 | 四、一三 | 可 | 三、四、一三 法九一、九二、九三、九四、九五、九六、九七、九八、九九号 | 公布の日 |
| 国民年金法の一部を改正する法律 | 衆 | 一、二五 | 一、二五、四、四 | 四、六 | 可 | 四、六 | 可 | 四、一三 | 可 | 三、四、一三 法九四、九五、九六、九七、九八、九九号 | 公布の日 |
| 農業機械化促進法の一部を改正する法律 | 衆 | 一、二九 | 一、二九、四、一〇 | 四、一三 | 可 | 四、一三 | 可 | 四、一三 | 可 | 三、四、一三 法九七、九八、九九号 | 公布の日 |

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---|------|----|------|------|---|------|---|------|------|---|------|---|-----------------|--------------------------|
| 石炭鉱業合理化臨時措置法の一部を改正する法律 | 衆 | 二、八 | 別特 | 二、八 | 四、九 | 可 | 四、一〇 | 可 | 四、一〇 | 四、二四 | 可 | 四、二五 | 可 | 三七、四、三〇 法九四号 | 公布の日 から起算して二月をこえない範囲内 |
| 産炭地域振興事業団法 | 衆 | 二、八 | 別特 | 二、八 | 三、三三 | 可 | 三、二七 | 可 | 三、二七 | 四、二四 | 可 | 四、二五 | 可 | 三七、四、三〇 法九五号 | 公布の日 から起算して三月をこえない範囲内 |
| 国際観光ホテル整備法の一部を改正する法律 | 衆 | 三、二九 | 運 | 三、二九 | 四、二一 | 可 | 四、二二 | 可 | 四、二二 | 四、二四 | 可 | 四、二五 | 可 | 三七、四、三〇 法九六号 | 公布の日 から起算して三十日を経過した日 |
| 経済企画庁設置法の一部を改正する法律 | 衆 | 一、二五 | 内 | 一、二五 | 四、四 | 修 | 四、六 | 修 | 四、六 | 四、一九 | 可 | 四、二三 | 可 | 三七、五、一 法九七号 | 公布の日 |
| 大蔵省設置法の一部を改正する法律 | 衆 | 一、二五 | 内 | 一、二五 | 四、一三 | 修 | 四、一七 | 修 | 四、一七 | 四、二四 | 可 | 四、二五 | 可 | 三七、五、一 法九七号 | 公布の日 |
| 工業用水法の一部を改正する法律 | 参 | 三、二九 | 商 | 三、三三 | 四、二四 | 可 | 四、二六 | 可 | 四、二六 | 三、三三 | 可 | 三、三三 | 可 | 三七、五、一 法九七号 | 公布の日 から起算して四月をこえない範囲内 |
| 建築物用地下水の採取の規制に関する法律 | 参 | 三、二九 | 建 | 四、一三 | 四、一八 | 可 | 四、一九 | 可 | 四、一九 | 四、一三 | 可 | 四、一九 | 可 | 三七、五、一 法一〇〇号 | 公布の日 から起算して四月をこえない範囲内 |
| 畜産物の価格安定等に関する法律の一部を改正する法律 | 衆 | 二、一四 | 水農 | 二、一四 | 四、四 | 修 | 四、六 | 修 | 四、六 | 四、二七 | 可 | 四、三三 | 可 | 三七、五、一 法一〇二号 | 公布の日 |

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|---|------|----|------|------|---|------|---|------|------|---|------|---|-----------------|--------------------------|
| 道路整備特別措置法の一部を改正する法律 | 衆 | 三、七 | 建 | 三、七 | 三、三三 | 可 | 三、二七 | 可 | 三、二七 | 四、一三 | 可 | 四、一三 | 可 | 三七、五、一 法一〇三号 | 公布の日 |
| 輸出保険法の一部を改正する法律 | 参 | 三、八 | 商 | 三、三〇 | 四、二五 | 可 | 四、二六 | 可 | 四、二六 | 三、三〇 | 可 | 三、三〇 | 可 | 三七、五、二 法一〇四号 | 公布の日 から起算して三十日を経過した日 |
| 家庭用品品質表示法 | 参 | 三、八 | 商 | 三、三〇 | 四、二六 | 可 | 四、二七 | 可 | 四、二七 | 四、二七 | 可 | 四、二七 | 可 | 三七、五、四 法一〇四号 | 公布の日 から起算して三月をこえない範囲内 |
| 鉱山保安法の一部を改正する法律 | 衆 | 三、九 | 別特 | 三、九 | 四、九 | 可 | 四、一〇 | 可 | 四、一〇 | 四、二五 | 可 | 四、二五 | 可 | 三七、五、四 法一〇五号 | 公布の日 から起算して三月をこえない範囲内 |
| 道路運送車両法等の一部を改正する法律 | 参 | 三、二 | 運 | 四、一三 | 四、二七 | 可 | 四、二七 | 可 | 四、二七 | 三、二 | 可 | 四、一三 | 可 | 三七、五、四 法一〇六号 | 公布の日 から起算して三月をこえない範囲内 |
| 外務省設置法の一部を改正する法律 | 衆 | 二、一 | 内 | 二、一 | 四、一八 | 修 | 四、一九 | 修 | 四、一九 | 四、二七 | 可 | 四、二七 | 可 | 三七、五、八 法一〇七号 | 公布の日 |
| 財政法の一部を改正する法律 | 衆 | 二、五 | 大 | 二、六 | 四、一三 | 修 | 四、一七 | 修 | 四、一七 | 五、四 | 可 | 五、四 | 可 | 三七、五、八 法一〇八号 | 公布の日 |
| 災害対策基本法等の一部を改正する法律 | 衆 | 三、二九 | 地 | 三、二九 | 四、一九 | 可 | 四、二〇 | 可 | 四、二〇 | 五、四 | 可 | 五、四 | 可 | 三七、五、八 法一〇九号 | 公布の日 から起算して三十日を経過した日 |
| 海外経済協力基金法の一部を改正する法律 | 参 | 四、二 | 商 | 四、一三 | 四、二五 | 可 | 四、二六 | 可 | 四、二六 | 四、一三 | 可 | 四、一三 | 可 | 三七、五、八 法一一〇号 | 公布の日 |
| 農地開発機械公団法の一部を改正する法律 | 衆 | 二、一 | 水農 | 二、一 | 四、一三 | 修 | 四、一七 | 修 | 四、一七 | 五、四 | 可 | 五、四 | 可 | 三七、五、八 法一一二号 | 公布の日 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----|----|-----|------|---|------|---|----|------|------|---|-----|---|-----|------|------|
| 公職選挙法等の一部を改正する法律 | 衆 | 三、一 | 別特 | 三、一 | 四、七 | 修 | 四、六 | 修 | 地 | 四、六 | 五、六 | 可 | 五、七 | 可 | 五、七 | 法二二号 | 公布の日 |
| 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律 | 衆 | 三、一 | 別特 | 三、一 | 四、七 | 修 | 四、六 | 修 | 地 | 四、六 | 五、六 | 可 | 五、七 | 可 | 五、七 | 法二二号 | 公布の日 |
| 恩給法等の一部を改正する法律 | 衆 | 三、八 | 内 | 三、八 | 四、九 | 可 | 四、二〇 | 可 | 内 | 四、二〇 | 四、七 | 可 | 五、四 | 可 | 五、四 | 法二四号 | 公布の日 |
| 戦傷病者戦没者遺族等援護法等の一部を改正する法律 | 衆 | 三、七 | 労社 | 三、七 | 四、三 | 修 | 四、三 | 修 | 労社 | 四、三 | 四、六 | 可 | 五、四 | 可 | 五、四 | 法二五号 | 公布の日 |
| 昭和三十七年度における旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する法律 | 衆 | 三、七 | 大 | 三、七 | 四、三〇 | 可 | 四、四 | 可 | 内 | 四、四 | 四、七 | 可 | 五、四 | 可 | 五、四 | 法二六号 | 公布の日 |
| 新産業都市建設促進法 | 衆 | 三、三 | 商 | 三、六 | 四、二六 | 修 | 四、二七 | 修 | 地 | 四、二七 | 五、二 | 可 | 五、四 | 可 | 五、四 | 法二七号 | 公布の日 |
| 市の合併の特例に関する法律 | 衆 | 三、六 | 地 | 三、六 | 四、三〇 | 修 | 四、三〇 | 修 | 地 | 四、三〇 | 四、七 | 可 | 五、四 | 可 | 五、四 | 法二八号 | 公布の日 |
| 住居表示に関する法律 | 参 | 三、三 | 地 | 三、三 | 五、六 | 可 | 五、六 | 可 | 地 | 三、三 | 三、三〇 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法二九号 | 公布の日 |
| 海外技術協力事業団法 | 衆 | 三、三 | 外 | 三、三 | 四、二五 | 可 | 四、二六 | 可 | 外 | 四、二五 | 五、七 | 可 | 五、七 | 可 | 五、七 | 法三〇号 | 公布の日 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------|----|------|------|---|------|---|----|------|------|---|-----|---|-----|------|------|
| 大船運送法の一部を改正する法律 | 衆 | 三、三〇 | 運 | 三、三〇 | 四、三 | 可 | 四、一七 | 可 | 運 | 四、一七 | 四、二六 | 可 | 五、四 | 可 | 五、四 | 法三二号 | 公布の日 |
| 臨時司法制度調査会設置法 | 衆 | 三、二 | 内 | 三、二 | 四、二 | 可 | 四、一三 | 可 | 法 | 四、一三 | 四、九 | 可 | 四、三 | 可 | 四、三 | 法三三号 | 公布の日 |
| 厚生省設置法の一部を改正する法律 | 衆 | 三、七 | 内 | 三、七 | 四、三〇 | 修 | 四、四 | 修 | 内 | 四、四 | 五、七 | 可 | 五、七 | 可 | 五、七 | 法三五号 | 公布の日 |
| 北海道地下資源開発株式会社法の一部を改正する法律 | 参 | 三、二六 | 商 | 三、三 | 五、六 | 可 | 五、六 | 可 | 商 | 三、二六 | 三、三〇 | 可 | 三、三 | 可 | 三、三 | 法三六号 | 公布の日 |
| 国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律 | 参 | 三、二九 | 大 | 四、三 | 五、六 | 可 | 五、六 | 可 | 大 | 三、二九 | 四、九 | 可 | 四、三 | 可 | 四、三 | 法三七号 | 公布の日 |
| 農地法の一部を改正する法律(内閣、第三十九回国会提出) | 衆 | 三、一六 | 水農 | 三、一六 | 四、一九 | 可 | 四、二〇 | 可 | 水農 | 四、二〇 | 五、四 | 可 | 五、六 | 可 | 五、六 | 法三九号 | 公布の日 |
| 農業協同組合法の一部を改正する法律(内閣、第三十九回国会提出) | 衆 | 三、一六 | 水農 | 三、一六 | 四、一九 | 可 | 四、二〇 | 可 | 水農 | 四、二〇 | 五、四 | 可 | 五、六 | 可 | 五、六 | 法四〇号 | 公布の日 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|----------|---|-----|-------|---|------|---|---|------|-----|---|-----|---|------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 石油業法 | 衆 三、三 | 商 | 三、三 | 三、四、二 | 修 | 四、三 | 修 | 商 | 四、二 | 四、七 | 可 | 五、四 | 可 | 五、四 | 法二九号 | 公布の日 から起算 して三月 をこえな い範囲内 |
| 中小企業団体の組織に關する法律の一部を改正する法律 | 参 三、二 | 商 | 三、三 | 三、五、六 | 可 | 五、七 | 可 | 商 | 三、三 | 三、三 | 可 | 三、三 | 可 | 五、七 | 法二九号 | 公布の日 から起算 して三月 をこえな い範囲内 |
| 船員法の一部を改正する法律 | 衆 一、七 | 運 | 一、七 | 四、二〇 | 可 | 四、二四 | 可 | 運 | 四、二四 | 五、四 | 可 | 五、六 | 可 | 法二九号 | 公布の日 から起算 して三月 をこえな い範囲内 | |
| 鉄道敷設法の一部を改正する法律 | 衆 四、五 | 運 | 四、五 | 四、一八 | 可 | 四、一九 | 可 | 運 | 四、一九 | 五、四 | 可 | 五、六 | 可 | 法二九号 | 公布の日 から起算 して三月 をこえな い範囲内 | |
| 防衛庁設置法等の一部を改正する法律 | 衆 二、三 | 内 | 二、三 | 四、六 | 可 | 四、六 | 可 | 内 | 四、六 | 五、七 | 可 | 五、七 | 可 | 法二九号 | 公布の日 から起算 して三月 をこえな い範囲内 | |
| 地方自治法の一部を改正する法律 | 衆 三、二 | 地 | 三、三 | 四、三 | 可 | 四、三 | 可 | 地 | 四、三 | 四、六 | 可 | 五、四 | 可 | 法二九号 | 公布の日 から起算 して三月 をこえな い範囲内 | |
| 不当景品類及び不当表示防止法 | 衆 三、九 | 商 | 四、〇 | 四、九 | 可 | 四、二〇 | 可 | 商 | 四、二〇 | 四、七 | 可 | 五、四 | 可 | 法二九号 | 公布の日 から起算 して三月 をこえな い範囲内 | |
| 下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律 | 衆 三、四 | 商 | 三、四 | 四、八 | 修 | 四、一九 | 修 | 商 | 四、一九 | 四、七 | 可 | 五、四 | 可 | 法二九号 | 公布の日 から起算 して三月 をこえな い範囲内 | |

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------|---------|-----|-----|---|-----|---|---|------|------|---|-----|---|------|--------------------------------------|
| 労働省設置法の一部を改正する法律 | 衆 一、三 | 内 | 一、三 | 四、三 | 修 | 四、三 | 修 | 内 | 四、三 | 四、九 | 可 | 四、三 | 可 | 法二九号 | 公布の日 から起算 して三月 をこえな い範囲内 |
| 首都圏市街地開発区域整備法の一部を改正する法律 | 参 四、四 | 建 | 四、五 | 四、七 | 可 | 四、七 | 可 | 建 | 四、四 | 四、二四 | 可 | 四、五 | 可 | 法二九号 | 公布の日 から起算 して三月 をこえな い範囲内 |
| 首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律の一部を改正する法律 | 参 四、二 | 建 | 四、五 | 四、七 | 可 | 四、七 | 可 | 建 | 四、二 | 四、二四 | 可 | 四、五 | 可 | 法二九号 | 公布の日 から起算 して三月 をこえな い範囲内 |
| 行政事件訴訟法 | 衆 一、三 | 法 | 二、六 | 四、五 | 可 | 四、六 | 可 | 法 | 四、三 | 五、七 | 可 | 五、七 | 可 | 法二九号 | 公布の日 から起算 して三月 をこえな い範囲内 |
| 行政事件訴訟法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律 | 衆 三、九 | 法 | 三、九 | 四、五 | 可 | 四、六 | 可 | 法 | 四、三 | 五、七 | 可 | 五、七 | 可 | 法二九号 | 公布の日 から起算 して三月 をこえな い範囲内 |
| 商店街振興組合法(衆、首藤新八君外四十四名提出) | 衆 四、〇 | 商 | 四、三 | 四、七 | 修 | 四、六 | 修 | 商 | 四、三 | 五、七 | 可 | 五、七 | 可 | 法二九号 | 公布の日 から起算 して三月 をこえな い範囲内 |
| 都市の美観風致を維持するため樹木の保存に関する法律(衆、建設委員長提出) | 衆 四、〇 | (委員会省略) | 四、三 | 四、七 | 修 | 四、六 | 修 | 建 | 四、二四 | 四、二六 | 可 | 五、四 | 可 | 法二九号 | 公布の日 から起算 して三月 をこえな い範囲内 |
| 国土調査促進特別措置法(衆、相川勝六君外五名提出) | 衆 四、二 | 商 | 四、三 | 四、四 | 可 | 四、六 | 可 | 建 | 四、二六 | 四、二六 | 可 | 五、四 | 可 | 法二九号 | 公布の日 から起算 して三月 をこえな い範囲内 |
| 外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義により所得税等の非課税に対する法律 | 参 三、三 | 大 | 四、三 | 四、四 | 可 | 四、六 | 可 | 大 | 三、三 | 四、九 | 可 | 四、三 | 可 | 法二九号 | 公布の日 から起算 して三月 をこえな い範囲内 |

附
録

◎召集及び会期

一、召集 昭和三十六年十一月十八日附官報号外をもつて、次の詔書が公布された。

○詔書

日本国憲法第七条及び第五十二条並びに国会法第一条及び第二条によつて、昭和三十六年十二月九日に、国会の常会を東京に召集する。

御名御璽

昭和三十六年十一月十八日

内閣総理大臣臨時代理

国務大臣 佐藤 榮作

二、会期

昭和三十六年十二月九日から
昭和三十七年五月七日まで
百五十日間

附録

◎委員会及び委員長名

一、常任委員会

| 委員会名 | 議院名 | 衆議院 | 参議院 |
|------|----------|-----------|-----------|
| 内閣 | 議院運営 | 福田 一(自) | 宮澤 喜一(自) |
| 地方行政 | 園田 直(自) | 中島 茂喜(自) | 大谷 藤之助(自) |
| 法務 | 河本 敏夫(自) | 河野 謙三(自) | 河野 謙三(自) |
| 外務 | 森下 國雄(自) | 小幡 治和(自) | 小幡 治和(自) |
| 大蔵 | 小川 平二(自) | 小 林 武治(自) | 小 林 武治(自) |
| 文部 | 櫻内 義雄(自) | 松野 孝一(自) | 松野 孝一(自) |
| | | 近藤 鶴代(自) | 近藤 鶴代(自) |
| | | 井上 清一(自) | 井上 清一(自) |
| | | 棚橋 小虎(民) | 棚橋 小虎(民) |
| | | 永末 英一(社) | 永末 英一(社) |
| | | 平 林 剛(社) | 平 林 剛(社) |
| | | 大 矢 正(社) | 大 矢 正(社) |

自—自由民主党
社—日本社会党
民—民主社会党
無—無所属クラブ
同—参議院同志会

| | | |
|------|------------|----------------------|
| 社会労働 | 中野四郎(自) | 谷口弥三郎(自) 毛、一、二四まで |
| 農林水産 | 野原正勝(自) | 高野一夫(自) 毛、一、二四から |
| 商工 | 早稻田柳右工門(自) | 仲原善一(自) 毛、一、二四まで |
| 運輸 | 簡牛九夫(自) | 梶原茂嘉(自) 毛、一、二四から |
| 通信 | 佐藤虎次郎(自) | 山本米治(自) 毛、一、二四まで |
| 建設 | 二階堂進(自) | 武藤常介(自) 毛、一、二四から |
| 予算 | 山村新治郎(自) | 前田佳都男(自) 毛、一、二四まで |
| | | 村松久義(自) 毛、一、二四から |
| | | 安部清美(自) 毛、五、七まで |
| | | 金丸富夫(自) 毛、五、七から |
| | | 後藤義隆(自) 毛、一、二四まで |
| | | 大河原一次(社) 毛、一、二四から |
| | | 小山邦太郎(自) 毛、一、二四まで |
| | | 湯澤三千男(自) 毛、一、二四から |

不成立法律案審議経過

| 法案名 | 提出日 | 衆議院 | 衆議院 | | 参議院 | | 備考 |
|---------------------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--------|
| | | | 委員会 | 本会議 | 委員会 | 本会議 | |
| ○衆議院議員提出 南九州防災営農振興法案(川村継義君外二十一名提出) | 三、一 | 衆 | 水農 | 三、三 | | | 衆、継続審査 |
| 南九州防災営農公団法案(川村継義君外二十一名提出) | 三、一 | 衆 | 水農 | 三、三 | | | 衆、継続審査 |
| 有明海開発促進法案(井手以誠君外十一名提出) | 三、一 | 衆 | 商 | 三、三 | | | 衆、継続審査 |
| 土地改良区の財政の再建に関する特別措置法案(石田有全君外十四名提出) | 三、二 | 衆 | 水農 | 三、五 | | | 衆、継続審査 |
| 農業基本法案(北山愛郎君外十四名提出) | 三、七 | 衆 | 水農 | 三、三 | | | |
| 農業近代化促進法案(北山愛郎君外十四名提出) | 三、七 | 衆 | 水農 | 三、三 | | | |
| 農業生産組合法案(石田有全君外十四名提出) | 三、七 | 衆 | 水農 | 三、三 | | | |

不成立法律案審議経過

| | | |
|----|---------|---------------------|
| 決算 | 鈴木仙八(自) | 岸田幸雄(自) 毛、一、二四まで |
| 懲罰 | 大村清一(自) | 相澤重明(社) 毛、一、二四から |
| | | 大泉寛三(自) 毛、一、二四まで |
| | | 辻武壽(無) 毛、一、二四から |

二、特別委員会

| 委員会名 | 委員長名 | 設置年月日 |
|------------------------|----------|---------|
| 委員会名 | 濱地文平(自) | 昭三、三、二四 |
| 災害対策 公職選挙法改正に関する調査 | 加藤常太郎(自) | 昭三、三、二四 |
| 科学技術振興対策 | 前田正男(自) | 昭三、三、二四 |
| 石炭対策 | 有田喜一(自) | 昭三、三、二四 |
| オリンピック東京大会 準備促進 | 島村一郎(自) | 昭三、三、二四 |
| 委員会名 | 森八三一(同) | 昭三、一、二四 |
| 科学技術振興対策 オリンピック準備促進 | 森中守義(社) | 昭三、一、二四 |

不成立法律案審議經過

| | | | | | |
|---|---|------|----|--------------|--------|
| 漁業基本法案 (角屋堅次郎君外十一名提出) | 衆 | 四、五 | 水農 | 四、七 | 衆、継続審査 |
| 地方自治法の一部を改正する法律案 (滝井義高君外二十一名提出) | 衆 | 四、九 | 地 | 四、一〇 | 衆、継続審査 |
| 漁業法の一部を改正する法律案 (角屋堅次郎君外十一名提出) | 衆 | 四、九 | 水農 | 四、二一 | 衆、継続審査 |
| 水産業協同組合法の一部を改正する法律案 (角屋堅次郎君外十一名提出) | 衆 | 四、二 | 水農 | 四、二四 | 衆、継続審査 |
| 中小企業基本法案 (宮澤胤勇君外二百六十二名提出) | 衆 | 四、三 | 商 | 四、二七 | 衆、継続審査 |
| 医療法の一部を改正する法律案 (藤本捨助君外六名提出) | 衆 | 四、七 | 勞社 | 四、一八 | 衆、継続審査 |
| 駐留軍関係離職者等臨時措置法の一部を改正する法律案 (石橋政嗣君外二十一名提出) | 衆 | 四、九 | 内 | 四、二〇 | 衆、継続審査 |
| 地代家賃統制令の一部を改正する法律案 (徳安實藏君外六名提出) | 衆 | 四、三〇 | | | |
| 環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律の一部を改正する法律案 (小澤辰男君外五名提出) | 衆 | 四、五 | 勞社 | 四、二六 (五、七撤回) | |
| 国会議員互助年金法の一部を改正する法律案 (議院運営委員長提出) | 衆 | 五、六 | | | |
| 環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律の一部を改正する法律案 (社会労働委員長提出) | 衆 | 五、七 | | | 衆、継続審査 |

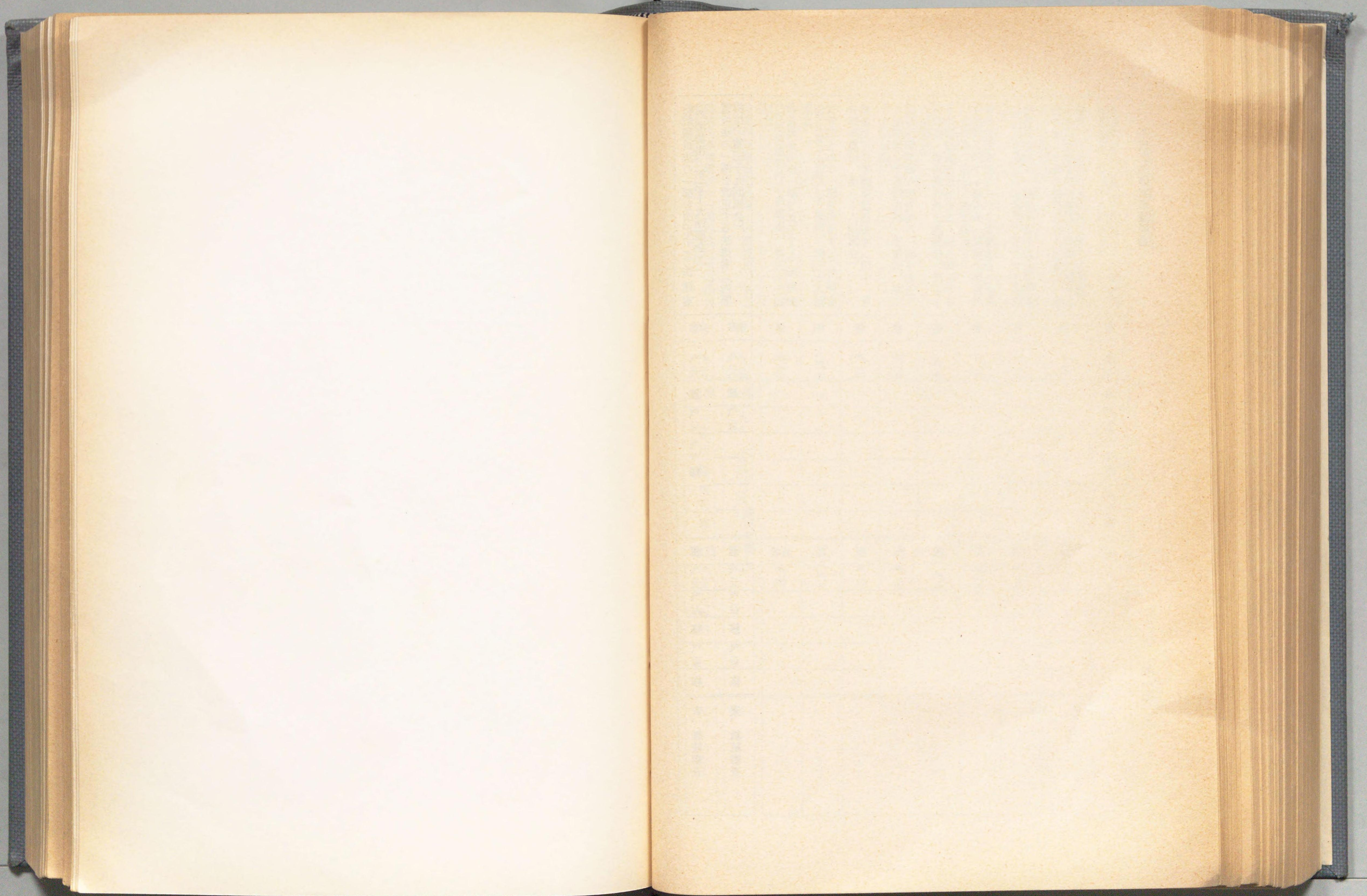
○参議院議員提出

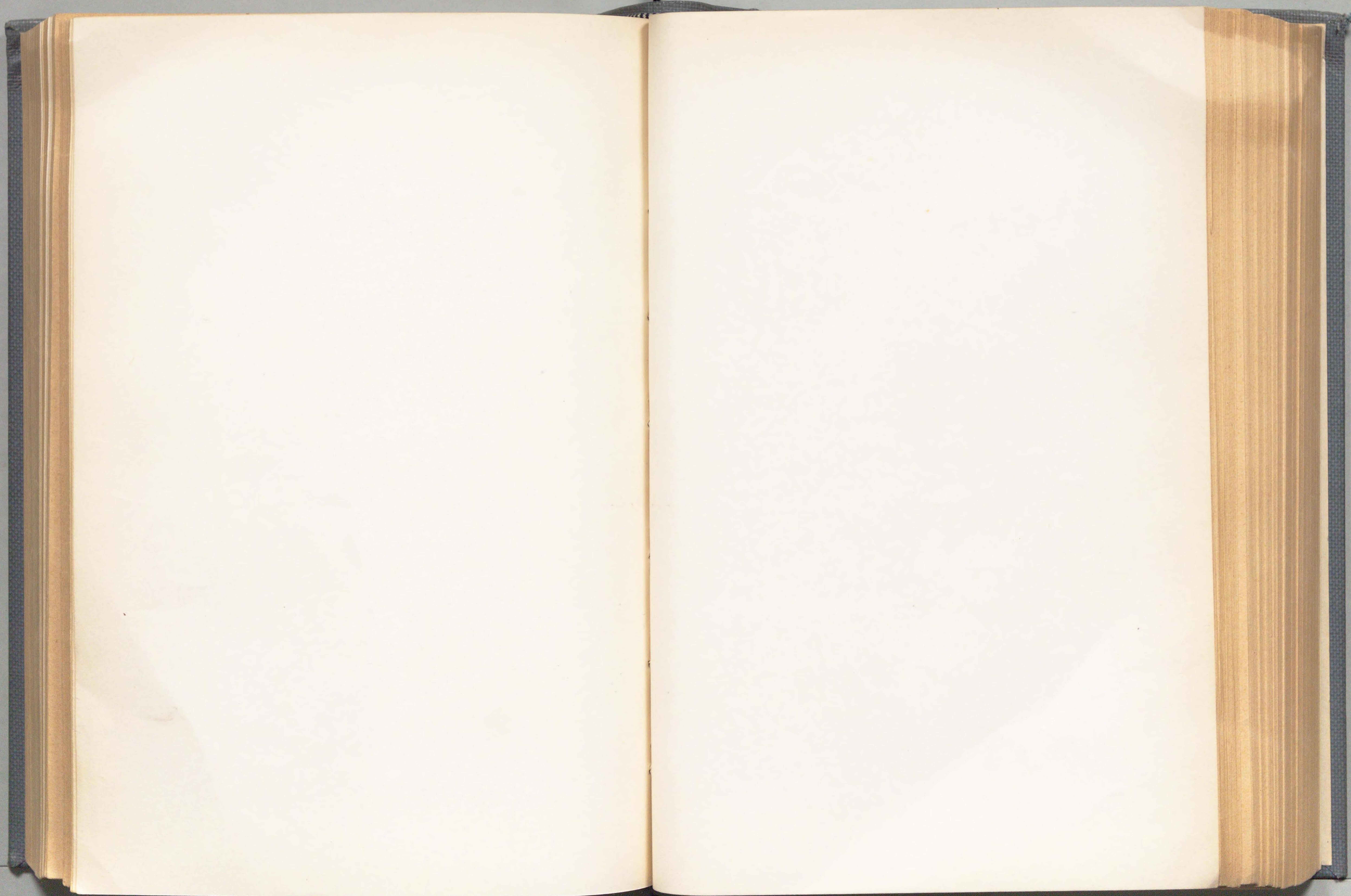
| | | | | | |
|--|---|------|----|------|--|
| 労働組合法の一部を改正する法律案 (村尾重雄君外二名提出) | 参 | 三、二 | 勞社 | 三、二 | |
| 労働基準法の一部を改正する法律案 (村尾重雄君外二名提出) | 参 | 三、二 | 勞社 | 三、二 | |
| 下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律案 (永末英一君外二名提出) | 参 | 三、二 | 勞社 | 三、二 | |
| 小売商業調整特別措置法の一部を改正する法律案 (永末英一君外二名提出) | 参 | 三、二 | 商 | 三、二 | |
| 百貨店法の一部を改正する法律案 (永末英一君外二名提出) | 参 | 三、二 | 商 | 三、二 | |
| 旧沖繩県の地域における公職選挙法の適用の暫定措置に関する法律案 (田畑金光君外二名提出) | 参 | 三、七 | 地 | 三、七 | |
| 学校教育法の一部を改正する法律案 (千葉千代世君外四名提出) | 参 | 三、三 | 文 | 三、三 | |
| 学校教育法の一部を改正する法律案 (豊瀬禎一君外四名提出) | 参 | 三、三 | 文 | 三、三 | |
| 高等学校の建物の建築等に要する経費についての国の補助に関する臨時措置法案 (米田勲君外四名提出) | 参 | 三、五 | 文 | 三、五 | |
| 中小企業基本法案 (永末英一君提出) | 参 | 三、三 | 商 | 四、二五 | |
| 学校騒音防止工事費交付金法案 (豊瀬禎一君外四名提出) | 参 | 三、二九 | 文 | 三、二九 | |
| 労働基準法の一部を改正する法律案 (阿部竹松君外九名提出) | 参 | 四、一七 | 勞社 | 四、一七 | |

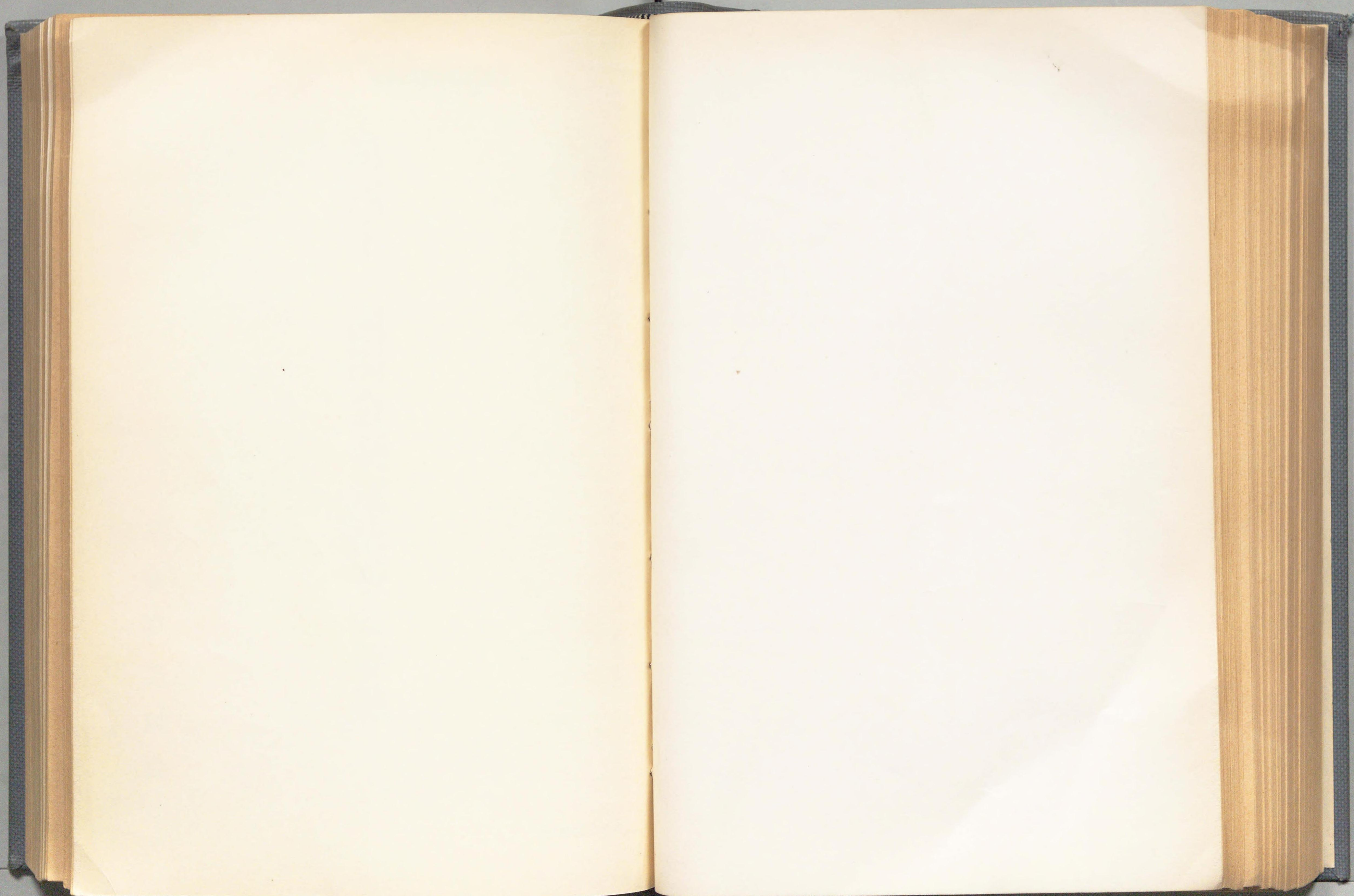
不成立法律案審議經過

| | | | | | | | | | | |
|--|---|-----|----|-----|---------------------|---------------|-----|---|----|-------------|
| 政治的暴力行為防止法案(早川崇君外七名提出、第三十八回国会) | 衆 | 四、三 | 法 | 五、五 | 六、二 | 修 | 六、三 | 修 | 法 | 六、三 |
| 軌条上の車両の運転等に関する業務上の過失刑事事件の審判の特例に関する法律案(小酒井義男君外八名提出、第三十八回国会) | 参 | 二、〇 | | | | | | | 法 | 三、〇 |
| 会社更生法の一部を改正する法律案(向井長年君外三名提出、第三十八回国会) | 参 | 二、六 | | | | | | | 法 | 三、六 |
| 労働関係訴訟における労働組合の当事者適格に関する法律案(棚橋小虎君外二名提出、第三十八回国会) | 参 | 三、六 | | | | | | | 法 | 三、六 |
| 日本電信電話公社法の一部を改正する法律案(鈴木強君外七名提出、第三十八回国会) | 参 | 四、七 | | | | | | | 通 | 四、七 |
| 裁判所職員臨時措置法の一部を改正する法律案(千葉信君外一名提出、第三十八回国会) | 参 | 四、七 | | | | | | | 法 | 四、七 |
| 地盤沈下対策特別措置法案(田中一君外四名提出、第三十八回国会) | 参 | 五、三 | | | | | | | 建 | 五、三 |
| 売春防止法の一部を改正する法律案(赤松常子君外二名提出、第三十八回国会) | 参 | 六、七 | | | | | | | 法 | 六、七 |
| 最低賃金法の一部を改正する法律案(村尾重雄君外二名提出、第三十九回国会) | 参 | 九、〇 | | | | | | | 労社 | 九、〇 |
| 農業保険事業団法案(内閣提出、第三十九回国会) | 衆 | 九、七 | 水農 | 二、九 | (四、二八議決を要し ないもの) | | | | | |
| 農業災害補償法の一部を改正する法律案(内閣提出、第三十九回国会) | 衆 | 九、七 | 水農 | 二、九 | 四、二八 | 議決を要し ないもの | | | | |
| 船舶職員法の一部を改正する法律案(内閣提出、第三十九回国会) | 参 | 九、六 | 運 | 四、五 | 五、七 | 修 | | | 運 | 九、六 四、二四 |
| 電波法の一部を改正する法律案(内閣提出、第三十九回国会) | 参 | 九、六 | 通 | 四、五 | | | | | 通 | 九、六 四、二四 |
| | | | | | | | | | 修 | 四、二五 |
| | | | | | | | | | 修 | 四、二五 |
| | | | | | | | | | 衆、 | 継続審査 |

| | | | | | | | | | | |
|--------------------------------|---|-----|---|-----|-----|---|--|--|----|-------------|
| 船舶職員法の一部を改正する法律案(内閣提出、第三十九回国会) | 参 | 九、六 | 運 | 四、五 | 五、七 | 修 | | | 運 | 九、六 四、二四 |
| 電波法の一部を改正する法律案(内閣提出、第三十九回国会) | 参 | 九、六 | 通 | 四、五 | | | | | 通 | 九、六 四、二四 |
| | | | | | | | | | 修 | 四、二五 |
| | | | | | | | | | 修 | 四、二五 |
| | | | | | | | | | 衆、 | 継続審査 |







BZ-5-8



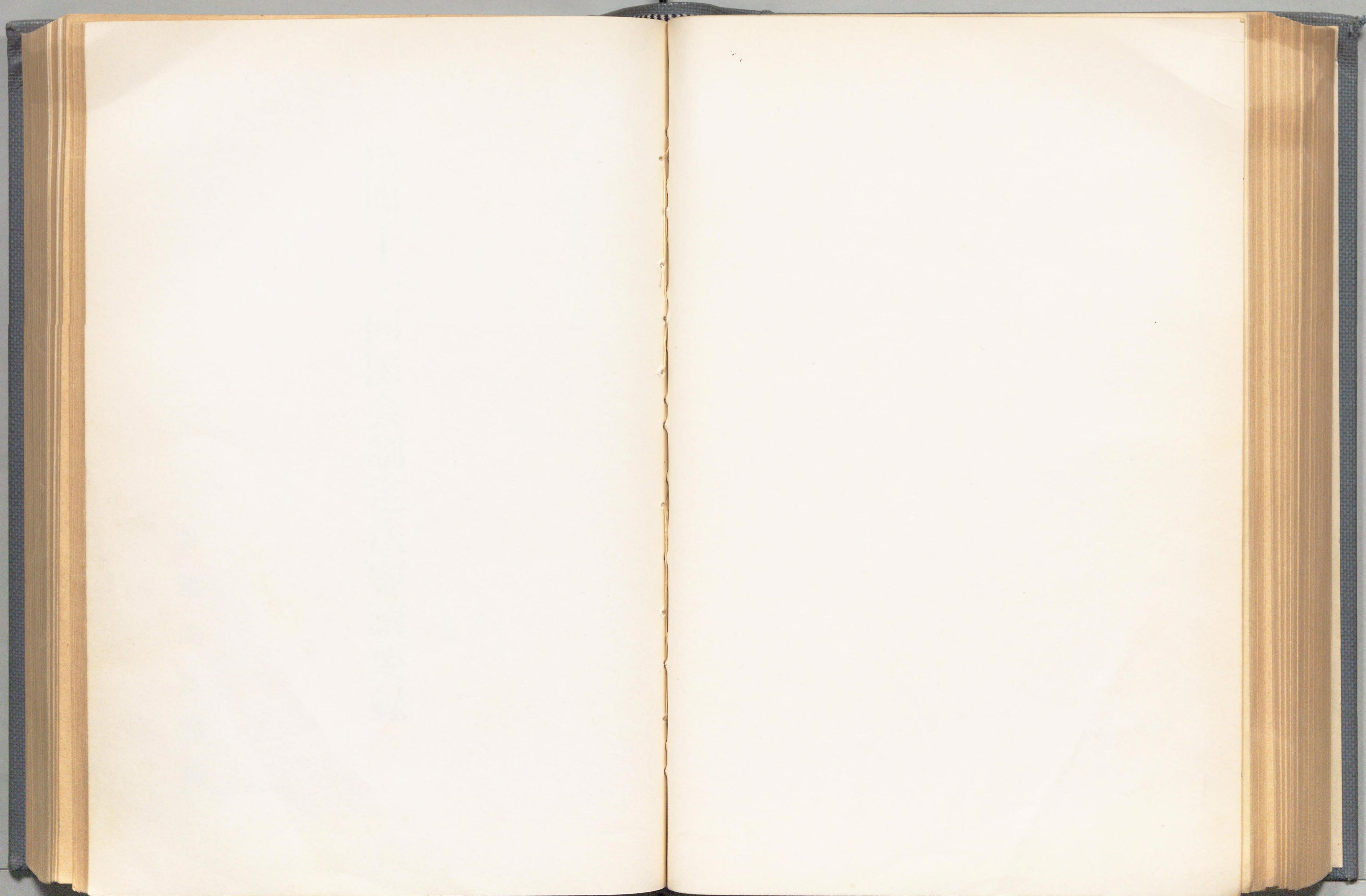
1201000036716



第四十一回国会制定法審議要録

参議院法制局

(大蔵省印刷局製造)



会期 (昭和三十七年八月四日から
昭和三十七年九月二日まで)

第四十一回国会制定法審議要録

参議院法制局

(分)

BZ 314.55 /
5 Sa 594k
8 II



597388

凡例

- 一、本書は、第四十一回国会(臨時会)において成立した法律及び承認された条約の立法趣旨を紹介し、及びそれらのものの審議の状況を明らかにするため、提案理由の説明兩院における委員長報告並びに成立した法律等の審議経過を収録することを目的とし、併せて、内閣総理大臣の所信演説、第四十一回国会会期調、委員会及び委員長一覽表並びに不成立法律案の審議経過等を掲げたものである。
- 提案理由は、兩議院において概ね同一趣旨の説明がなされているので、便宜上、先議議院における提案理由説明のみを収録することとした。
- 二、提案理由及び委員長報告は、会議及び委員会の速記録をそのまま転載したものである。
- 三、法律の公布年月日法律番号の下に「(衆)」又は「(参)」と註記してあるのは、その法律案の提案が、それぞれ衆議院議員又は参議院議員の提案に係るものであることを示し、そ

凡例

の他は、すべて内閣提案のものである。

四、委員長報告は、先議議院におけるものを先に、後議議院におけるものを後に登載した。

目次

| | | |
|----------|---|----|
| ○法律第一四八号 | 産業投資特別会計法の一部を改正する法律(昭三七・九・四公布)..... | 一 |
| ○法律第一四九号 | 法務省設置法の一部を改正する法律(昭三七・九・五公布)..... | 五 |
| ○法律第一五〇号 | 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(昭三七・九・六公布)..... | 六 |
| ○法律第一五一号 | 公立学校施設災害復旧費国庫負担法の一部を改正する法律(昭三七・九・六公布)..... | 九 |
| ○法律第一五二号 | 地方公務員共済組合法(昭三七・九・八公布)..... | 二 |
| ○法律第一五三号 | 地方公務員共済組合法の長期給付に関する施行法(昭三七・九・八公布)..... | 一八 |
| ○法律第一五四号 | 郵政省設置法の一部を改正する法律(昭三七・九・一〇公布)..... | 九 |
| ○法律第一五五号 | 水産業協同組合法の一部を改正する法律(昭三七・九・一一公布)..... | 三 |
| ○法律第一五六号 | 漁業法の一部を改正する法律(昭三七・九・一一公布)..... | 三 |
| ○法律第一五七号 | 国会議員互助年金法の一部を改正する法律(昭三七・九・一三公布)(衆)..... | 六 |
| ○法律第一五八号 | 栄養士法等の一部を改正する法律(昭三七・九・一三公布)(衆)..... | 三〇 |
| ○法律第一五九号 | 医療法の一部を改正する法律(昭三七・九・一五公布)(衆)..... | 三三 |
| ○法律第一六〇号 | 行政不服審査法(昭三七・九・一五公布)..... | 三三 |
| ○法律第一六一号 | 行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律(昭三七・九・一五公布)..... | 四〇 |
| ○法律第一六二号 | 環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律の一部を改正する法律(昭三七・九・二九公布)(衆)..... | 四三 |
| ○条約第一一号 | 日本国とオーストラリア連邦との間の小包郵便約定(昭三七・九・二二公布)..... | 四五 |

目次

○条約第一二号 日本国とカナダとの間の小包郵便約定第四条を改正する議定書(昭三七・九・二五公布)……………四八

○条約第九号 千九百六十年及び千九百六十一年の関税及び貿易に関する一般協定の関税会議に
関する二議定書(昭三七・九・二二公布)……………四九

○条約第一三号 通商に関する日本国とニュージーランドとの間の協定を改正する議定書(昭三七・
一〇・二公布)……………五三

○内閣総理大臣の所信に関する演説(昭三七・八・一〇)……………五三

法律の件名索引(五十音順)

(い)

○医療法の一部を改正する法律(昭三七・九・一五法一五九)(衆)……………三三

(え)

○栄養士法等の一部を改正する法律(昭三七・九・一二法一五八)(参)……………三〇

(か)

○環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律の一部を改正する法律(昭三七・九・二九法一六二)(衆)……………三三

(き)

○漁業法の一部を改正する法律(昭三七・九・一一法一五六)……………三三

○行政不服審査法(昭三七・九・一五法一六〇)……………三五

○行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律(昭三七・九・一五法一六一)……………四〇

件名索引

(け)

○激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(昭三七・九・六法一五〇)……………六

(こ)

○公立学校施設災害復旧費国庫負担法の一部を改正する法律(昭三七・九・六法一五一)……………九

○国会議員互助年金法の一部を改正する法律(昭三七・九・一三法一五七)(衆)……………二六

(さ)

○産業投資特別会計法の一部を改正する法律(昭三七・九・四法一四八)……………一

(す)

○水産業協同組合法の一部を改正する法律(昭三七・九・一一法一五五)……………三

(ち)

○地方公務員共済組合法(昭三七・九・八法一五二)……………二

○地方公務員共済組合法の長期給付に関する施行法(昭三七・九・八法一五三)……………一八

(ほ)

○法務省設置法の一部を改正する法律(昭三七・九・五法
一四九).....五

(ゆ)

○郵政省設置法の一部を改正する法律(昭三七・九・一〇
法一五四).....一九

法律の部門別索引

第一 国会

○国会議員互助年金法の一部を改正する法律(昭三七・九・一三法一五七).....二六

第二 国家行政組織

- 法務省設置法の一部を改正する法律(昭三七・九・五法一四九).....五
- 郵政省設置法の一部を改正する法律(昭三七・九・一〇法一五四).....一九
- 行政不服審査法(昭三七・九・一五法一六〇).....三五
- 行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律(昭三七・九・一五法一六一).....四〇

第三 地方行政

- 激甚災害^{じん}に対処するための特別の財政援助等に関する法律(昭三七・九・六法一五〇).....六
- 地方公務員共済組合法(昭三七・九・八法一五二).....二一
- 地方公務員共済組合法の長期給付に関する施行法(昭三七・九・八法一五三).....一八

第四 財政

○産業投資特別会計法の一部を改正する法律(昭三七・九・四法一四八).....一

第五 産 業

- 水産業協同組合法の一部を改正する法律(昭三七・九・一一法一五五)……………三
- 漁業法の一部を改正する法律(昭三七・九・一一法一五六)……………三

第六 教 育

- 公立学校施設災害復旧費国庫負担法の一部を改正する法律(昭三七・九・六法一五一)……………九

第七 厚 生

- 栄養士法等の一部を改正する法律(昭三七・九・一三法一五八)……………三〇
- 医療法の一部を改正する法律(昭三七・九・一五法一五九)……………三三
- 環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律の一部を改正する法律(昭三七・九・二九法一六二)……………四二

◎産業投資特別会計法の一部を改正する

法律 (昭三七・九・四法一四八)

一、提案理由(八月十四日)

○田中國務大臣 ただいま議題となりました産業投資特別会計法の一部を改正する法律案につきまして、提案の理由を御説明申し上げます。

御承知の通り、政府は、前国会におきまして、いわゆるガリオア・エロア等の戦後の経済援助の最終的処理をはかるため、日本国に対する戦後の経済援助の処理に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定を提出し、国会の議決を得ており、また、この協定に基づいて政府が本年度中に支払うべき第一回の賦払金にかかる予算につきましても昭和三十七年度産業投資特別会計予算において御承認をいただいております。さらに産業投資特別会計の本年度における投資の財源の一部に充てるため、一般会計から二百三十億円をこの会計に繰り入れることについても、予算上は御承認をいただいております。

本法律案は、この二点につきまして、産業投資特別会計法を整備するために所要の改正を行なうことを目的とした法律案でございます。

産業投資特別会計法の一部を改正する法律

すなわち、第一に、日本国に対する戦後の経済援助の処理に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定に基づく債務は、米国対日援助見返資金特別会計廃止の際その資産を承継した産業投資特別会計の負担とするともに、この債務の元金四億九千万ドルに相当する円の金額千七百六十四億円が資本から債務に振りかえる等の措置を行ない、また、この債務の元利金の支払いをこの会計の歳出とする等所要の改正をいたしております。

第二に、本年度の産業投資特別会計予算におきましては、日本輸出入銀行、農林漁業金融公庫、日本住宅公団、住宅金融公庫、商工組合中央金庫等に対する投資需要を充足するために、総額五百三十億円の投資を行なうこととなっておりますが、この投資の確保をはかりましたためには、その財源の一部は一般会計から補充する必要があります。本年度の一般会計予算では二百三十億円の産業投資特別会計への繰り入れが計上されております。よつて本法律案は昭和三十七年度において、産業投資特別会計の投資の財源の一部に充てるため、二百三十億円を限り、一般会計からこの会計に繰り入れることができるよう所要の改正を加えることといたしております。

以上がこの法律案を提出いたしました理由でございます。何とぞ御審議の上すみやかに御賛成下さいますようお願い申し上げます。

二、衆議院大蔵委員長報告(八月二十三日)

○臼井莊一君 ただいま議題となりました産業投資特別会計法の一部を改正する法律案につきまして、大蔵委員会における審議の経過

並びに結果を御報告申し上げます。

御承知の通り、いわゆるガリオア、エロア等の最終的処理を目的とした日本国に対する戦後の経済援助の処理に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定は、前国会においてすでに議決されており、また、この協定に基づいて政府が本年度中に支払うべき第一回の賦払金にかかわる予算及び一般会計から二百三十億円を産投会計に繰り入れる予算についても、すでに承認されているのでありますが、この法律案は、これらの点につきまして所要の改正を行なうこととしたしております。

すなわち、

第一に、前記協定に基づく債務は、米対日援助見返資金特別会計廃止の際、その資産を承継した産業投資特別会計の負担とするともに、この債務の元金四億九千万ドルに相当する円の金額千七百六十四億円を資本から債務に振りかえる等の処置を行ない、また、この債務の元利金の支払いをこの会計の歳出とすることとしたしております。

第二に、昭和三十七年度において産業投資特別会計の投資の財源の一部に充てるため、二百三十億円を限り、一般会計からこの会計に繰り入れることができることとしたしております。

なお、本法律案と同一内容の法案が前国会に提出され、衆議院を通過いたしました。が、参議院において審議未了となりました。よって今回あらためて本法律案が去る十四日大蔵委員会に付託せられ、自來慎重に審議を続けて参りましたが、昨二十二日質疑を終了いた

しました。

次いで、社会党の有馬輝武君外十一名より、本法律案の撤回を求めるの動議が提出され、有馬委員の趣旨説明があった後、討論に入り、毛利委員は自由民主党を代表して反対の討論を行ない、武藤委員に日本社会党を代表して賛成の討論を行ない、直ちに採決いたしましたところ、起立少数をもって本動議は否決となりました。

続いて本法律案について討論に入り、堀委員は日本社会党を代表して反対の討論を、細田委員は自由民主党を代表して賛成の討論を、また、春日委員は民主社会党を代表して反対の討論をそれぞれ述べられました。

最後に、採決に入りましたところ、起立多数をもって本案は原案の通り可決をいたしました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院大蔵委員長報告(九月一日)

○佐野廣君 ただいま議題となりました産業投資特別会計法の一部を改正する法律案について、大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

前国会においては、いわゆるガリオア援助債務の最終的処理をはかる「日本国に対する戦後の経済援助の処理に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」が承認され、また、同協定に基づく対米債務の第一回賦払いにかかる予算、並びに、産業投資特別会計の投資財源とするための一般会計から繰り入れにかかる予算について、前国会において、いづゆるガリオア援助債務の最終的処理をはかる「日本国に対する戦後の経済援助の処理に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づいて、政府が合衆国政府に対して負うこととなる債務を、米対日援助見返資金特別会計廃止の際その資産を承継した産業投資特別会計の負担とし、債務の元金四億九千万ドル相当額の千七百六十四億円を資本から債務に振りかえる等の措置を行ない、債務の元利金の支払いを歳出として経理しようとするものであります。

第二点は、産業投資特別会計の昭和三十七年度における日本輸出入銀行等に対する投資財源の一部に充てるため、同年度において二百三十億円を限り、一般会計からこの特別会計に繰り入れができることとしようとするものであります。

本案は、今国会の最重要法案と称せられたものでありまして、去る八月十五日、本会議における趣旨説明の後、委員会におきましては、特に慎重を期し、六回にわたり、熱心に政府当局並びに参考人に対し質疑がなされたのであります。

おもなる質疑点を申し上げますと、いわゆるガリオア援助債務を産業投資特別会計で支払うこととした根拠は何か。返済金の使途を明らかにすべきではないか。また、その使途は純粋な経済援助とする確約があるのか。対日援助のアメリカの提示額十九億五千四百万

でも承認がなされたのであります。が、この二点について所要の整備をはかる産業投資特別会計法を改正する法律案は審議未了となりました。

本案は、この前国会の法律案と同じものでありまして、

改正の第一点は、「日本国に対する戦後の経済援助の処理に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づいて、政府が合衆国政府に対して負うこととなる債務を、米対日援助見返資金特別会計廃止の際その資産を承継した産業投資特別会計の負担とし、債務の元金四億九千万ドル相当額の千七百六十四億円を資本から債務に振りかえる等の措置を行ない、債務の元利金の支払いを歳出として経理しようとするものであります。

第二点は、産業投資特別会計の昭和三十七年度における日本輸出入銀行等に対する投資財源の一部に充てるため、同年度において二百三十億円を限り、一般会計からこの特別会計に繰り入れができることとしようとするものであります。

本案は、今国会の最重要法案と称せられたものでありまして、去る八月十五日、本会議における趣旨説明の後、委員会におきましては、特に慎重を期し、六回にわたり、熱心に政府当局並びに参考人に対し質疑がなされたのであります。

おもなる質疑点を申し上げますと、いわゆるガリオア援助債務を産業投資特別会計で支払うこととした根拠は何か。返済金の使途を明らかにすべきではないか。また、その使途は純粋な経済援助とする確約があるのか。対日援助のアメリカの提示額十九億五千四百万

産業投資特別会計法の一部を改正する法律

「ガリオアは、戦後の飢饉状態下に、アメリカの余剰物資を押し着せでもらつたものであり、貿易資金特別会計は、アメリカ占領軍の運用により、その後の見返り資金はその承認の限度で運用され、このような状況下での完全な債務性は認められない。また、これを支払うについても、産業投資特別会計で行なうことは、全く異質のものを含むことになるので、賠償会計で行なうべきである。審議過程で本会計の運用原則が明らかにされず、財政投融資に対する国民の監視が行き届かず、さらに、異質のものを受け入れにより、一そうあいまいにするおそれがある等の理由から、本案に反対する。」との意見が述べられました。

次に、渋谷委員より、「対日援助物資の債務性については、米政府の主張もあり、すでに前国会においてその意思が確定している以上、国際信義を守る上からいつても、また、今後日米両国の信頼を高めていかなければならない点からいつても、支払いを行なうことは当然である。しかし、その支払い方法については、国民に対し、二重払いの疑義を残さないよう留意すべきである。」との要望を付して賛成意見が述べられ、次に、鈴木委員より、「対日援助を債務と認めて支払うことは、根本的に日本民族の利益に反し、東アジアの平和と安全に本質的な危険性を持つものである。当時の援助は、アメリカの完全な管理貿易下であり、その代金は貿易上の補給金としてアメリカに吸い上げられ、対日支配強化推進のための資金として利用されたものである等の理由から本案に反対する。」との意見が述べられました。最後に、大竹委員より、「債務性については、

アメリカの占領政策の意図から見て、今日なお疑念はあるが、占領下であつたこと、また、生きるに精一ぱいであつた当時の食糧事情から見ても、この援助に対する当時の感謝の気持ちをすなおに受け取つて支払いを行なうことが妥当である。また、日米文化交流を拡大すること及び今後の海運対策について十分な配慮をすることを要望して、本案に賛成する。」との意見が述べられました。かくして討論を終わり、採決の結果、多数をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。右御報告申し上げます。(拍手)

◎法務省設置法の一部を改正する法律

(昭三七・九・五法一四九)

一、提案理由(八月十四日)

○中垣國務大臣 提案理由を説明いたします前に、一言、あいさつを申し上げます。

このたびの内閣改造によりまして、新しく法務大臣に就任をいたしました中垣國男でございます。ふなれのために何かと御迷惑をかけるかと存ずるのでございますが、皆様の御協力並びに御指導をいただきまして職責を果たして参る所存でございます。何とぞよろしくお願い申し上げます。(拍手)

ただいま議題となりました法務省設置法の一部を改正する法律案について、その趣旨を説明いたします。

大阪府都島区にある大阪少年鑑別所の施設は、終戦後の応急的な措置として建設された木造建築を主体とするものでありまして、すでにその損傷の程度も進み、改築を必要とするに至つておりますところ、最近同施設の周辺一帯が商業地区として発展し、交通も激しくなり、不適当な環境に置かれることとなつたのであります。そこで、政府におきましては、同施設の移転の必要を認め、他に適当な用地を得ることに努めましたところ、幸いに、堺市田出井町にある大阪刑務所耕耘地約二万平方メートルを敷地として転用することを

法務省設置法の一部を改正する法律

得、同所に鋭意少年鑑別所施設の新営工事を進めました結果、近く完成する運びに至りましたので、ここに法務省設置法別表五の大阪少年鑑別所の位置を堺市に改めようとするものであります。

以上が法務省設置法の一部を改正する法律案の趣旨であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決下さいますようお願いいたします。

二、衆議院内閣委員長報告(八月二十四日)

(行政不服審査法(昭三七―法一六〇)の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院内閣委員長報告(八月三十一日)

(行政不服審査法(昭三七―法一六〇)の委員長報告と一括して掲載)

◎激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律

(昭三七・九・六法一五〇)

一、提案理由(四月三十日)第四十回国会

○小平政府委員 ただいま議題となりました激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律案につきまして、提案の理由を御説明申し上げます。

政府は、前国会において成立いたしました災害対策基本法の施行に備え、鋭意その準備を進めていたところでございますが、同法第七章におきまして、著しく激甚である災害が発生した場合における復旧事業等が適切に実施されるための地方公共団体に対する国の特別の財政援助及び被災者に対する特別の助成措置について別に法律を制定すべきこととされております。また、この法律は、できる限り激甚災害発生のごとく制定することを避け、災害に対する国の負担程度の合理化をはかり、激甚災害に対する施策が円滑に講ぜられるようにすべきこととされております。

本法律案は、この災害対策基本法の規定の趣旨にのっとり、従来激甚災害のごとく個別に立法されて参りました各種の国の負担、補助等に関する特別法を総合的に考慮し、合理的かつ恒久的な制度を作

ることを目的としたものであります。

すなわち、まず、国民経済に著しい影響を及ぼす災害であつて、その災害による地方財政の負担を緩和し、または被災者に対する特別の助成を行ふ必要があるようなものが発生した場合には、政府は、中央防災会議に諮つて、これを激甚災害として指定し、以下に述べる措置のうち、その激甚災害に対して適用すべき措置を指定することといたしております。

この特別措置の内容といたしましては、第一に、公共土木施設、公立文教施設、社会福祉施設の災害復旧事業等、地方公共団体の財政負担を伴ふものにつきましては、これらの事業を総合して被災地方公共団体の負担額を計算し、この地方負担額を当該団体の標準税収入と比較して、一定基準に該当するものにつきまして、超過累進的に負担を軽減するよう特別の財政援助を行なうこととしております。

第二に、農林水産業関係につきましては、農地、農業用施設及び林道の災害復旧事業及び災害関連事業の地元負担を軽減するため、通常の補助のほか、負担が増大するに伴い超過累進的に補助ができることとするともに、農林水産業共同利用施設に対する補助の特別、開拓地の施設等に対する補助、天災融資法の特例、森林組合等の行なり排土事業に対する補助、土地改良区等の行なり排水事業の補助及び共同利用小型漁船建造費の補助につきまして、それぞれ、従来の災害特別立法に準じた措置を定めております。

第三に、中小企業につきましては、中小企業信用保険法による災害関係保証の特例、中小企業振興資金等助成法による貸付金の償還

における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。本案は、災害対策基本法に基づき、激甚災害が発生した場合における国の地方公共団体に対する特別の財政援助または被災者に対する特別の助成措置を定めようとするものであります。

その内容を簡単に申し上げますと、まず、国民経済に著しい影響を及ぼす等の災害が発生した場合には、これを激甚災害として指定するとともに、その災害に適用すべき措置を指定することとし、その措置といたしましては、

第一に、公共土木施設災害復旧事業に関する特別の財政援助について、いわゆる総合超過累進方式により国庫負担のかさ上げを行ない、地方負担の軽減をはかることとしております。

第二に、農林水産業に関する特別の助成につきましては、農林水産業施設等災害復旧事業について、地元負担を軽減するため、超過累進的に補助する方途を講ずるほか、農林水産業共同利用施設等について、それぞれ従来の災害特別立法に準じた措置を定めることとしております。

第三に、中小企業に関する特別の助成につきましては、中小企業信用保険法による災害関係保証の特例等について、従来の災害特別立法と同様の措置を定めることとしております。

第四に、その他の特別の財政援助及び助成といたしまして、公立社会教育施設災害復旧事業に対する補助等につき、従来の災害特別立法と同様の措置を定めております。

本案は、前国会において当委員会に付託され、継続審査となつた

期間の特例、事業協同組合等の施設の災害復旧事業に対する補助及び中小企業者に対する資金の融通に関する特例につきまして、それぞれ従来の災害特別立法に準じた措置を規定いたしております。最後に、以上の各種の措置のほか、公立社会教育施設及び私立学校施設の災害復旧事業に対する補助、私立学校振興会の業務の特例、市町村の施行する伝染病予防事業に関する負担の特例、母子福祉資金に関する国の貸付の特例、水防資材費補助の特例、罹災者公営住宅建設事業に対する補助の特例、産業労働者住宅資金融通の特例並びに公共土木施設、公立学校施設及び農地、農業用施設等の小災害に関する起債の元利補給の特例を定めております。

以上がこの法律案の概要でございますが、この法律が施行されることによりまして、将来、著しく激甚である災害が発生した場合におきましても、別に立法を要することなく、以上の諸措置が発動されることとなり、災害復旧事業等の迅速かつ適切な執行が行なわれ、また、災害を受けた地方公共団体等の経費の負担を適正ならしめるとともに、被災者の災害復興の意欲を振作することができるものと確信いたしております。

何とぞ、御審議の上、すみやかに御賛成下さいますようお願い申し上げます。

二、衆議院地方行政委員長報告(八月二十四日)

○永田亮一君 ただいま議題となりました激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律案につきまして、地方行政委員会の

激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律

激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律

ものでありますが、今期国会に入り、内閣より、昭和三十七年四月一日以降発生 of 災害についても適用する旨修正の申し出があり、八月十日本院において承諾されました。

八月二十一日、徳安総務長官より提案理由の説明を聴取し、自來、災害対策特別委員会と連合審査会を開くなど、連日熱心に審査を重ねて参つたのでありますが、その詳細は会議録によつて御承知いただきたいと思います。

本日、質疑を終了し、別に討論の通告もなく、採決に付しましたところ、全会一致をもつて原案の通り可決いたしました。

なお、本案に対し、自由民主党、日本社会党、民主社会党の三党共同により、次のごとき附帯決議案が提出されましたが、これまた全会一致をもつて可決いたしました。

決議文を朗読いたします。

附帯決議

政府は、本法の施行並びに運用にあたり、本法制定の趣旨と本法によせる国民の期待にそぐべく、特に、次の諸点について適切な措置を講ずべきである。

一、本法第三条に規定する「特定地方公共団体」の指定基準については、過去の災害の特例措置を下廻らないよう定めるものとし、都道府県にあつてはおおむね一五%ないし二〇%、市町村にあつてはおおむね五%ないし一〇%を目途とすること。

一、災害復旧事業費等の査定については、当該施設の完全な復旧が達成され、充分その機能が發揮できるよう措置すること。

◎公立学校施設災害復旧費国庫負担法

の一部を改正する法律

(昭三七・九・六法一五一)

一、提案理由(五月七日)第四十回国会

○荒木国務大臣 このたび政府から提出いたしました公立学校施設災害復旧費国庫負担法の一部を改正する法律案についてその提案理由及びその内容を概要を御説明申し上げます。

現在、公立学校の災害復旧につきましては、公立学校施設災害復旧費国庫負担法により、国がその復旧に要する経費の一部を負担し、災害復旧の促進をはかつております。

現行の規定におきましては、国の負担の対象となる災害復旧に要する経費は、原則として原形に復旧するものとして算定することとなつていますが、例外として、原形に復旧することが不可能な場合または原形に復旧することが著しく困難または不適当な場合に限りて当該施設を改良して復旧することを認めています。

しかしながら、学校建設は、その性格上、耐火耐震耐風の要請を満たす恒久建築が要求されると同時に、公共建築であることからする災害時の地域社会の避難、救助の中心となる性質をもちあわせ持つため、近來特に学校建築の鉄筋、鉄骨化が要望されております。現

公立学校施設災害復旧費国庫負担法の一部を改正する法律

右決議する。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院地方行政委員長報告(八月三十一日)

(地方公務員共済組合法(昭三七・法一五二)の委員長報告と一括して掲載)

行の改良復旧の規定のみではこの要望に十分に応ずることが困難であるので、従來、激甚災害の場合にはそのつどの特別措置法によつて広く改良復旧の措置が認められて参りました。しかし、このことは激甚災害のみに限られるべき事柄ではありませんので今回、公立学校施設災害復旧費国庫負担法の一般的にこの措置を取り入れることといたしたいと考へたのであります。

この改正により、今後、木造校舎を鉄筋、鉄骨造の校舎に改良して復旧することが一そう促進されることと期待しております。

以上、この法律案を提出いたしました理由及びその内容の概略を申し上げます。何とぞ十分御審議の上、すみやかに御賛成下さるようお願い申し上げます。

二、衆議院文教委員長報告(八月二十三日)

○床次徳二君 ただいま議題となりました公立学校施設災害復旧費国庫負担法の一部を改正する法律案につきまして、審議の経過及び結果を御報告申し上げます。

まず最初に、本案の骨子について簡単に申し上げます。御承知の通り、現行の公立学校施設災害復旧費国庫負担法におきましては、国庫負担の基礎となる災害復旧費の算定基準は、原則として当該公立学校の施設を原形に復旧することを建前とし、ただ例外的に、原形復旧が不可能または著しく困難または不適当なる場合のみに、必要な改良復旧を認めていたのであります。しかしながら、常時学校教育の円滑な実施を確保し、かつ、災害時における地

域社会の安全、救助に役立てるためには、学校の施設の恒久建築化が、緊要事として近時強く要望せられているのでありますが、現行法の例外的改良復旧では、この要望に応じ得ませんので、本案は、この算定基準を改め、従前、激甚災害の場合に、そのつど特別措置法によつて改良復旧の認められたような場合に限らず、本法の適用される場合は、一般的に、木造校舎を鉄筋、鉄骨づくりに、鉄骨づくりを鉄筋づくりに改良して復旧するものは、原形に復旧するものとみなすよう、現行法の一部を改正しようとするものであります。

本案は、去る第四十回国会において内閣から提出され、五月一日当委員会に付託、同月七日、文部大臣より提案理由の説明を聴取しましたが、閉会中の継続審査に付し、今国会において継続議案として、八月四日当委員会に付託せられたものであります。八月二十二日、慎重審議、主として別途政府提案にかかる激甚災害に対処するための特例の財政援助等に関する法律案との関連において論議が行なわれましたが、その詳細は会議録に譲ります。

かくて、同日、質疑を終了、討論を省略して採決に付し、全会一致をもつて原案の通り可決すべきものと決しました。

三、参議院文教委員長報告(八月三十一日)

○北畠教真君 ただいま議題となりました公立学校施設災害復旧費国庫負担法の一部を改正する法律案につきまして、文教委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本案は、学校建築が、その性格上、耐震耐火の恒久建築を要求されると同時に、災害時には地域社会の避難救助の中心となる公共建築としての性質を持つものでありますことから、近來その鉄筋鉄骨化が強く要望されておりますことにかんがみ、従来、激甚災害のつど行なわれた特別措置のみに限定せず、広く一般的に、木造校舎から鉄筋鉄骨造の校舎への改良復旧が一そう促進されることを期待し、所要の改正を加えようとしたものであります。

すなわち、法案は、公立学校の建物の災害復旧に要する経費の算定について、鉄筋コンクリート造または鉄骨造でなかつたものを、鉄筋コンクリート造または鉄骨造に、鉄骨造のものを鉄筋コンクリート造のものに改良して復旧するものは、原形に復旧するものとみなすことを規定いたしております。

委員会におきましては、各委員よりきわめて熱心に質疑が展開され、原形復旧と基準坪数との関係、校地校舎の移動を必要とする場合の措置、復旧に際しての父兄等地域住民の負担の軽減、台風常襲地帯における新築校舎に対する措置並びに恒久建築校舎への転換促進についての総合施策等の諸点について、それぞれ政府の所信をたしました。これらの詳細は会議録に譲ることにいたします。

質疑を終了し、討論に入りましたところ、別に発言もなく、直ちに採決の結果、本案は全会一致をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

右御報告申し上げます。(拍手)

◎地方公務員共済組合法

(昭三七・九・八法一五二)

一、提案理由(三月二十九日)第四十回国会

○国務大臣(安井謙君) ただいま議題となりました地方公務員共済組合法案につきまして提案の理由及びその概要を御説明申し上げます。

御承知のとおり国家公務員の退職年金制度は、すでに三年前からいわゆる恩給制度を共済制度に切りかえ、その給付内容を改善し、官吏及び雇用人を通ずる統一された退職年金制度として実施されているのでありますが、地方公務員につきましては、依然として、恩給方式によるもの、共済方式によるもの等、地方公共団体により、また、公務員の職種、身分により、その適用される制度が複雑不統一であり、かつ、その給付内容も国の新制度に比して低く、改善を要する点が少なくないのであります。

政府としては、地方公務員の生活の安定と福祉の向上に寄与し、公務の能率的運営に資するために、地方公務員についても、すみやかに国家公務員に準じて合理的な退職年金制度を確立することが必要であると考え、かねて地方制度調査会に諮問し、その答申に基づき、検討を重ねて参つたのでありますが、ここに成案を得るに至つたのであります。すなわち、地方公務員についても、国家公務員の

地方公務員共済組合法

制度に準じて、統一的な共済組合制度を設け、これに長期給付のほか短期給付及び福祉事業を行なわせることとしたのであります。

以上がこの法律案を提出した理由であります。次に、この法律案の内容の概要を御説明申し上げます。

第一に、地方公務員共済組合の組織につきましては、地方公共団体及び職種の別により、地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、都職員共済組合、指定都市職員共済組合、市町村職員共済組合及び都市職員共済組合に区分し、さらに市町村職員共済組合及び都市職員共済組合については、それぞれ全国組織の連合会を設けることとしております。

第二に、すべての地方公務員は、いずれかの組合の組合員となることとし、すべての地方公務員共済組合の組合員期間または国家公務員共済組合の組合員期間は、通算することとしております。

第三に、長期給付の制度につきましては、退職給付、廃疾給付及び遺族給付を行なうものとしておりますが、その内容は国家公務員共済組合の長期給付の制度に準ずることとしております。

第四に、短期給付及び福祉事業の制度につきましても、組合は、国家公務員共済組合の制度に準じて、保健給付、休業給付、災害給付等の短期給付を行なうものとし、また、同時に福祉事業を行なうものとしております。

第五に、組合の給付に要する費用につきましては、組合員の掛金及び地方公共団体の負担金をもつて充てるものとし、短期給付については、掛金百分の五十、負担金百分の五十、長期給付については、

掛金百分の四十五、負担金百分の五十五とし、また、組合の事務を要する費用は全額地方公共団体の負担とすることとしております。

その他のおもな事項は、組合の資金は、安全かつ効率的な方法により、かつ、組合の福祉の増進または地方公共団体の行政目的の実現に資するように運用する建前とすること、組合の給付に関する決定等に不服がある者について審査の請求を処理するため審査会の制度を設けること、地方公務員共済組合制度に関する重要事項を調査審議するため、地方公務員共済組合審議会を設けることなどであります。

なお、地方議会議員互助年金法附則第四項の規定に基づき、同法を廃止して、地方議会議員の年金制度に関する規定をこの法案の中に統合することいたしました。

以上がこの法律案の提案の理由及びその概要であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決下さいませようお願い申し上げます。

次に、ただいま議題となりました地方公務員共済組合法の長期給付に関する施行法案につきまして、提案の理由及びその概要を御説明申し上げます。

政府は、地方公務員の生活の安定と福祉の向上に寄与し、公務の能率的運営に資するため、さきに地方公務員共済組合法案を提案して御審議を願うことにしたのであります。同法の施行に伴い、長期給付に関する経過措置等を定める必要がありますので、この法律案を提出した次第であります。

この法律案の提案の理由及びその概要であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決下さいませようお願い申し上げます。

二、衆議院地方行政委員長報告(八月二十三日)

○永田亮一君 ただいま議題となりました両法案につきまして、地方行政委員会における審査の経過並びに結果の概要を御報告申し上げます。

まず、地方公務員共済組合法案について申し上げます。

地方公務員の退職年金制度は、これまで複雑多様をきわめ、その給付内容も改善を要する点が多くなつたのでございますが、今回これを抜本的に改正し、国家公務員の制度に準じて相互救済を目的とする統一的な共済組合制度を設け、もつて地方公務員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率化をはかり、あわせて、地方議会議員の年金制度につきましても、所要の規定を定めようとするものであります。

次に、地方公務員共済組合法の長期給付に関する施行法案は、地方公務員共済組合法の制定に伴い、同法の長期給付に関する規定の施行による経過措置に関して、必要な事項を定めようとするものであります。

両法案は、御承知のように、前国会におきまして、慎重かつ熱心に審査の上、委員会では修正議決されましたが、本会議において継続審査と相なつたものであります。

八月二十一日、両法案に対する質疑を終了いたしましたところ、

地方公務員共済組合法

次に、この法律案の概要を御説明申し上げます。

第一に、組合員の施行日前の地方公務員としての在職期間につきましては、原則として、地方公務員共済組合の長期給付に関する規定の適用を受ける組合員期間に通算することといたしております。

第二に、施行日の前日に新法の最短期間より短い年金年限の退職年金条列または共済条列の適用を受けていた組合員につきましては、いわゆる期待権を尊重するよう、受給資格の特例を設けることといたしております。

第三に、施行日前の地方公務員としての在職期間を有する者の退職給付の額は、退職年金条列の規定の適用を受けた期間、共済組合の組合員期間、施行日以後の組合員期間等に応じ、それぞれの制度における退職給付の支給率等により算定した給付額の合算額とし、既得権を保障するよう配慮することといたしております。

第四に、恩給公務員期間を有する者、国の共済組合の組合員期間を有する者等であつたものの長期給付につきましても、第二及び第三の場合と同様に、経過措置を設けることといたしております。

第五に、施行日の前日に消防職員、警察職員及び船員組合員であつた者に対する長期給付につきましては、旧制度の取り扱ひの特例に見合ひ経過措置を設けることといたしております。

第六に、長期給付に関するその他の事項につきましても、必要な経過措置を規定することとしたほか、地方議会議員互助年金法の規定による互助会の会員であつた地方議会議員共済会の会員についても、必要な経過措置を規定することといたしております。以上が

自由民主党、日本社会党、民主社会党の三党共同提案により、共済組合及び連合会の運営の民主化と組合員の既得権、期待権の尊重、とりわけその者の事情によらない理由による若年の退職者について、年金給付に関する特別措置を講じ、あわせて施行期日を十二月一日に改める旨の修正案が提出され、自由民主党額綱彌三君より、その趣旨説明が行なわれましたが、別に討論の通告もなく、直ちに採決に付したところ、両法案は全会一致をもつて三党共同修正案の通り修正議決すべきものと決しました。

なお、両法案に対し、自由民主党、日本社会党、民主社会党の三党共同により、新共済組合の運営、運用の適正化、地方財政への配意、及び地方自治関係諸団体職員に対し共済制度を設置すること等を内容とする附帯決議案が提出されましたが、これまた全会一致をもつて可決いたしました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院地方行政委員長報告(八月三十一日)

○石谷憲男君 ただいま議題となりました三法案について、委員会における審査の経過と結果を御報告いたします。

まず、地方公務員共済組合法案及び地方公務員共済組合法の長期給付に関する施行法案について申し上げます。

両法案は、御承知のとおり、すでに第四十回国会において政府原案どおり本院で可決し、衆議院で継続審査中のところ、今国会において修正議決の上、本院へ送付されてきたものであります。